

資料集目次

1	東京の概要	
	・ 都区の役割分担の原則（地方自治法）	1
	・ 都区財政調整制度のしくみ	3
	・ 東京都の現状	4
	・ 特別区と市町村の現状	6
2	人口	
	・ 東京の変遷と人口の動き	8
	・ 東京都の将来推計人口	9
	・ 区市町村別人口増減の推計（2005年～2035年）	10
	・ 区市町村別人口増減の推計（イメージ）	11
	・ 東京都の変動要因別人口増減	12
	・ 老年人口比率の推移と将来推計	13
	・ 地域別老年人口比率の将来推計	14
	・ 区市町村別老年人口比率の将来推計	15
	・ 老年人口の将来推計	16
	・ 区市町村別老年単身世帯数の将来推計	17
	・ 家族類型別一般世帯数及び1世帯当たり人員の将来推計	18
	・ 合計特殊出生率の推移	19
	・ 区市町村別合計特殊出生率	20
3	福祉	
	・ 東京都における要介護認定者数の推移	21
	・ 要介護認定者数の推移	22
	・ 区市町村別要介護認定者数	23
	・ 生活保護率（人口千対）の推移	24
	・ 区市町村別生活保護率（人口千対）	25
	・ 生活保護の被保護人員の推移	26
	・ 待機児童数の推移	27
	・ 区市町村別待機児童数	28
	・ 女性の年齢階級別有業率	29
4	人の移動	
	・ 区市町村別昼夜間人口比率	30
	・ 自市区町村内通勤・通学の割合	31
	・ 区市町村別業務移動圏完結率	32
	・ 区市町村別私事移動圏完結率	33
5	まちづくり・交通	
	・ 区市町村別着工住宅数	34
	・ 三環状道路の整備と空港・港湾機能の向上	35
	・ 東京の道路ネットワーク	36
	・ 東京圏鉄道網図	37
	・ 東京圏鉄道網図（都区部、横浜・川崎）	38
6	産業	
	・ 区市町村別産業大分類別事業所数	39
	・ 区市町村別産業大分類別従業員数	40
	・ 事業所数及び従業員数の推移	41
	・ 完全失業率の推移	42
	・ 製造品出荷額等の推移	43
	・ 区市町村別製造品出荷額等	44
	・ 商品販売額の推移	45
	・ 区市町村別商品販売額	46

7	国際	
	・訪日外客の都道府県別訪問率の推移	47
	・世界の都市間比較ランキング	48
	・GDP（総額）の推移（G7・BRICs）	49
	・GDP（対前年伸び率）の推移（G7・BRICs）	50
	・世界主要都市の外国人旅行者数	51
	・対内直接投資残高対GDP比（2007年）	52
	・世界の港湾別コンテナ取扱量の推移	53
	・北米航路及び欧州航路における日本寄航の航路数	54
	・世界の大都市圏の空港の比較	55
	・50カ国・地域の潜在競争力ランキング	56
	・50カ国・地域の潜在競争力ランキング（上位5カ国・日本・BRICs）	57
	・世界の失業率	58
8	社会	
	・人口千人当たり刑法犯認知件数の推移	59
	・区市町村別刑法犯認知件数（2008年）	60
9	住民の意思表示	
	・投票率の推移（衆議院議員選挙）	61
	・区市町村別衆議院議員選挙（2009年8月30日）の投票率	62
	・投票率の推移（東京都議会議員選挙）	63
	・区市町村別東京都議会議員選挙（2009年7月12日）の投票率	64
	・投票率の推移（区市町村議会議員選挙）	65
	・区市町村議会議員選挙（平成19年4月22日）の投票率	66
	・自治会・町内会への加入率の推移	67
	・都民生活に関する世論調査（平成20年8月）抜粋	68
	・政府に対する要望	72
	・今後の生活の見通しについての認識	73
	・今後の生活の見通しについての認識の変遷	74
10	都内区市町村の基礎データ	75

都区の役割分担の原則（地方自治法）

①一般的な都道府県と市町村の関係（地方自治法第2条）

地方自治法では、都道府県と市町村の役割分担を下図のように定めている。

都道府県が処理 (第5項)	広域にわたるもの (広域)	市町村に関する連絡調整に関するもの (連絡調整)	その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるもの (補完)
	市町村が処理 (第3項) 都道府県が処理するものとされているものを除き一般的に普通地方公共団体の事務(※)を処理(ただし、その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるものについては、当該市町村の規模及び能力に応じてこれを処理することができる)		

※普通地方公共団体の事務（地方自治法第2条第2項）

普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。

②都と特別区の関係（地方自治法第281条の2）

一方、特別区の存する区域での都区の役割分担は以下のように定められている。

都が処理 (第1項)	第2条第5項において都道府県が処理するものとされている事務 (広域・連絡調整・補完)	特別区に関する連絡調整に関する事務 (連絡調整)
	第2条第3項本文において市町村が処理するものとされている事務のうち、人口が高度に集中する大都市地域における行政の一体性及び統一性の確保の観点から当該区域を通じて都が一体的に処理することが必要であると認められる事務	
特別区が処理 (第2項)	特別区の存する区域を通じて都が一体的に処理するものとされているものを除き一般的に第2条第3項において市町村が処理するものとされている事務を処理	

「コ」が違っている

《参考：指定都市・中核市・特例市の事務と特別区の事務の比較》

指定都市・中核市・特例市が処理する主な事務と、そのうち現在特別区が実施しているもの（網掛け部分）を以下に示した。特別区がほぼ中核市レベルの事務を処理していることがわかる。

指定都市が処理する主な事務

（民生行政）

- ・児童相談所の設置

（都市計画等）

- ・都道府県道、産廃施設、流通業務団地等に関する都市計画決定
- ・市街地開発事業に関する都市計画決定

（土木行政）

- ・市内の指定区間外の国道の管理
- ・市内の県道の管理

（文教行政）

- ・県費負担教職員の任免、給与の決定

中核市が処理する主な事務

（民生行政）

- ・身体障害者手帳の交付
- ・母子・寡婦福祉資金の貸付け
- ・養護老人ホームの設置認可・監督

（保健所設置市が行う事務）

- ・地域住民の健康保持、増進のための事業の実施
- ・飲食店営業等の許可
- ・浄化槽設置等の届出
- ・温泉の供用許可

（都市計画等）

- ・屋外広告物の条例による設置制限

（環境保全行政）

- ・ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設の設置の届出
- ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の許可

（文教行政）

- ・県費負担教職員の研修

特例市の処理する主な事務

（都市計画等）

- ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可
- ・市街地開発事業の区域内における建築の許可
- ・都市計画事業の施行地区内における建築等の許可
- ・市街地再開発事業の施行地区内における建築等の許可
- ・土地区画整理組合の設立の認可
- ・土地区画整理事業の施行地区内における建築行為等の許可
- ・住宅地区改良事業の改良地区内における建築等の許可
- ・宅地造成の規制区域内における宅地造成工事の許可

（環境保全行政）

- ・騒音を規制する地域、規制基準の指定
- ・悪臭原因物の排出を規制する地域の指定
- ・振動を規制する地域の指定

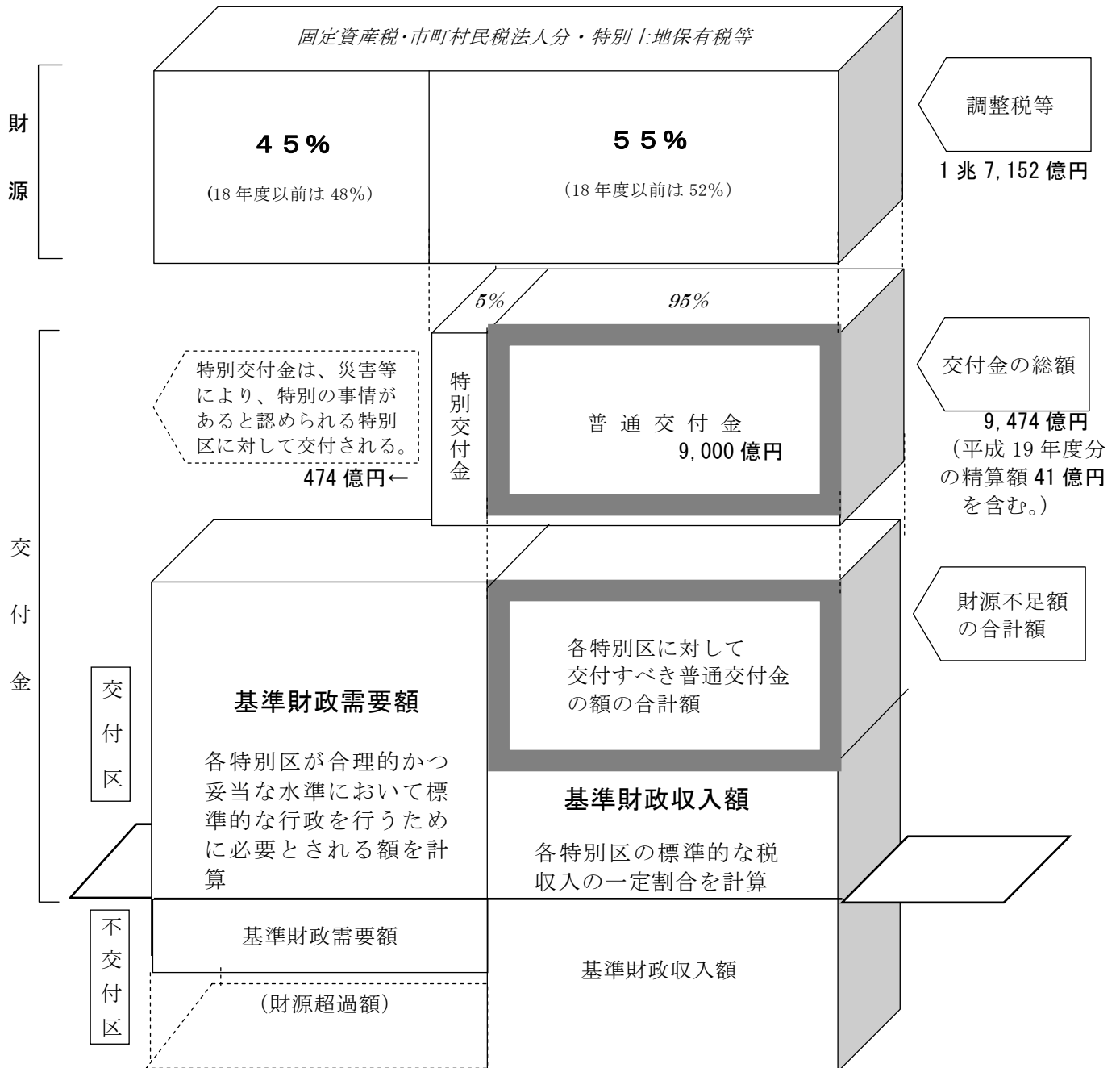
（その他）

- ・計量法に基づく勧告、定期検査

都区財政調整制度のしくみ

都が賦課徴収する調整税を原資として、特別区がひとしく行うべき事務を遂行できるように、一定の配分割合に基づき区へ交付する仕組みである。

(金額は 21 年度フレーム)



東京都の現状

1 面積

2,187.65km²(国土交通省国土地理院「全国都道府県区市町村別面積調」(平成20年10月1日現在))

2 人口

12,517,299人(東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」(平成21年1月))

3 議員数・職員数

総議員数: 127人(平成21年7月23日現在の実員)

総職員数: 168,294人(平成20年4月1日現在の実員)

4 財政状況(平成19年度普通会計決算)

(1) 歳入の状況

(単位: 億円、%)

	東京都		全国都道府県	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	71,436	100.0%	482,459	100.0%
一般財源	55,632	77.9%	293,283	60.8%
うち地方税	54,973	77.0%	207,940	43.1%
うち地方特例交付金等	625	0.9%	1,783	0.4%
うち地方交付税	—	—	81,762	16.9%
特定財源	15,804	22.1%	189,176	39.2%
うち国庫支出金	3,486	4.9%	51,372	10.6%
うち地方債	1,573	2.2%	56,469	11.7%

(2) 歳出の状況(性質別)

(単位: 億円、%)

	東京都		全国都道府県	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出総額	69,017	100.0%	474,883	100.0%
義務的経費	24,612	35.7%	225,192	47.4%
人件費	16,059	23.3%	150,869	31.8%
うち職員給	11,634	16.9%	110,918	23.4%
扶助費	1,025	1.5%	8,412	1.8%
公債費	7,528	10.9%	65,910	13.9%
投資的経費	7,043	10.2%	77,361	16.3%
うち普通建設事業費	7,003	10.1%	75,030	15.8%
うち補助事業費	1,686	2.4%	33,174	7.0%
うち単独事業費	4,754	6.9%	30,495	6.4%
その他の経費	37,362	54.1%	172,330	36.3%
うち補助費等	24,115	34.9%	99,721	21.0%
うち積立金	6,831	9.9%	10,106	2.1%

東京都の現状

(3) 歳出の状況(目的別)

(単位:億円、%)

	東京都		全国都道府県	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出総額	69,017	100.0%	474,883	100.0%
うち総務費	8,660	12.5%	33,567	7.1%
うち民生費	7,549	10.9%	51,697	10.9%
うち衛生費	2,265	3.3%	13,852	2.9%
うち労働費	158	0.2%	1,494	0.3%
うち農林水産業費	187	0.3%	25,956	5.5%
うち商工費	2,357	3.4%	33,597	7.1%
うち土木費	9,488	13.7%	65,522	13.8%
うち消防費	2,171	3.1%	2,171	0.5%
うち教育費	9,197	13.3%	113,330	23.9%
うち公債費	7,552	10.9%	66,093	13.9%

(4) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:億円、%)

	東京都		全国都道府県	
	決算額	標準財政規模に対する割合	決算額	標準財政規模に対する割合
地方債現在高 A	62,926	155.2%	795,908	300.7%
債務負担行為翌年度以降支出額 B	9,570	23.6%	51,067	19.3%
積立金現在高 C	13,496	33.3%	41,407	15.6%
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	59,000	145.6%	805,568	304.4%
標準財政規模	40,534	-	264,677	-

特別区と市町村の現状

	特 別 区	市 町 村												
面積 (H20.10.1 現在)	○総面積：621.98 km ² ○23区平均：約27.0 km ² ○最大：大田区 (59.46 km ²) ○最小：台東区 (10.08 km ²)	○総面積：783.93 km ² ○最大：奥多摩村 (225.63 km ²) ○最小：利島村 (4.12 km ²)												
人口 (H21.1.1 現在)	○総人口：8,451,067人 ○23区平均：約37万人 ○最大：世田谷区 (830,103人) ○最小：千代田区 (46,060人)	○総人口：4,066,232人 ○最大：八王子市 (547,811人) ○最小：青ヶ島村 (181人)												
財政規模 (H19 普通会計決算)	○歳入総額：3兆1千121億円 ○最大：世田谷区 (2千364億円) ○最小：千代田区 (530億円) ○歳出総額：2兆9千772億円 ○最大：世田谷区 (2千288億円) ○最小：千代田区 (512億円) ○標準財政規模：2兆1千254億円 ○最大：世田谷区 (1千748億円) ○最小：千代田区 (308億円)	○歳入総額：1兆3千470億円 ○最大：八王子市 (1千649億円) ○最小：利島村 (10.4億円) ○歳出総額：1兆3千135億円 ○最大：八王子市 (1千629億円) ○最小：利島村 (10.2億円) ○標準財政規模：7千822億円 ○最大：八王子市 (972億円) ○最小：御蔵島村 (2.3億円)												
議員数 (H21.1.1 現在)	○総議員数：906人 ○最大：世田谷区 (52人) ○最小：千代田区 (25人)	○総議員数：810人 ○最大：八王子市 (40人) ○最小：利島村・御蔵島村・青ヶ島村 (6人)												
職員数 (H20.4.1 現在)	○総職員数：65,766人 ○最大：世田谷区 (5,210人) ○最小：千代田区 (1,085人)	○総職員数：27,358人 ○最大：八王子市 (3,036人) ○最小：青ヶ島村 (23人)												
事務配分	【現状】 (事務移管の経緯について) ○昭和40年4月の福祉事務所の設置等、昭和50年4月の保健所、公営住宅の設置・管理等、平成12年4月の清掃事業等、数次にわたる事務移管によって、特別区の実施する事務は拡充されてきた。 ○現在は、原則として一般の市に属する事務と同様の事務を処理することとなっている。													
	一般の市町村では実施していない事務の区市町村の状況													
	保健所	23区全てで設置	八王子市で設置											
	特定行政庁 (建築主事設置区市町村)	23区全てが限定特定行政庁(延べ面積1万㎡超を除く)	9市が特定行政庁											
	事務処理特例 (H21.7 現在)	1075事務	市855事務 町村281事務											
	一般の市町村で実施可能であるが特別区では実施していない事務の区市町村の状況													
	都市計画決定	一部を東京都都市整備局で実施 (特定街区で面積が1haを超えるもの、水道電気の供給施設など)	各市町村で実施 *なお、檜原村・奥多摩村・利島村・御蔵島村・青ヶ島村の区域にはおいては都市計画は未策定。											
	上水道の設置・管理	東京都水道局で実施	25市町は東京水道局で実施(武蔵野市・昭島市・羽村市を除く23市と瑞穂町、日の出町の2町) 14市町村は各市町村で実施(奥多摩町は、平成22年4月から東京都水道局で実施予定)											
	下水道の設置・管理	東京都下水道局で実施	各市町村で実施(なお、各市町間においての一部委託あり)											
	消防	東京消防庁で実施	28市町村は東京消防庁に委託(東久留米市・稲城市を除く24市と西多摩郡の4町村) 11市町は各市町村で実施(東久留米市は、平成22年4月から東京消防庁に委託予定)											
	一般廃棄物の最終処分	東京都に委託	37市町村(奥多摩町・小笠原村を除く)は一部事務組合で実施。 2町村は各町村で実施。											
	任意共管事務の区市町村の状況													
	高等学校 (H21.4.1 現在)	中等教育学校1校(都立：高等学校120校、中等教育学校2校)	設置なし(都立：高等学校75校、中等教育学校1校)											
	公営住宅 (H21.3.31 現在)	12,898戸(都営住宅：166,601戸)	7,818戸(都営住宅：91,375戸)											
	特別支援学校 (H21.4.1 現在)	5校(都立：33校1分校)	設置なし(都立：25校)											
病院 (H21.4.1 現在)	1病院(都立：6病院)	9病院(市立：4、町立：2、一部事務組合：3)(都立：3病院)												
規模 (H21.1.1 現在)	○都内区市町村の状況					○全国の市町村の状況								
	人口	特別区	市	町	村	合計	市町村	市	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村
	70万人以上	1	0	0	0	1	19	19	17	2	0	0	0	0
	50万人以上～70万人未満	6	1	0	0	7	8	8	0	7	0	1	0	0
	30万人以上～50万人未満	5	1	0	0	6	45	45	0	27	13	5	0	0
	20万人以上～30万人未満	4	2	0	0	6	39	39	0	3	27	9	0	0
	5万人以上～20万人未満	6	22	0	0	28	424	420	0	0	3	417	3	1
	3万人以上～5万人未満	1	0	1	0	2	260	188	0	0	0	188	70	2
	1万人以上～3万人未満	0	0	1	0	1	488	63	0	0	0	63	412	13
	1万人未満	0	0	3	8	11	498	1	0	0	0	1	320	177
合計	23	26	5	8	62	1781	783	17	39	43	684	805	193	

(1) 歳入の内訳 (単位：百万円、%)

	特別区		市町村		全国市町村	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	3,112,094	100.0	1,347,002	100.0	49,499,476	100.0
一般財源	2,188,331	70.3	843,177	62.6	30,209,997	61.0
うち地方税	951,426	30.6	728,699	54.1	19,472,842	39.3
うち地方特例交付金等	11,951	0.4	4,654	0.3	133,666	0.3
うち財調交付金/地方交付税	1,017,640	32.7	30,038	2.2	8,044,150	16.3
特定財源	923,763	29.7	503,825	37.4	19,289,479	39.0
うち国庫支出金	352,089	11.3	139,666	10.4	5,084,350	10.3
うち都支出金	137,386	4.4	153,936	11.4	2,398,166	4.8
うち地方債	35,020	1.1	52,968	3.9	3,974,571	8.0

(2) 歳出の状況 (性質別) (単位：百万円、%)

区分	特別区		市町村		全国市町村	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出総額	2,977,166	100.0	1,313,543	100.0	48,223,270	100.0
義務的経費	1,452,910	48.8	628,044	47.8	23,999,815	49.8
人件費	677,771	22.8	261,478	19.9	10,169,364	21.1
うち職員給	451,917	15.2	171,602	13.1	6,868,792	14.2
扶助費	598,593	20.1	260,129	19.8	7,339,400	15.2
公債費	176,545	5.9	106,436	8.1	6,491,051	13.5
投資的経費	365,589	12.3	148,115	11.3	6,768,467	14.0
うち普通建設事業費	365,578	12.3	147,597	11.2	6,602,388	13.7
うち補助事業費	107,912	3.6	41,895	3.2	2,367,619	4.9
うち単独事業費	257,666	8.7	102,347	7.8	3,935,426	8.2
その他経費	1,158,667	38.9	537,384	40.9	17,454,988	36.2
うち補助費等	172,491	5.8	141,132	10.7	3,280,150	6.8
うち積立金	212,353	7.1	35,530	2.7	1,145,747	2.4

(3) 歳出の状況 (目的別) (単位：百万円、%)

区分	特別区		市町村		全国市町村	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出総額	2,977,166	100.0	1,313,543	100.0	48,223,270	100.0
うち総務費	463,829	15.6	182,767	13.9	6,263,317	13.0
うち民生費	1,207,884	40.6	480,545	36.6	13,544,929	28.1
うち衛生費	257,781	8.7	128,558	9.8	4,171,052	8.6
うち労働費	6,256	0.2	6,272	0.5	131,284	0.3
うち農林水産業費	931	0.0	6,599	0.5	1,298,736	2.7
うち商工費	41,238	1.4	12,415	0.9	1,633,604	3.4
うち土木費	347,655	11.7	156,006	11.9	7,059,077	14.6
うち消防費	16,554	0.6	53,096	4.0	1,677,937	3.5
うち教育費	441,008	14.8	168,560	12.8	5,167,527	10.7
うち公債費	177,069	5.9	106,436	8.1	6,498,897	13.5

(4) 将来にわたる財政負担の状況 (単位：百万円、%)

区分	特別区		市町村		全国市町村	
	決算額	標準財政規模に対する割合	決算額	標準財政規模に対する割合	決算額	標準財政規模に対する割合
地方債現在高 A	891,309	41.9	903,916	115.6	58,567,067	221.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 B	383,326	18.0	291,553	37.3	6,971,529	26.5
積立金現在高 C	1,265,642	59.5	279,471	35.7	9,837,857	37.5
将来にわたる実質的な 財政負担 A+B-C	8,993	0.4	915,997	117.1	55,700,739	212.1
標準財政規模	2,125,422	—	782,198	—	26,264,783	—

* 特別区：東京都「平成19年度東京都特別区普通会計決算の概要」より作成
 * 市町村：東京都「平成19年度東京都市町村普通会計決算の概要」より作成
 * 全国市町村：総務省「平成19年度市町村普通会計決算の概要」、「平成19年度地方財政統計年報」より作成

東京の変遷と人口の動き

他に特記しないかぎり、明治10年～大正8年は各年末現在、大正9年以降は各年10月1日現在の数字である。明治10年～15年は本籍人口、明治16年～大正8年は本籍人口に入寄留、出寄留を加除した現住人口、大正9年～昭和30年は国勢調査による人口。ただし、大正14年は総理府統計局による推計、昭和19年～21年は人口調査による人口、昭和31年以降は国勢調査による人口を基準とし、これに毎月の住民基本台帳（昭和44年4月以前は食糧配給台帳）の登録増減数を加除して推計し、次回国勢調査結果により補正した人口。なお、明治25年以前の数字は、当時の府域の人口である。

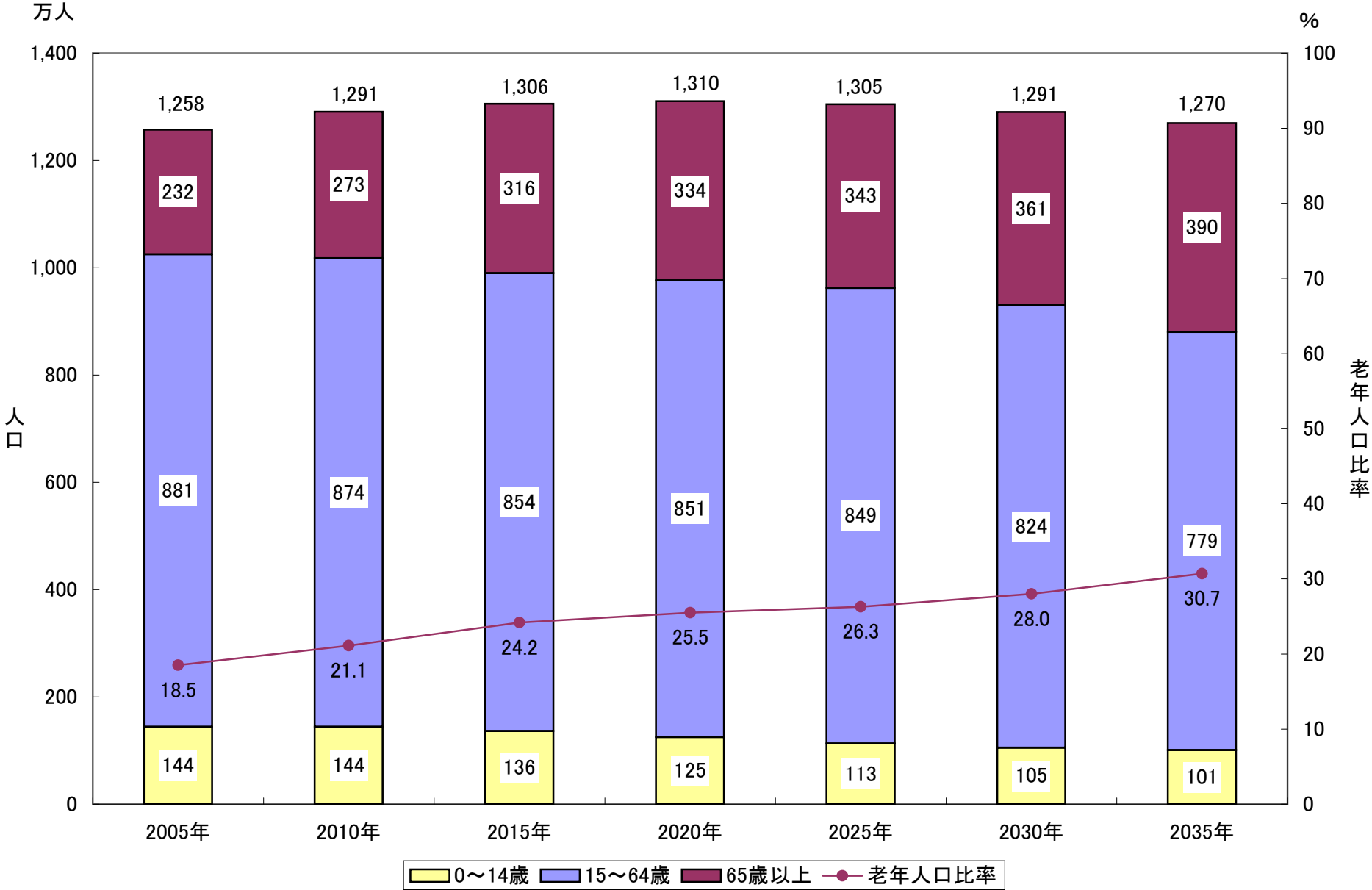
単位：人

年次	西暦	年表	全都人口	区部	市部	郡部	島部
明治10年	1877		1) 877,027				
11	1878	三新法施行、東京府(15区6郡) 伊豆七島、静岡県より東京府へ移管	...				
12	1879		...				
13	1880	小笠原諸島、内務省より東京府へ移管	959,596				
17	1884		1,020,437				
21	1888	市制、町村制公布(明治22年4月1日施行)	1,559,517				
22	1889	東京市誕生(従来の15区の範囲)	1,628,551				
26	1893	三多摩地域、神奈川県より東京府に移管	1,790,731				
31	1898	市制特例廃止、東京市が一般市となる。(後にこの日を「自治記念日」と定める。現在は「都民の日」)	2) 1,877,412				
35	1902		2,167,300				
40	1907		2,585,300				
大正元	1912		2,778,300				
5	1916		2,884,800				
9	1920	初の国勢調査実施(国5596万人、東京府369万人)	3,699,428	3,358,186	282,584	25,552	33,106
14	1925	T12 関東大震災	4,485,144	4,109,113	316,308	26,311	33,412
昭和 5	1930	S7 東京市、隣接5郡82町村を 合併し35区となる。	5,408,678	4,986,913	357,871	28,778	35,116
10	1935		6,369,919	5,895,882	405,686	28,802	39,549
15	1940	S16 太平洋戦争始まる。	7,354,971	6,778,804	505,079	31,760	39,328
20	1945	太平洋戦争終わる。	3) 3,488,284	2,777,010	641,890	41,176	28,208
21	1946	第1次地方制度改革。区長公選となる。	4) 4,183,072	3,442,106	668,462	37,699	34,805
22	1947	22区制実施(8月に練馬区が独立し23区)	5,000,777	4,177,548	745,792	38,754	38,683
25	1950	S27 区長公選廃止	6,277,500	5,385,071	810,993	40,306	41,130
30	1955		8,037,084	6,969,104	987,934	39,446	40,600
35	1960	S39 オリンピック東京大会	9,683,802	8,310,027	1,295,520	39,574	38,681
40	1965	S43 小笠原諸島返還	10,869,244	8,893,094	1,898,529	42,029	35,592
45	1970	S46 多摩ニュータウン入居開始	11,408,071	8,840,942	2,490,571	43,291	33,267
50	1975	地方自治法改正(区長公選)	11,673,554	8,646,520	2,945,600	47,447	33,987
55	1980		11,618,281	8,351,893	3,182,019	50,695	33,674
60	1985		11,829,363	8,354,615	3,385,056	56,105	33,587
平成 2	1990	H3 羽村市が27番目の市となる。 H4 バブル崩壊	11,855,563	8,163,573	3,599,683	59,971	32,336
7	1995	秋川市・五日市町が合併し「あきる野市」となる。	11,773,605	7,967,614	3,712,682	61,232	32,077
12	2000	清掃事業を特別区へ移管	12,064,101	8,134,688	3,841,419	60,354	27,640
17	2005	H13 田無市と保谷市が合併し、西東京市	12,576,601	8,489,653	3,998,901	59,303	28,744
18	2006		12,677,921	8,568,027	4,022,162	59,155	28,577
19	2007		12,790,202	8,652,709	4,050,431	58,841	28,221
20	2008		12,898,939	8,736,474	4,075,851	58,597	28,017

注. 1) 本籍人口に出生、死亡の差を加えたもの。 2) 前年の人口に修正を加えたもの。 3) 11月1日現在 4) 4月26日現在
区部、市部、郡部、島部は、平成21年10月現在の区分による。

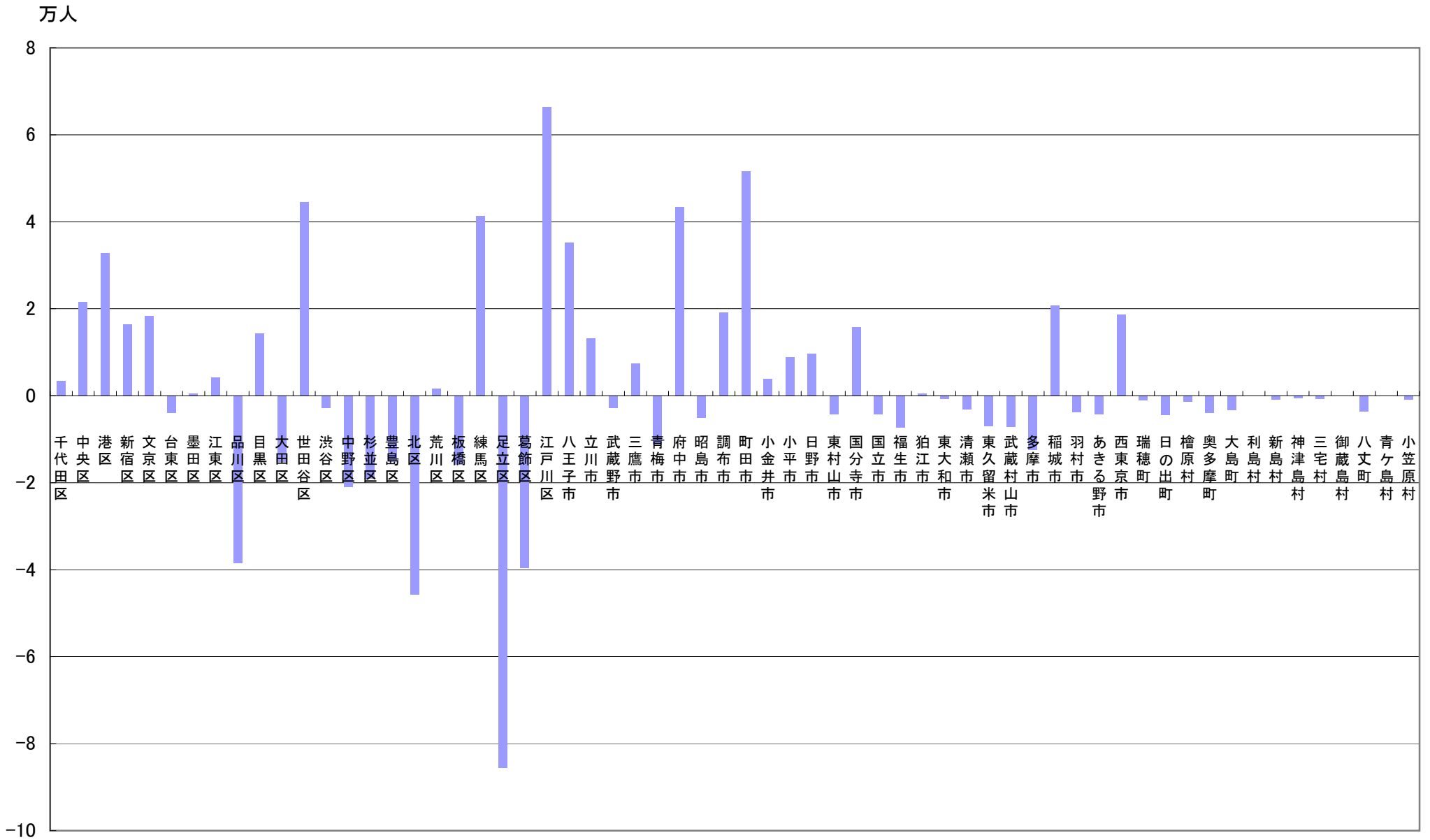
東京都年表、東京都統計年鑑により作成

東京都の将来推計人口



国立社会保障・人口問題研究所 「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

区市町村別人口増減の推計(2005年～2035年)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

区市町村別人口増減の推計(イメージ)

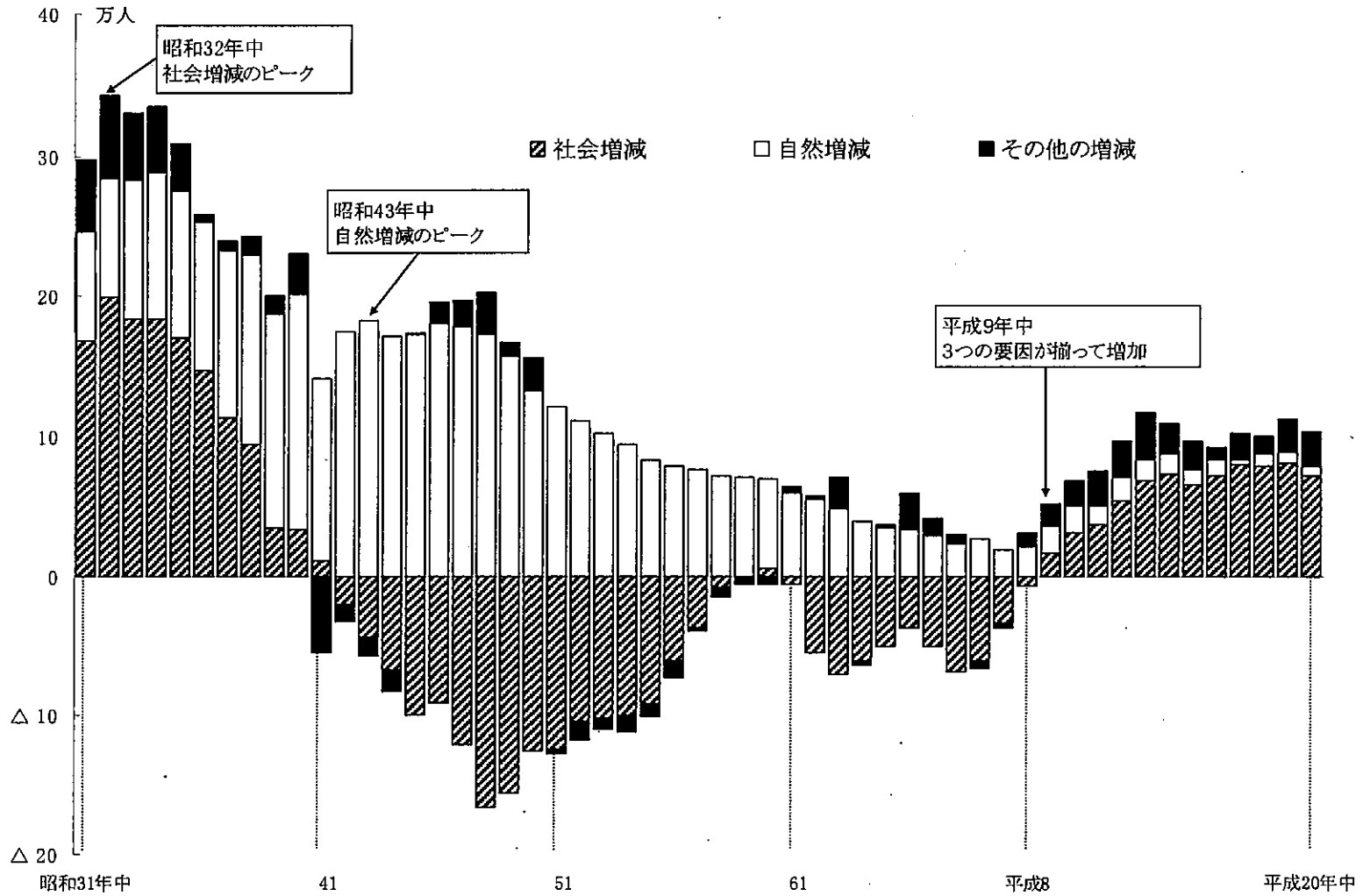


2005年～2035年の人口増減

- | | |
|---|--|
| ■ 4万人以上増加 | ■ 4万人以上減少 |
| ■ 2万人～4万人増加 | ■ 2万人～4万人減少 |
| ■ 1万人～2万人増加 | ■ 1万人～2万人減少 |
| ■ 0人～1万人増加 | ■ 0人～1万人減少 |

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

東京都の変動要因別人口増減



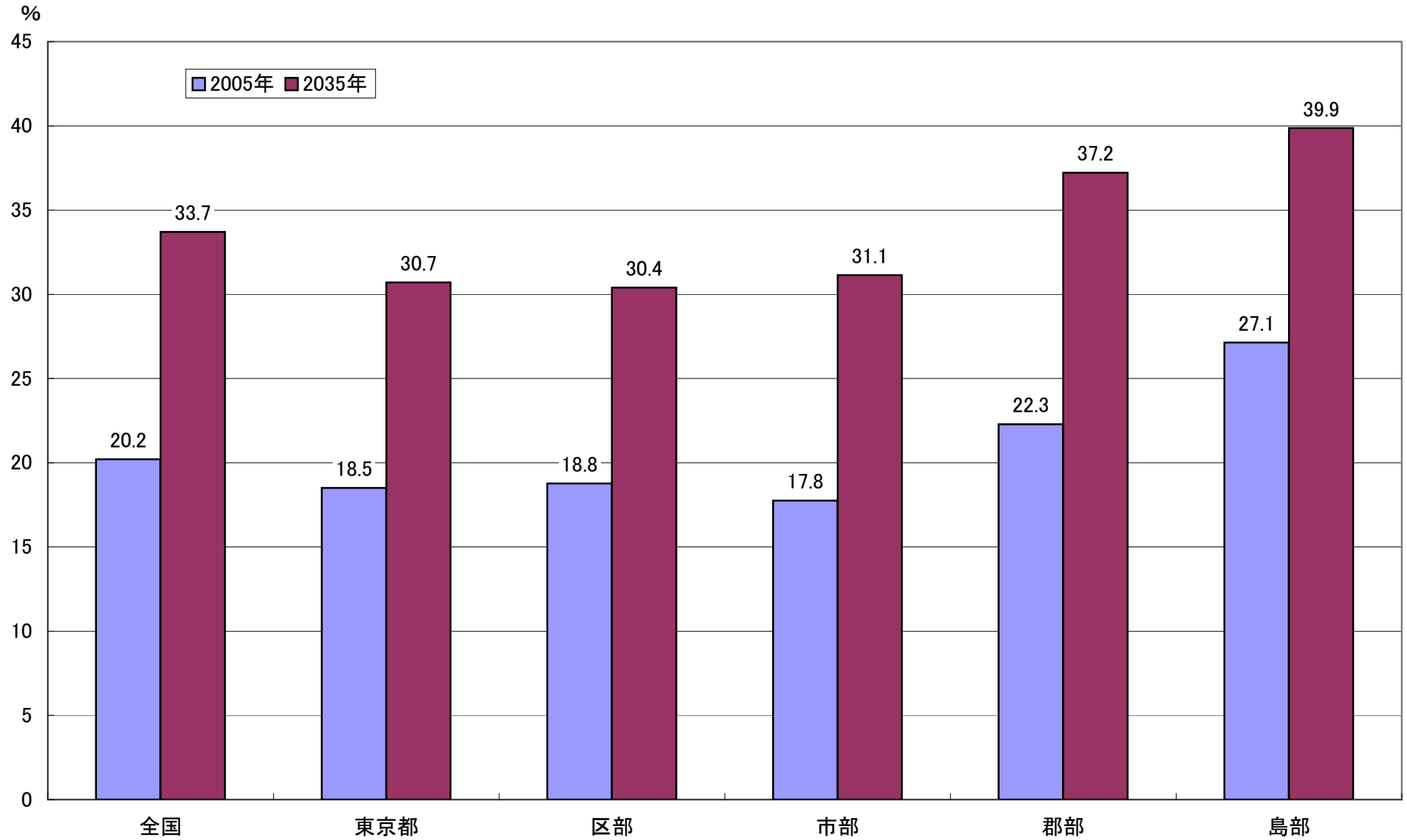
東京都総務局「人口の動き（平成20年中）」より

老年人口比率の推移と将来推計



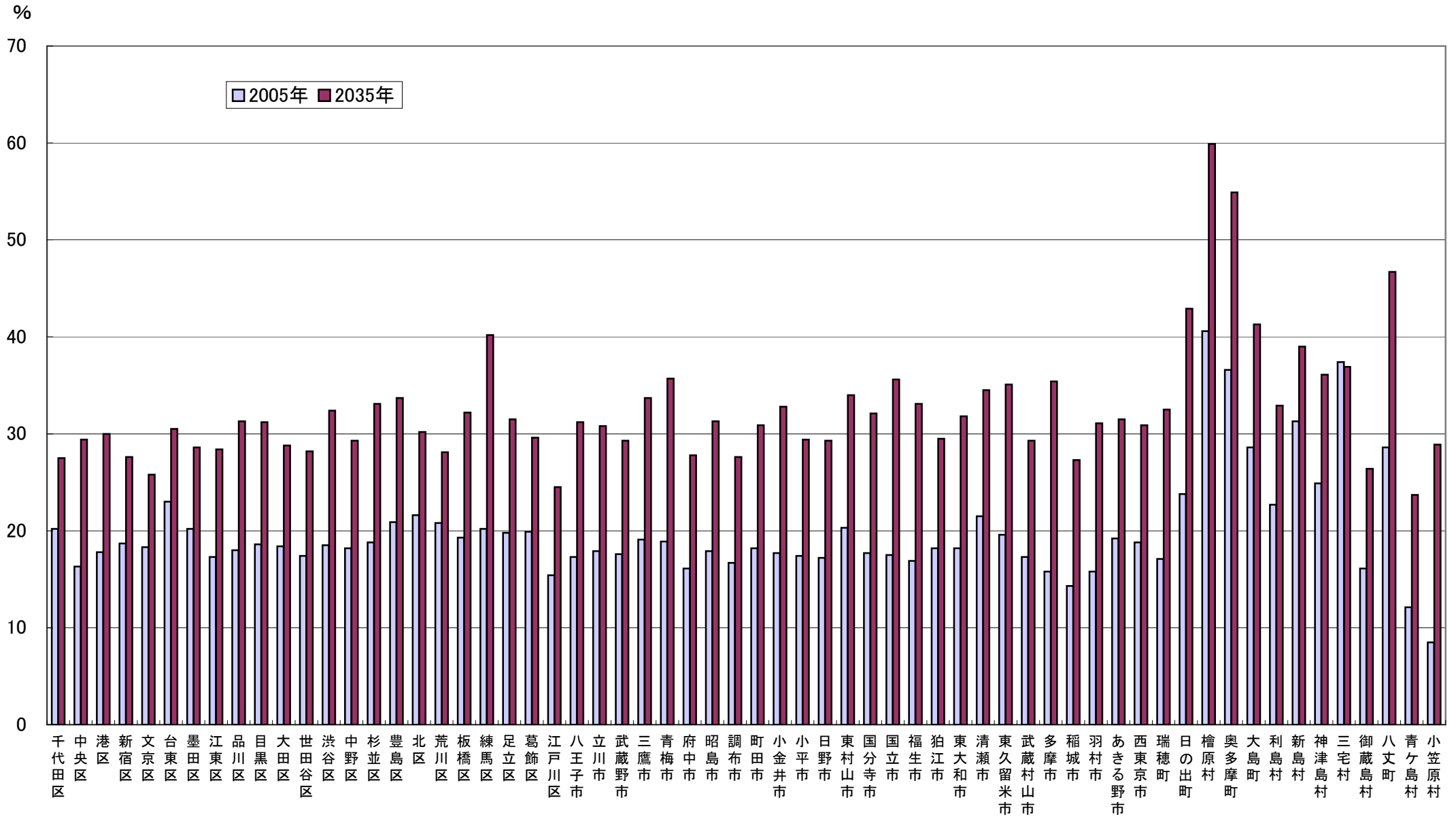
総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

地域別老年人口比率の将来推計



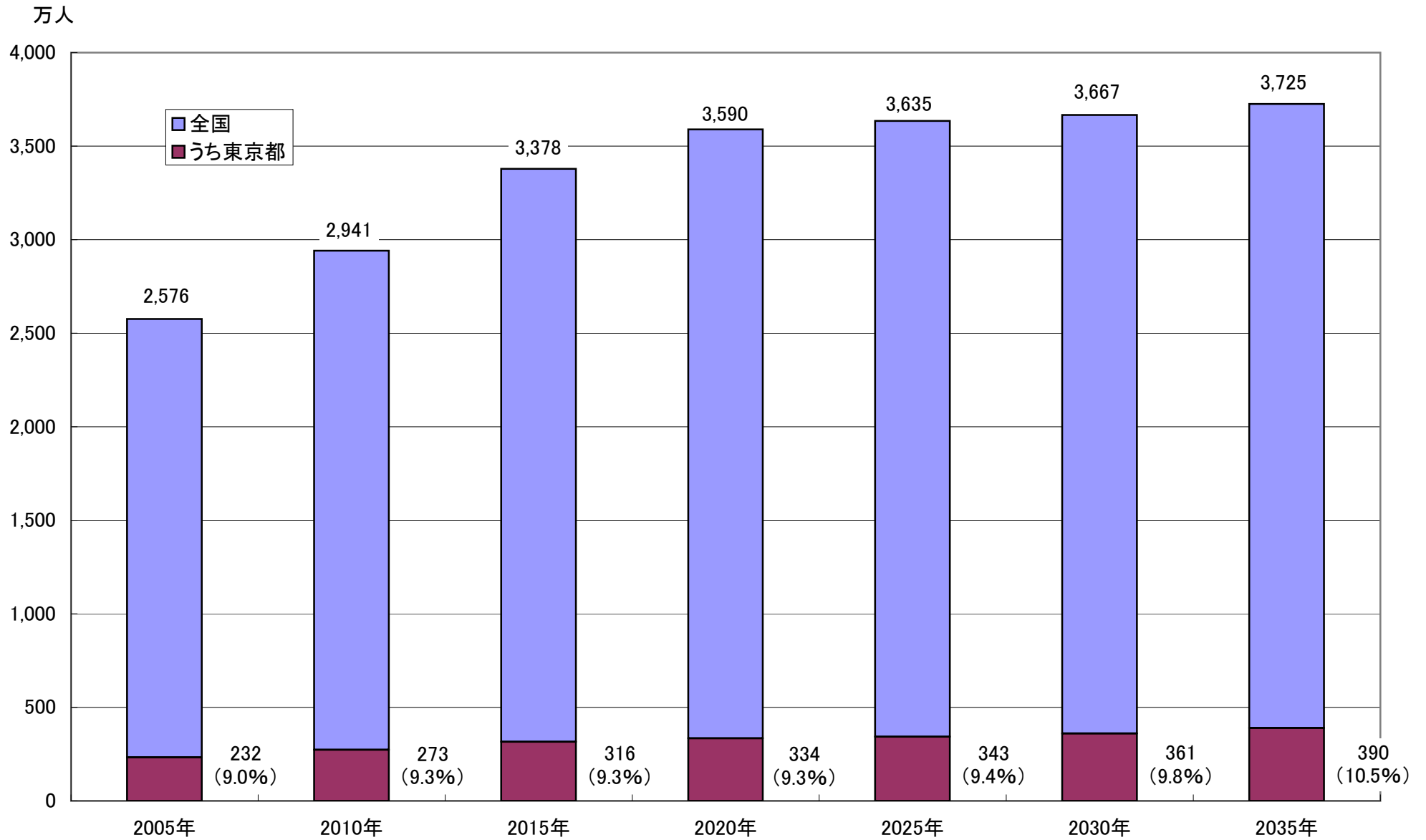
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

区市町村別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

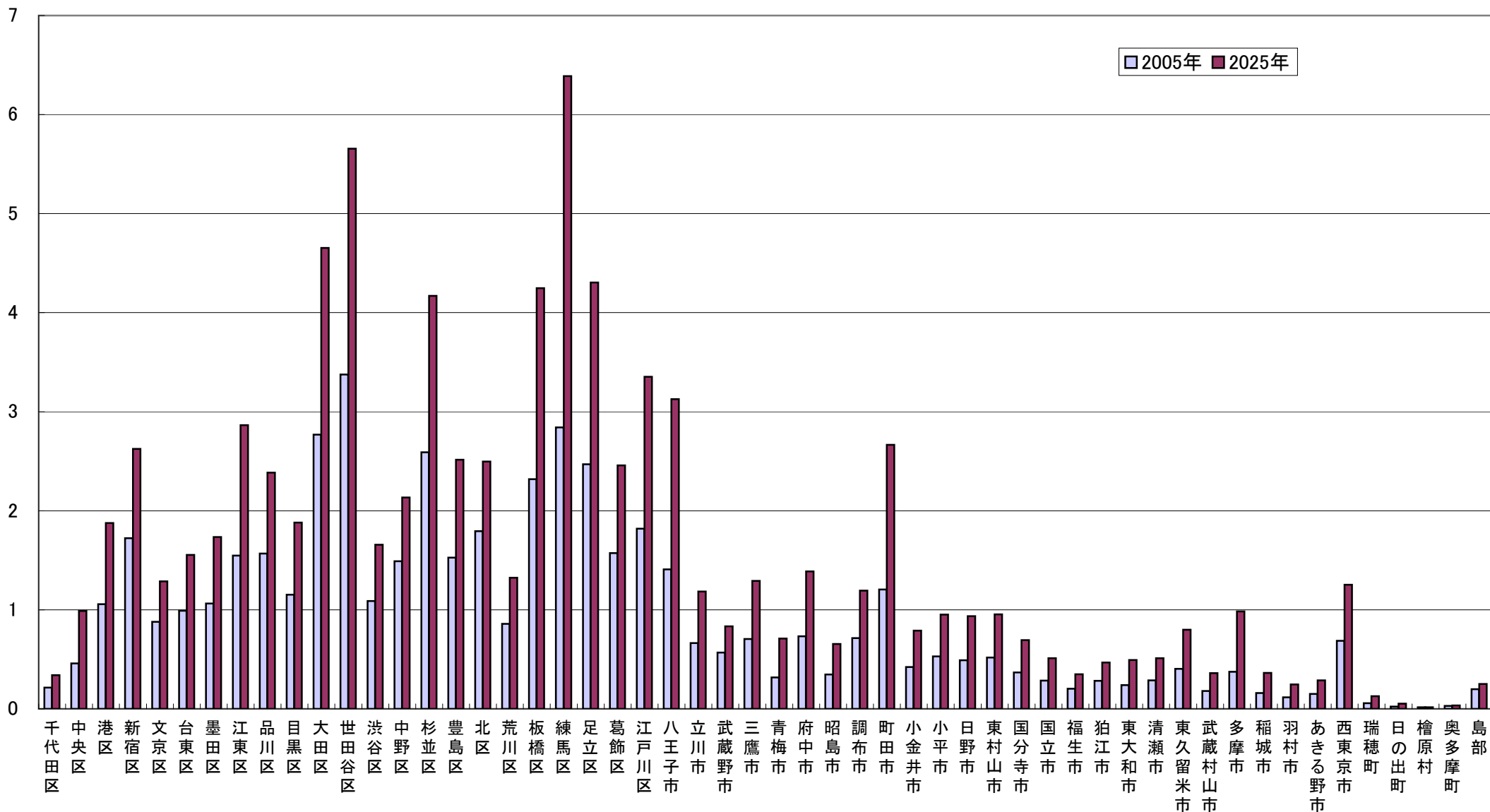
老年人口の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

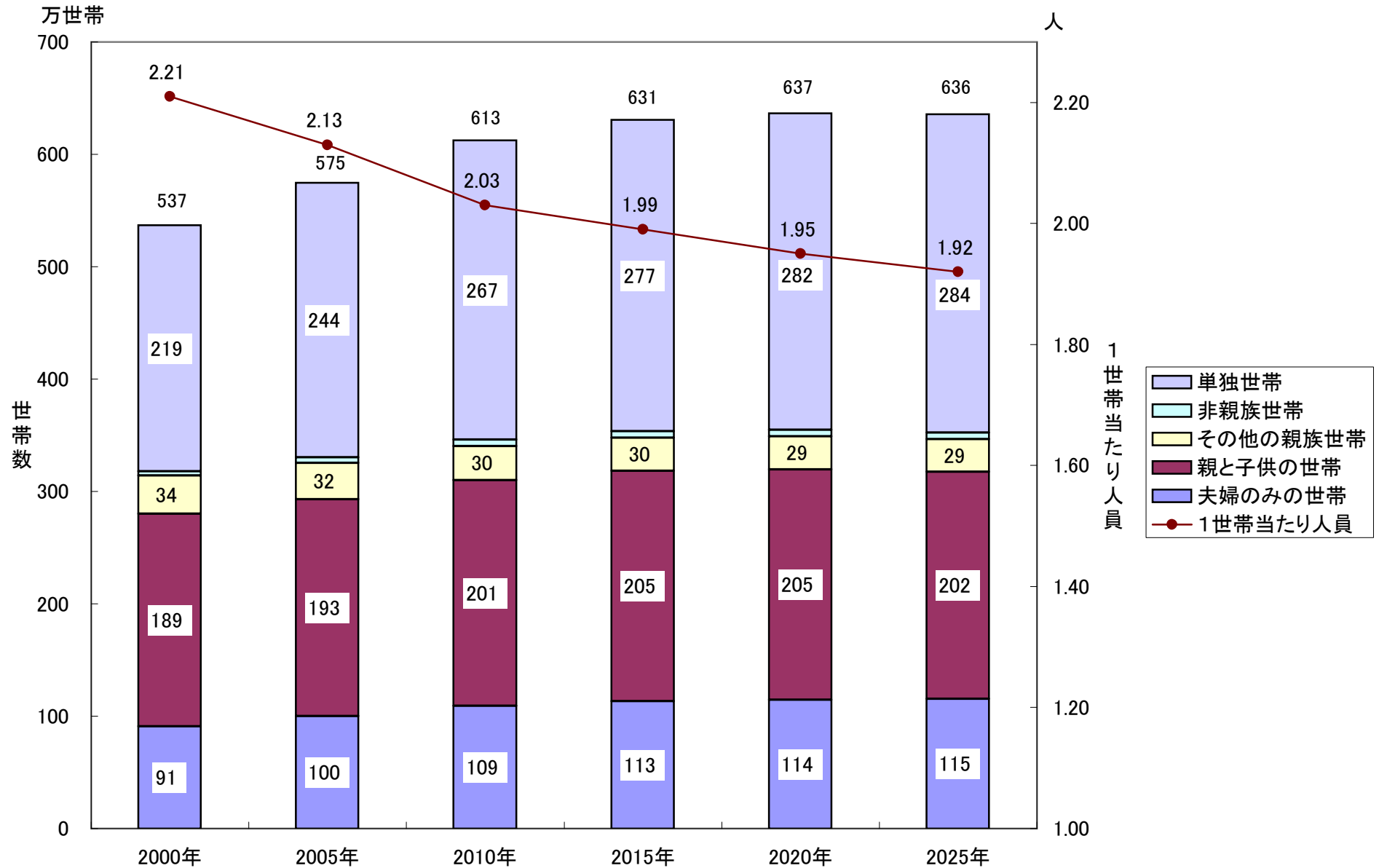
区市町村別老年単身世帯数の将来推計

万世帯



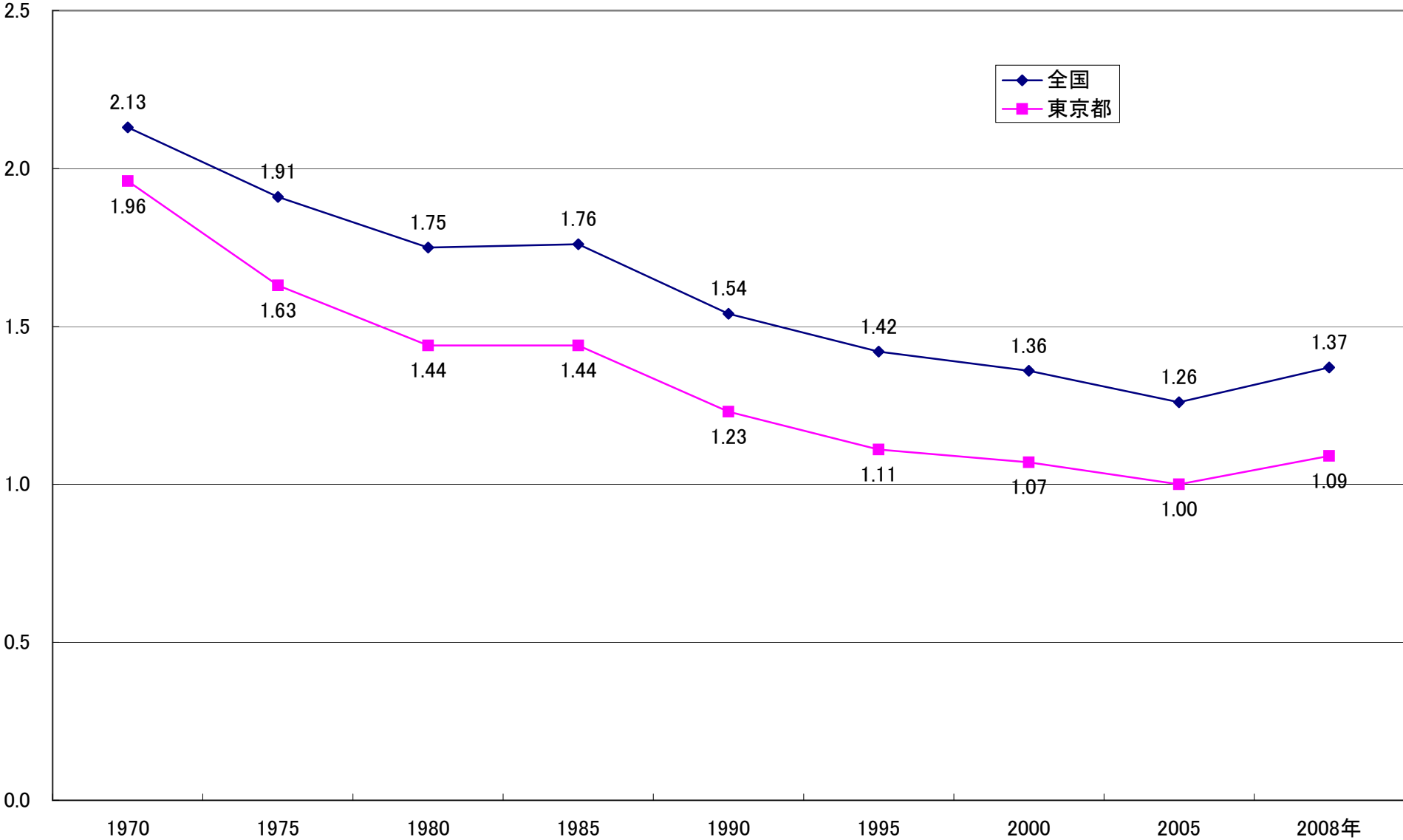
東京都総務局「東京都世帯数の予測」(平成21年3月) により作成

家族類型別一般世帯数及び1世帯当たり人員の将来推計



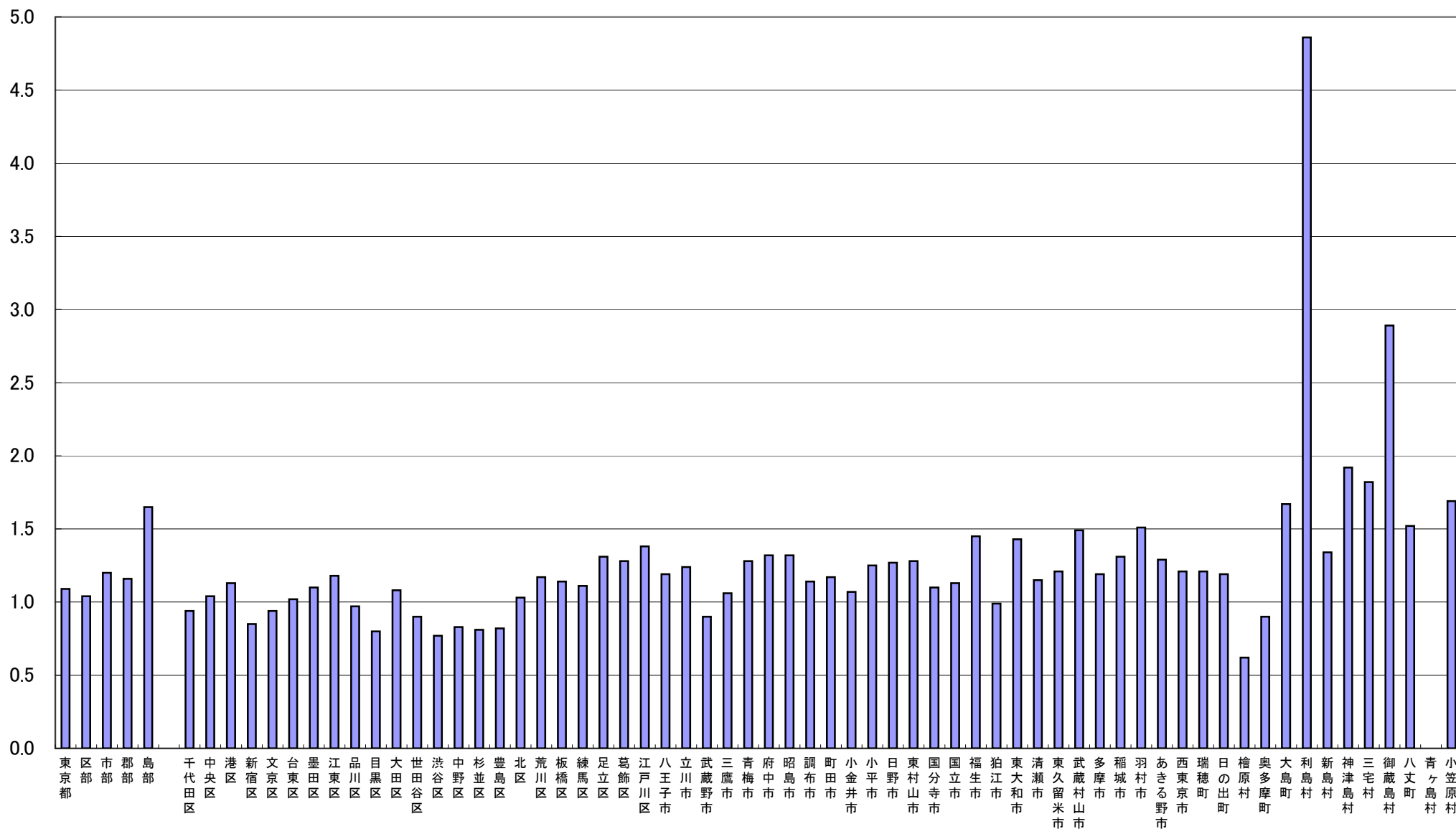
各年10月1日現在
 東京都総務局「東京都世帯数の予測」(平成21年3月) により作成

合計特殊出生率の推移



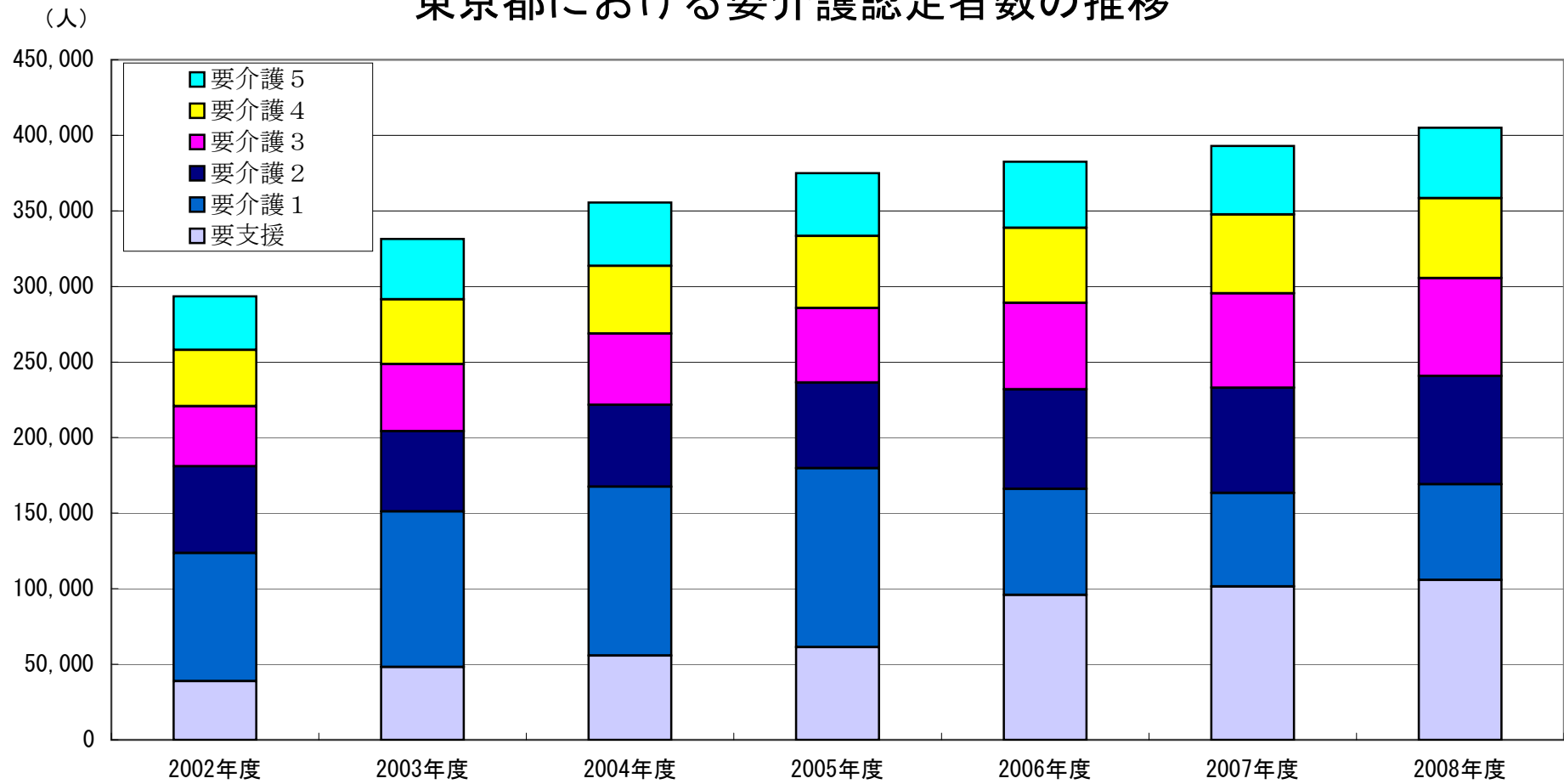
厚生労働省「平成20年人口動態統計(確定数)の概況」により作成

区市町村別合計特殊出生率



東京都福祉保健局 「平成20年人口動態統計年報(確定数)」(平成21年10月) により作成

東京都における要介護認定者数の推移



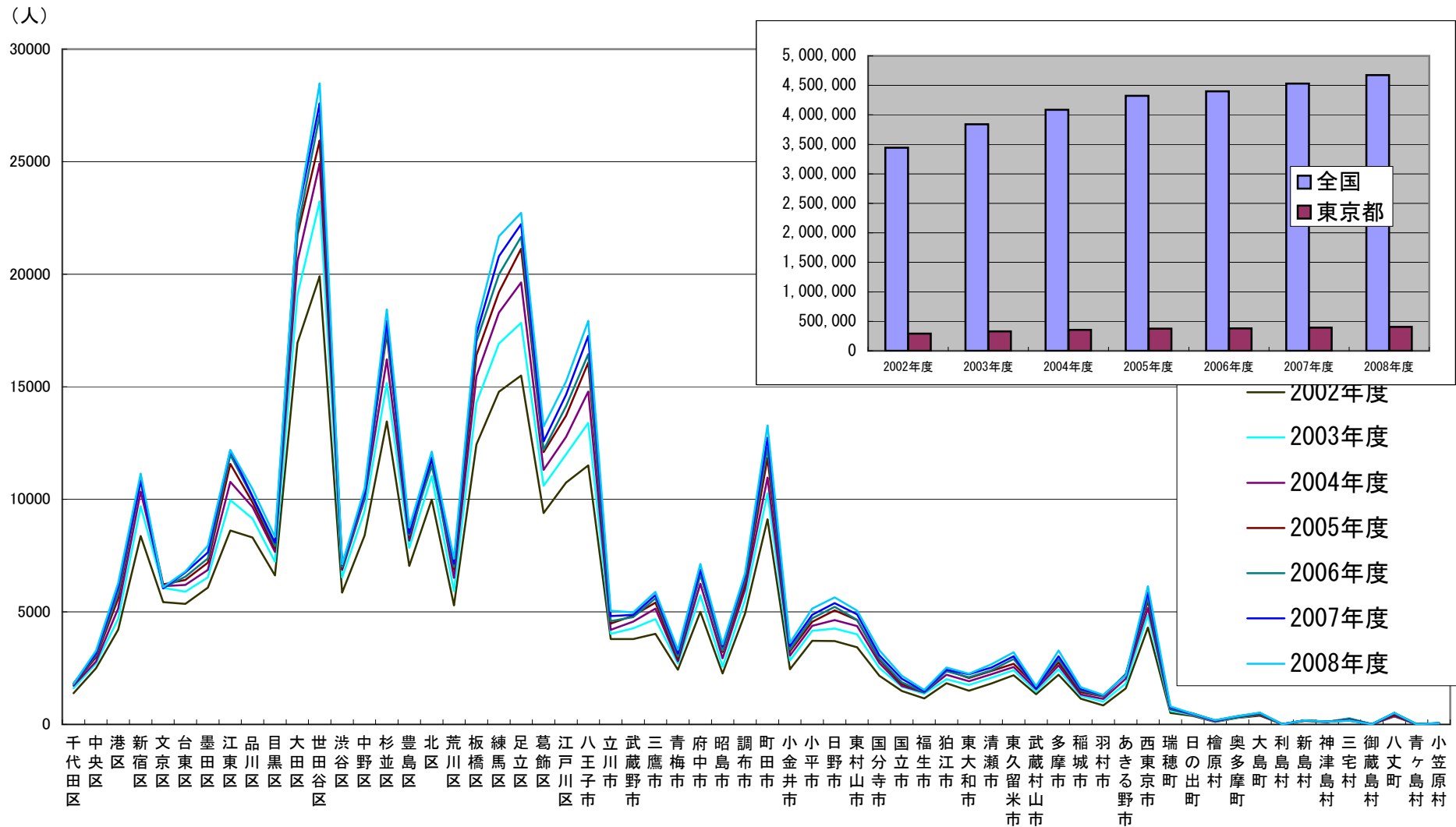
東京都福祉保健局「介護保険事業報告」より作成

注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

注2：「要介護1」には経過的要介護を含む。

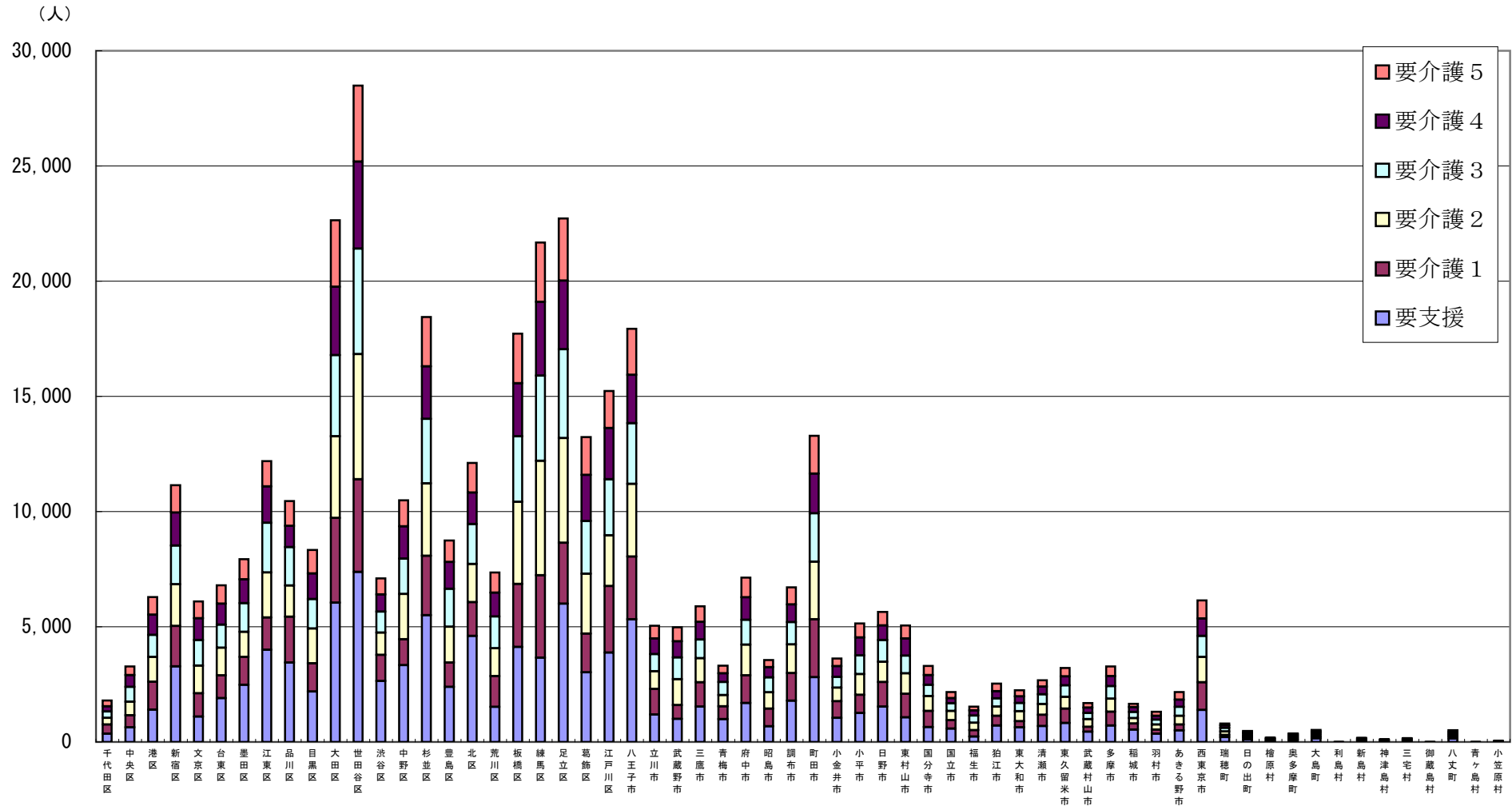
注3：2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度1認定者の一部が要支援2に移行した。

要介護認定者数の推移



厚生労働省及び東京都福祉保健局「介護保険事業報告」より作成
 注：2008年度の数値は暫定値である。

区市町村別要介護認定者数

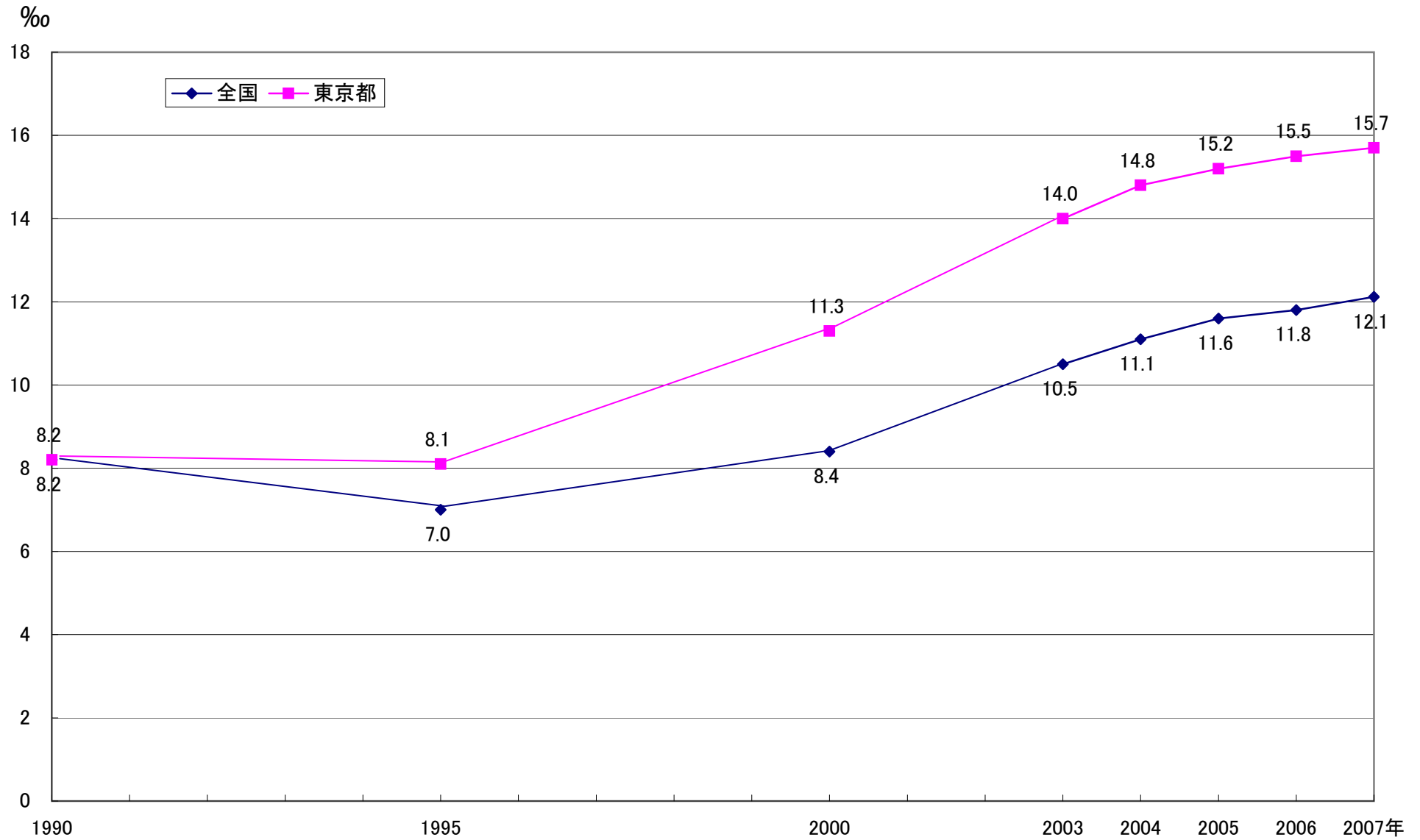


東京都福祉保健局「介護保険事業報告」（平成21年3月）より作成

注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

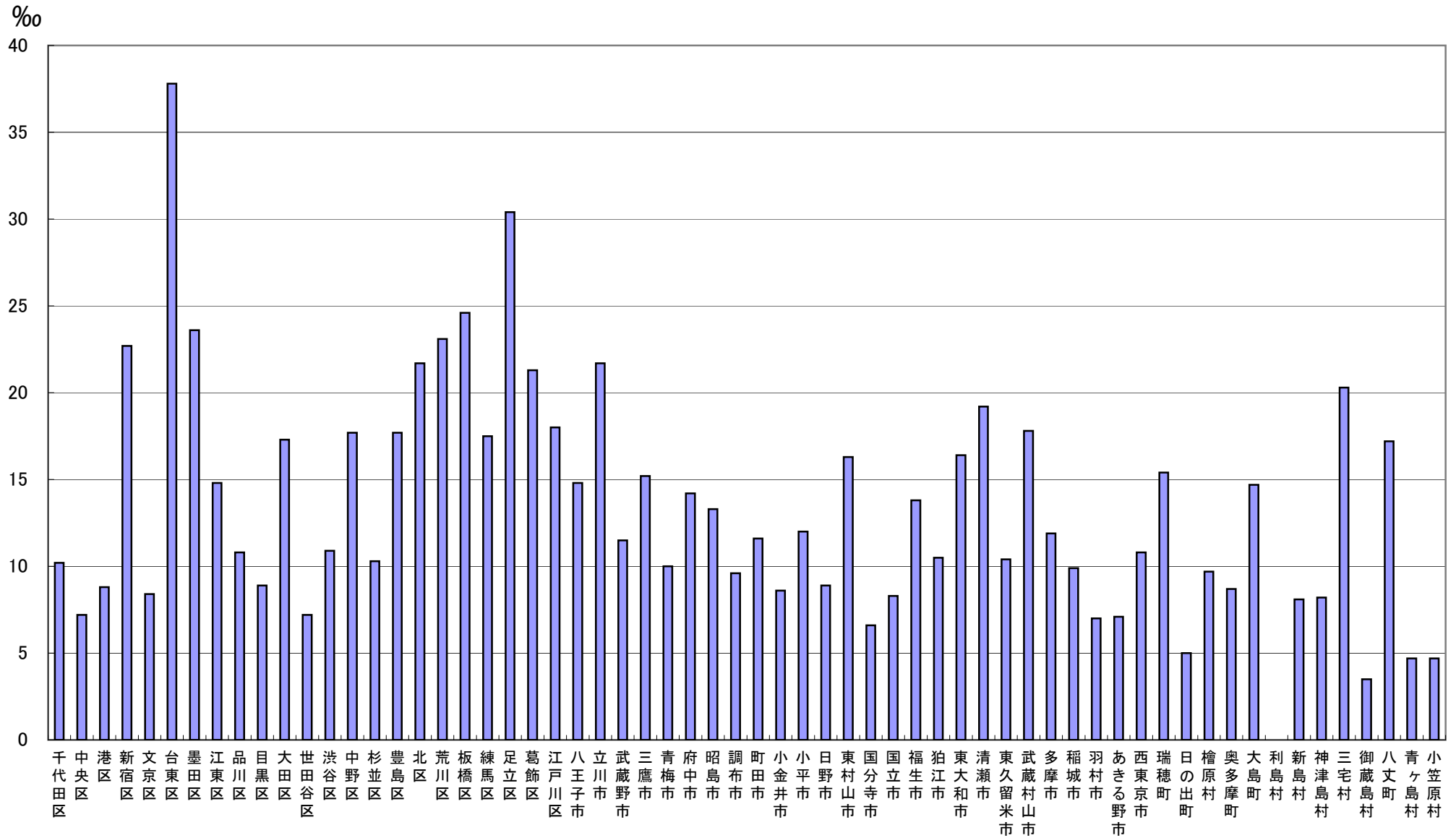
注2：経過的要介護は要介護1に含む。

生活保護率(人口千対)の推移



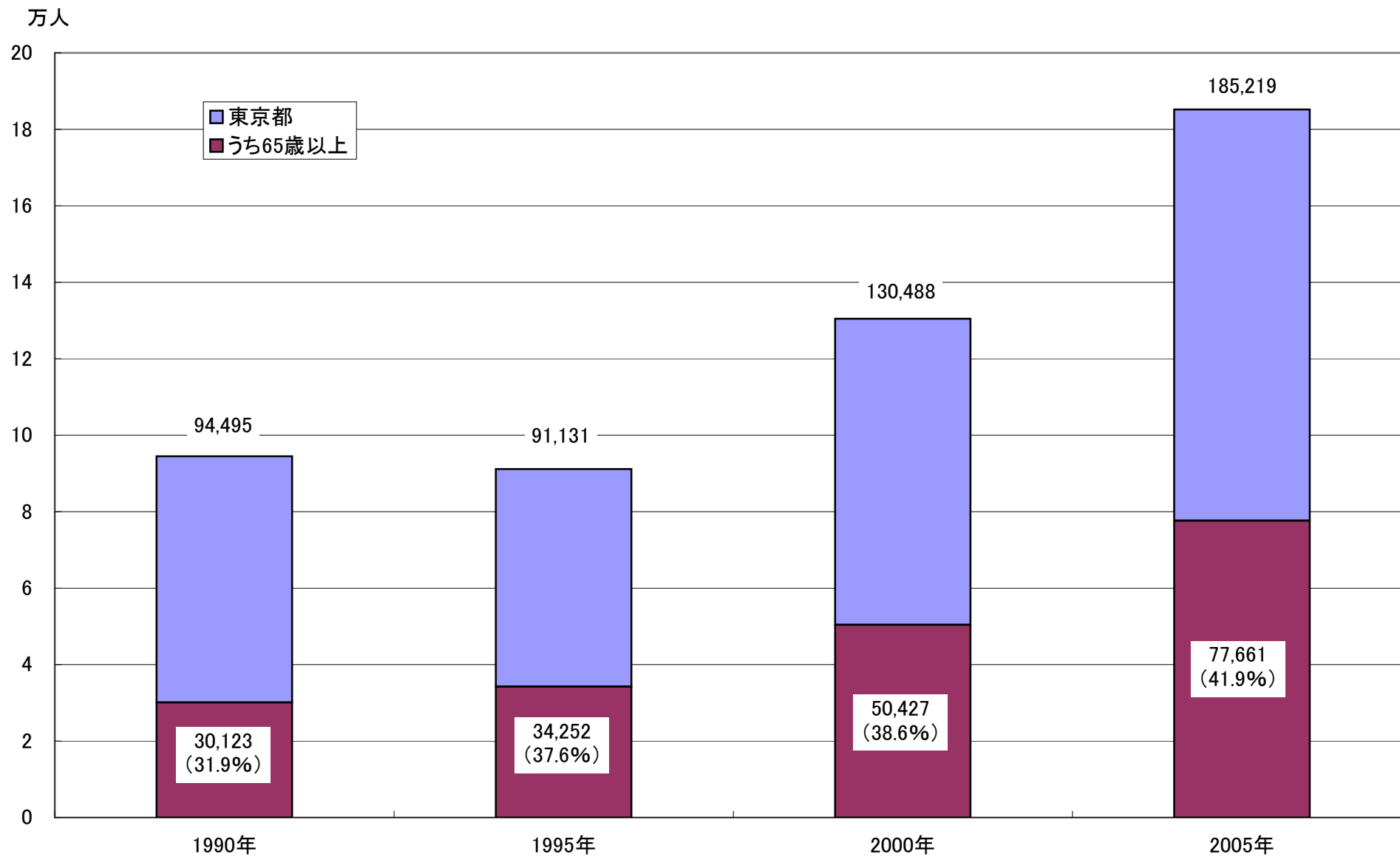
国立社会保障・人口問題研究所「生活保護に関する公的統計データ一覧」(平成21年7月)、
東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

区市町村別生活保護率(人口千対)



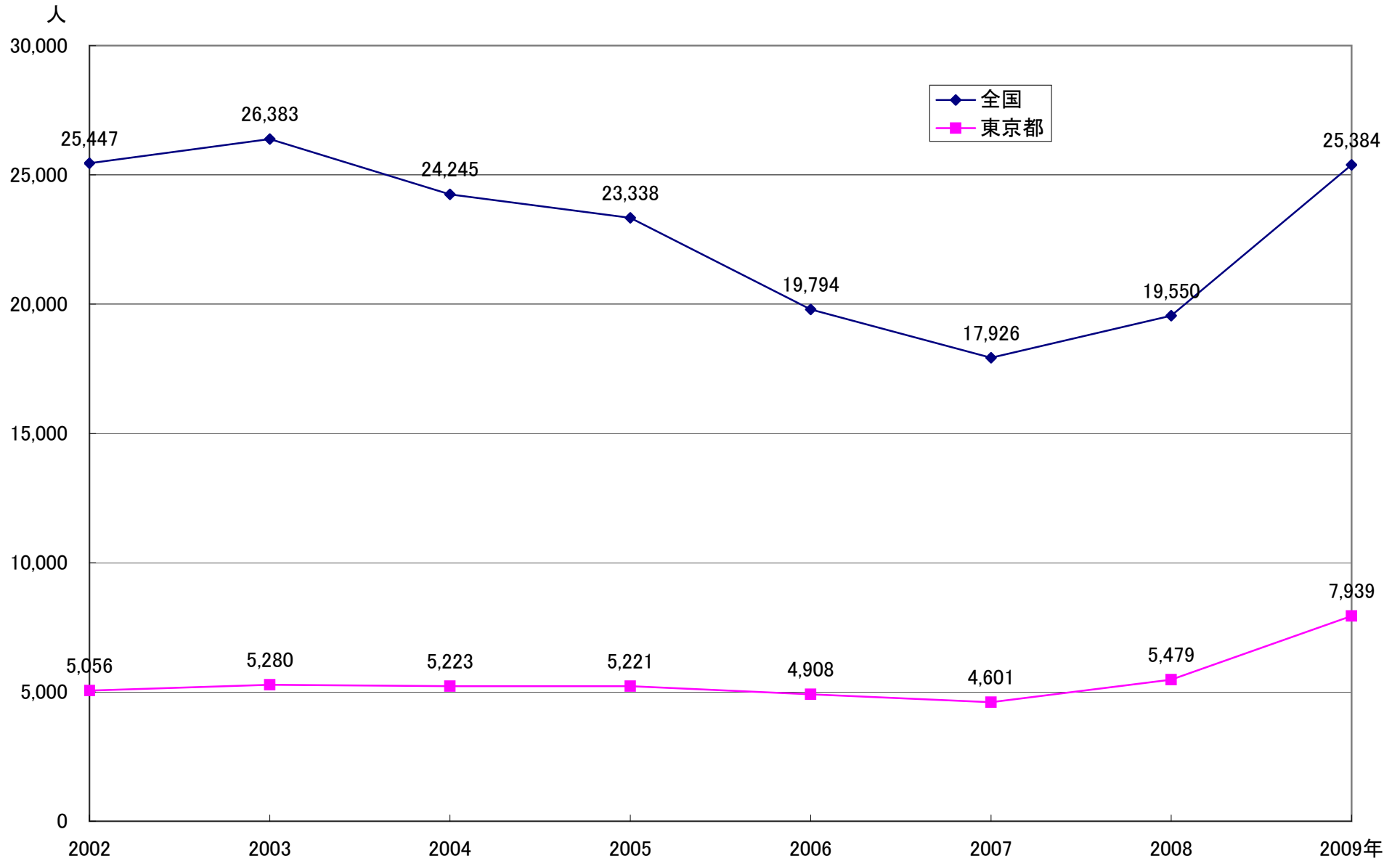
注:平成19年度月平均
 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報 平成19年度」(平成21年3月) により作成

生活保護の被保護人員の推移



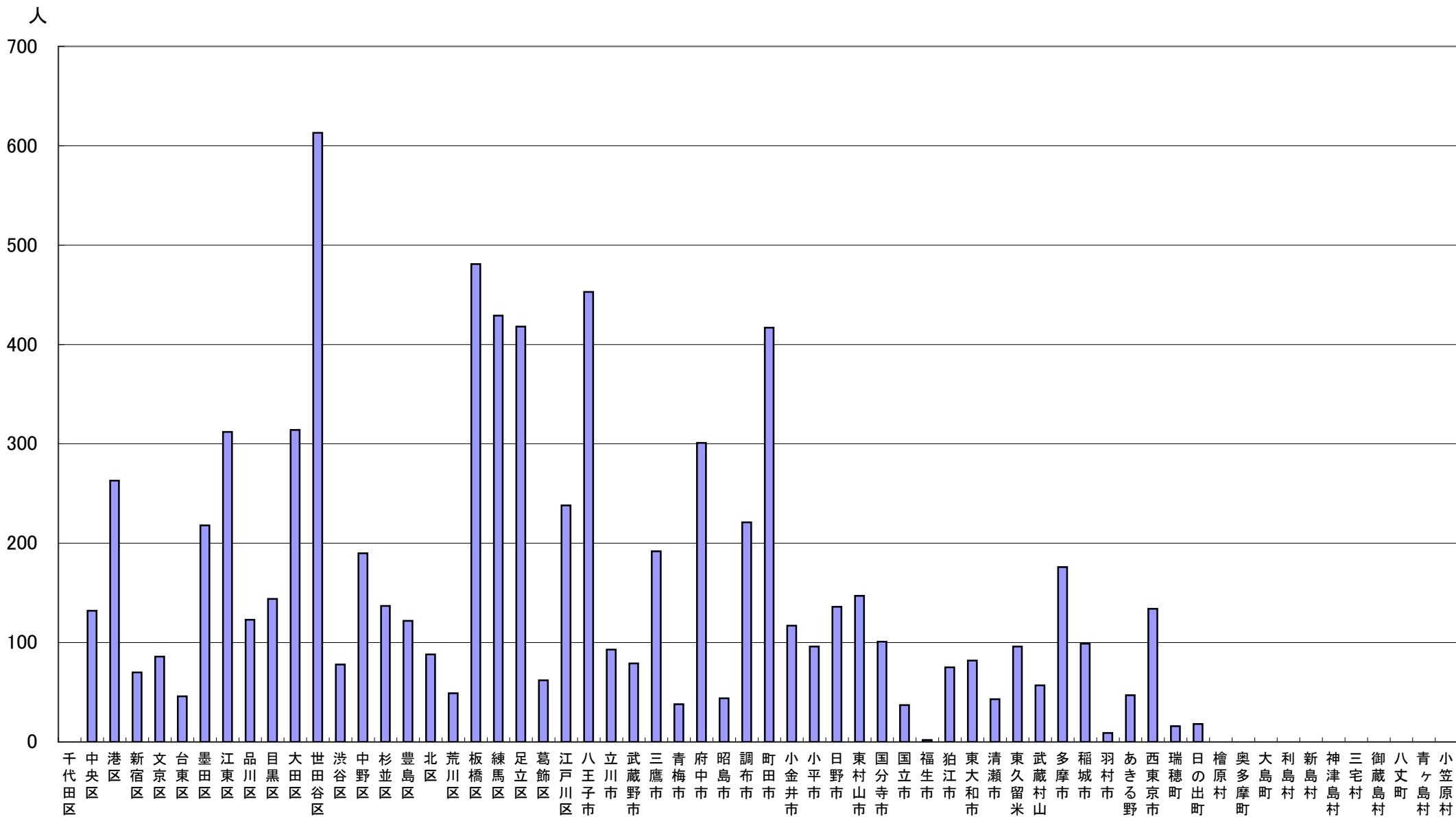
東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

待機児童数の推移



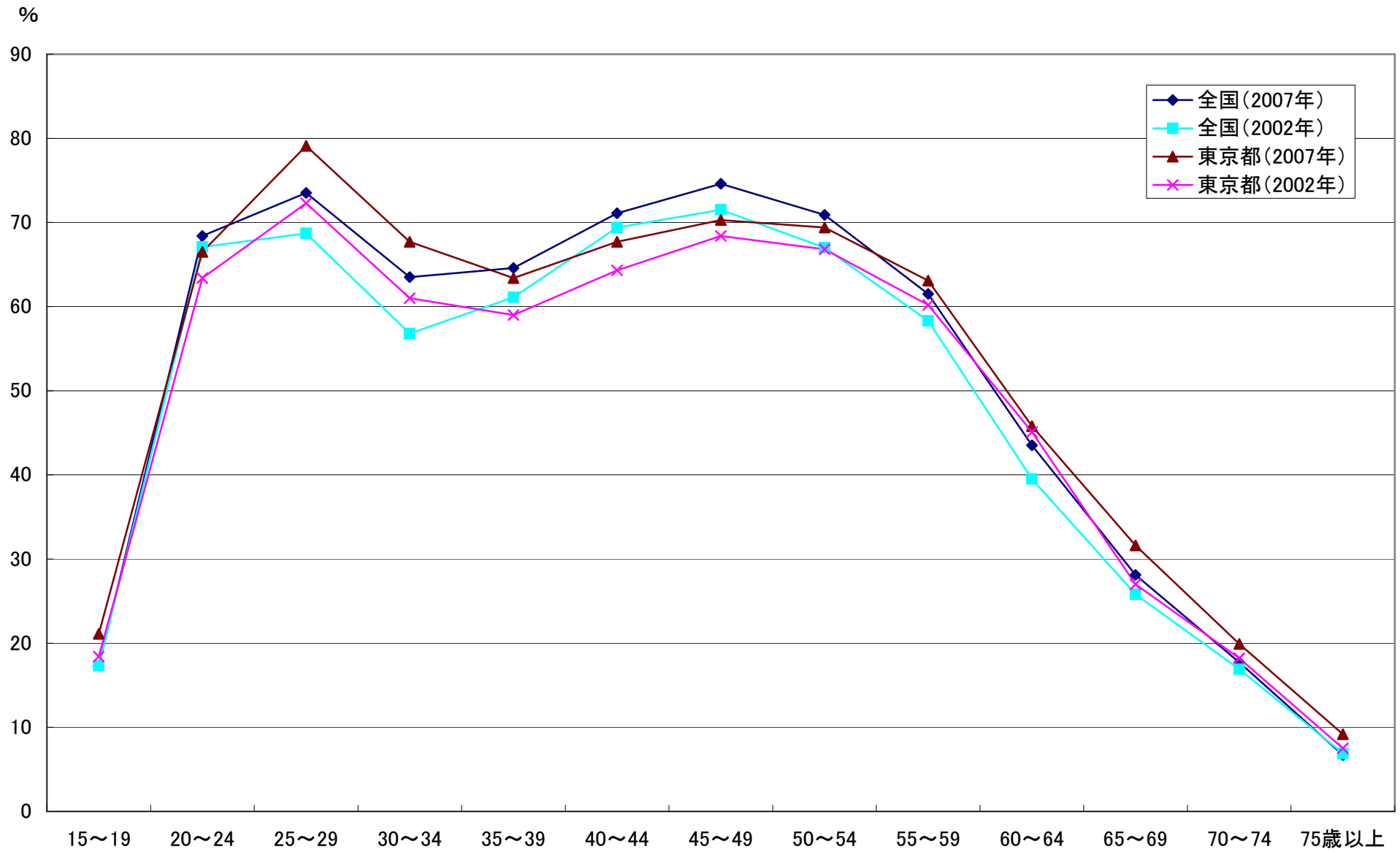
厚生労働省、東京都福祉保健局「保育所の状況等について」により作成

区市町村別待機児童数



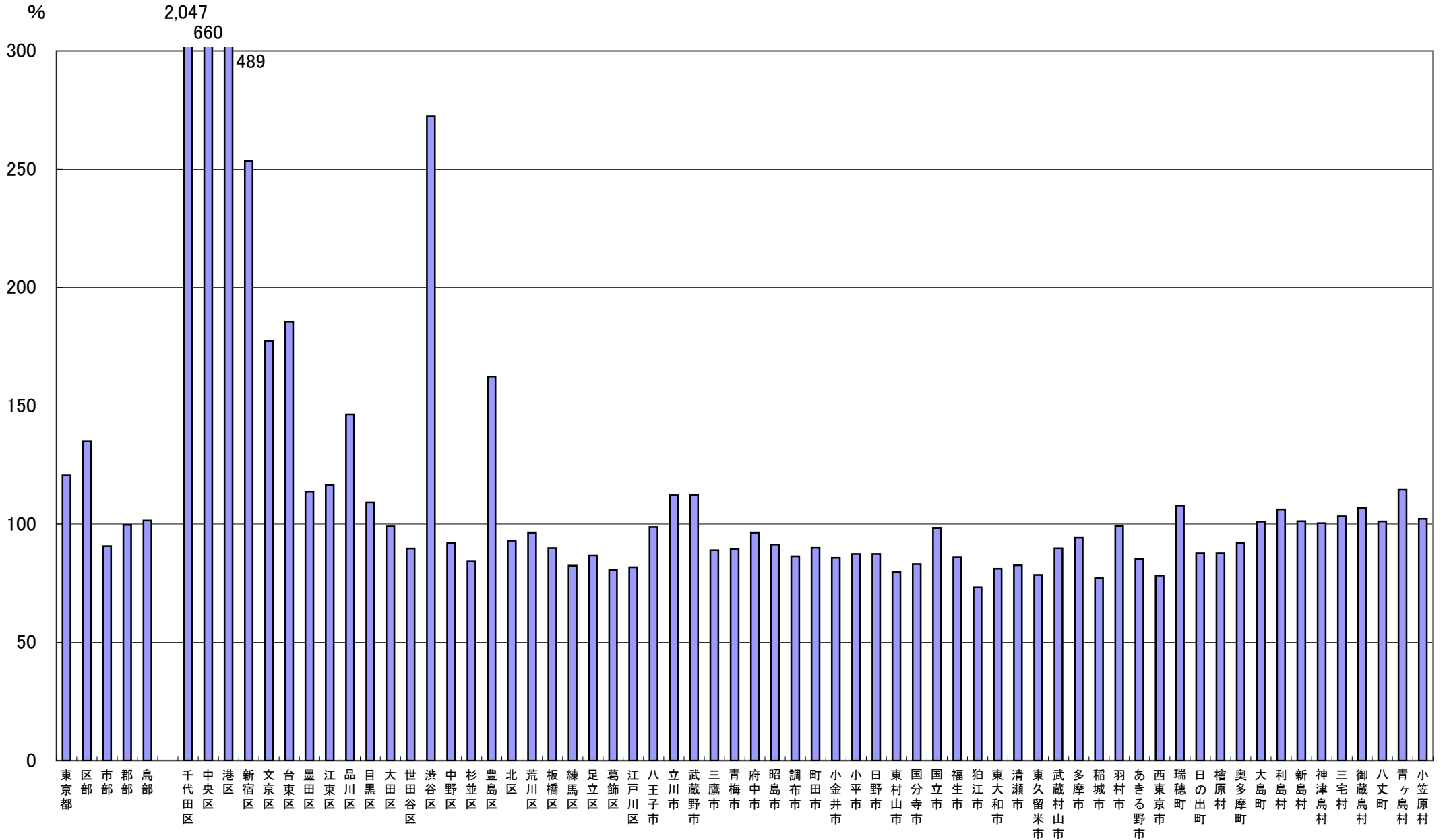
注: 2009年4月1日現在
 東京都福祉保健局「保育所の状況等について」(平成21年7月) により作成

女性の年齢階級別有業率



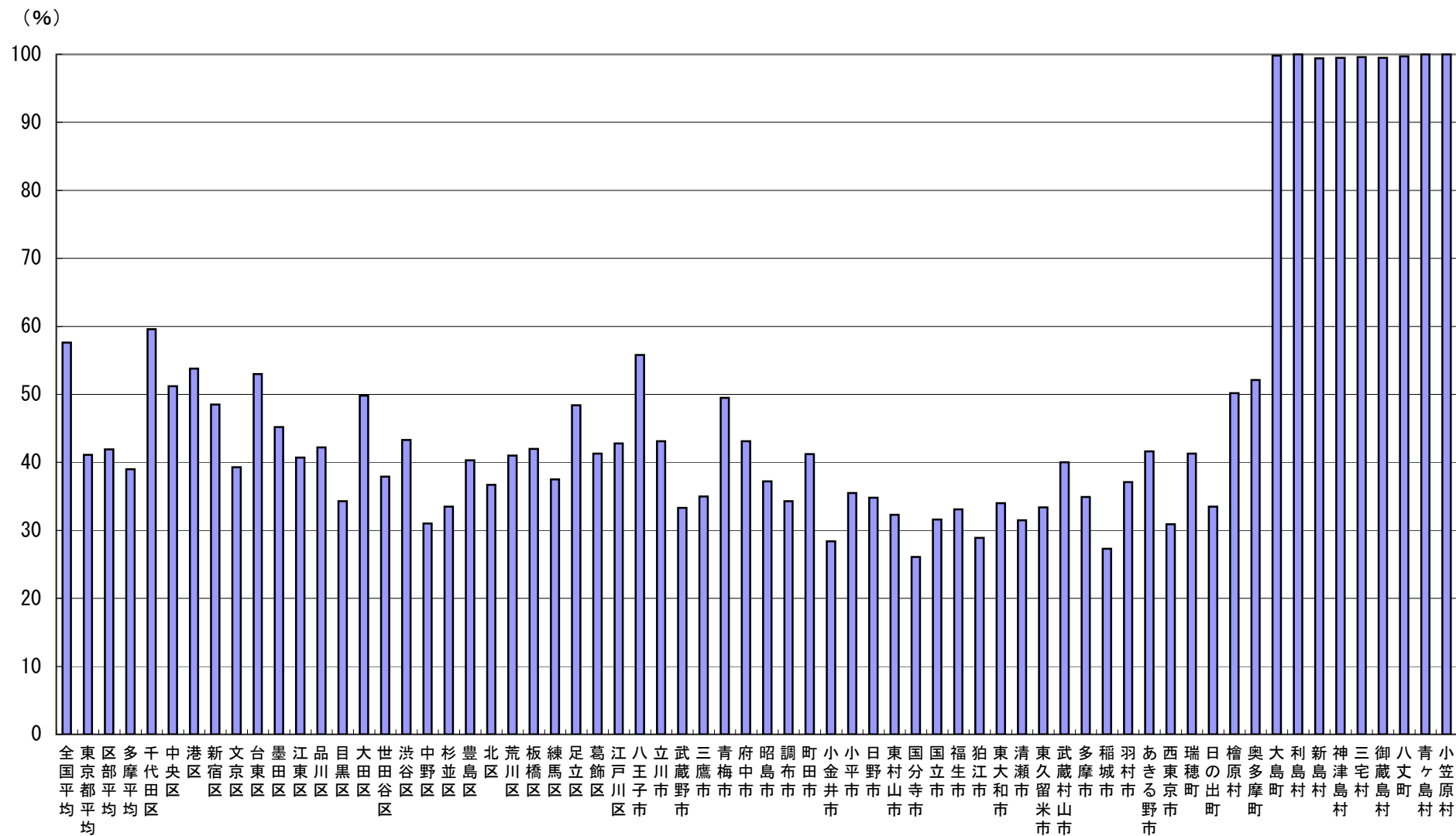
総務省「平成19年就業構造基本調査」により作成

区市町村別昼夜間人口比率



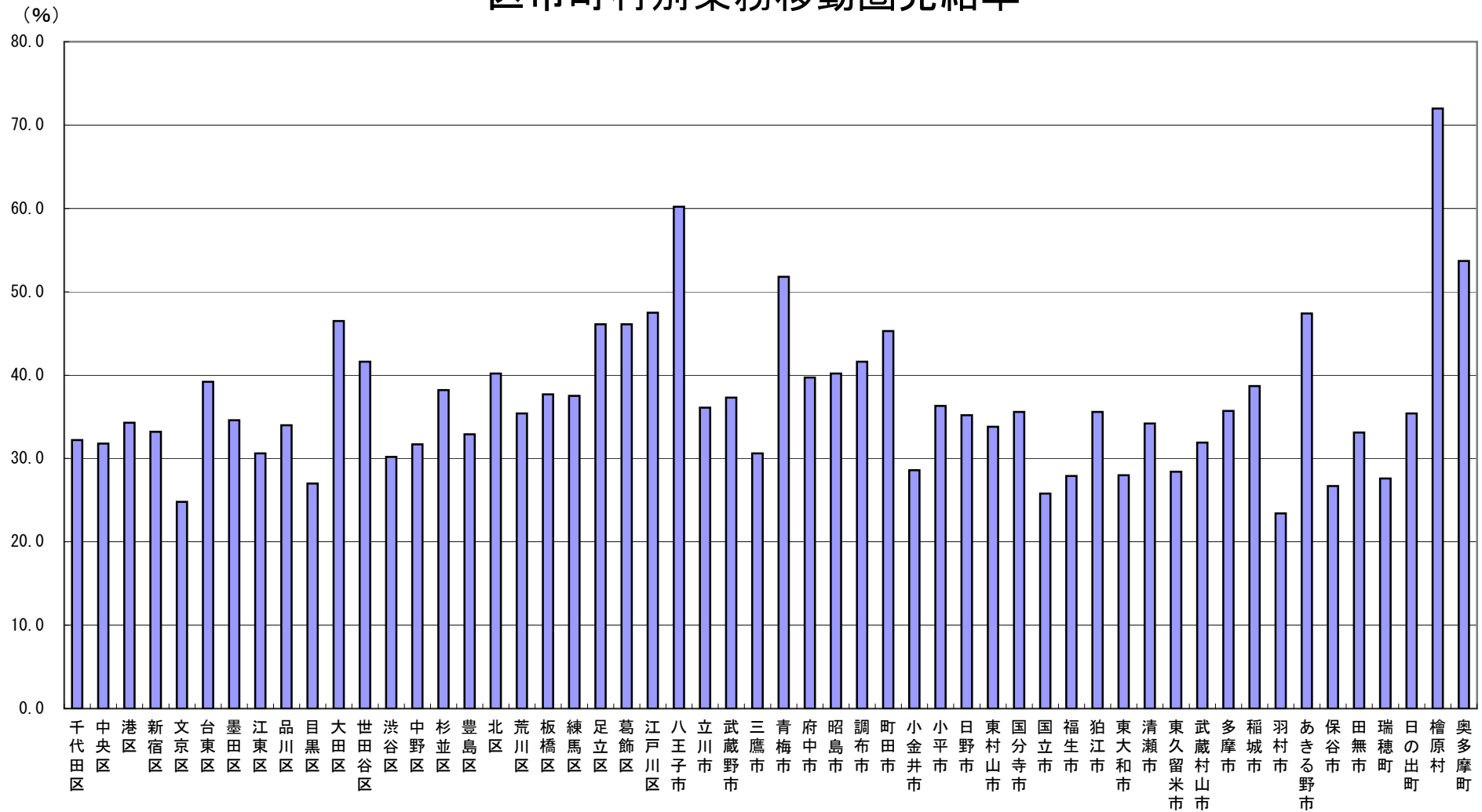
東京都総務局「東京都の昼間人口 平成17年」(平成20年3月) により作成

自市区町村内通勤・通学の割合



「国勢調査」(平成17年)より作成

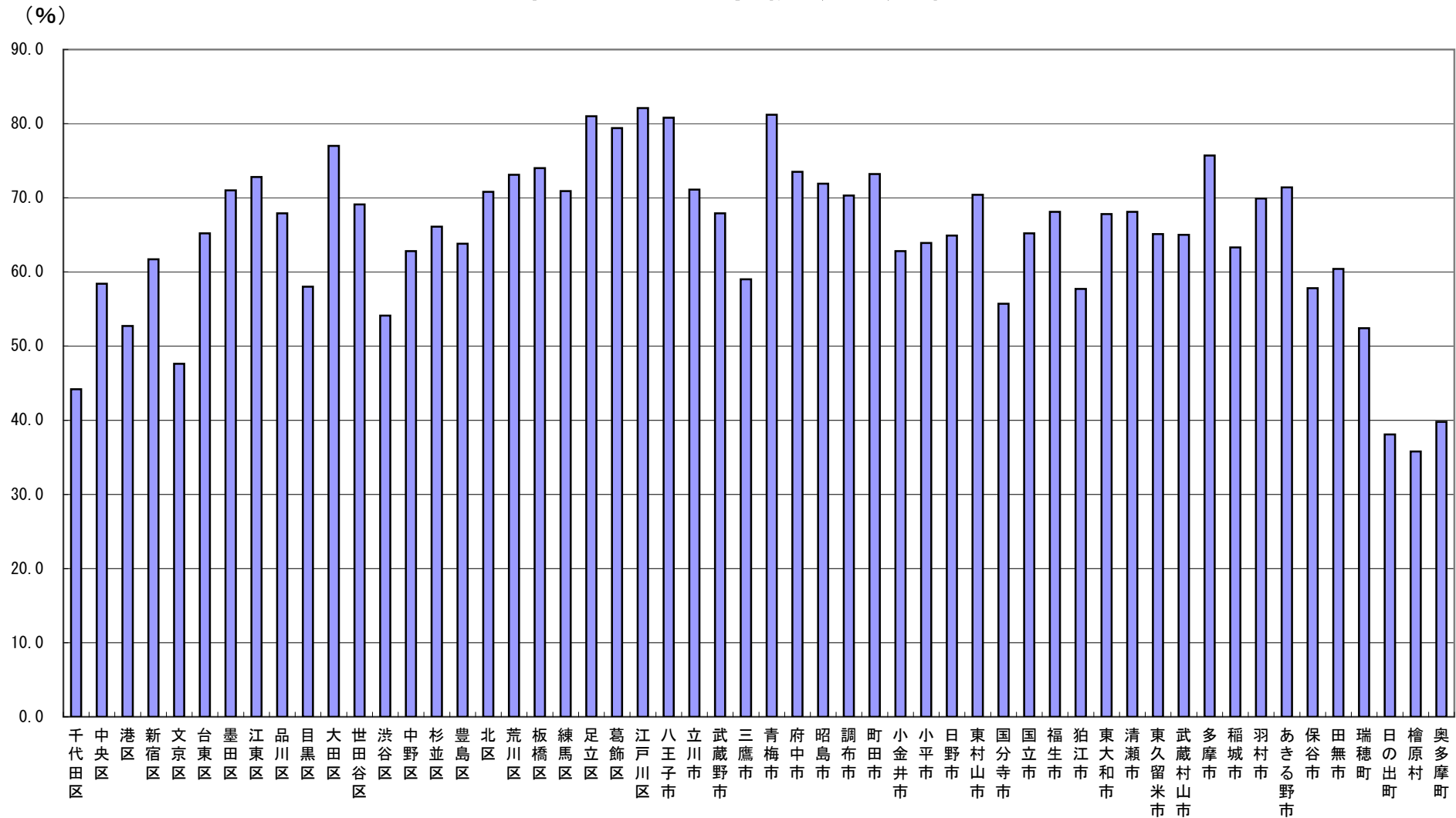
区市町村別業務移動圏完結率



東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成10年)より作成

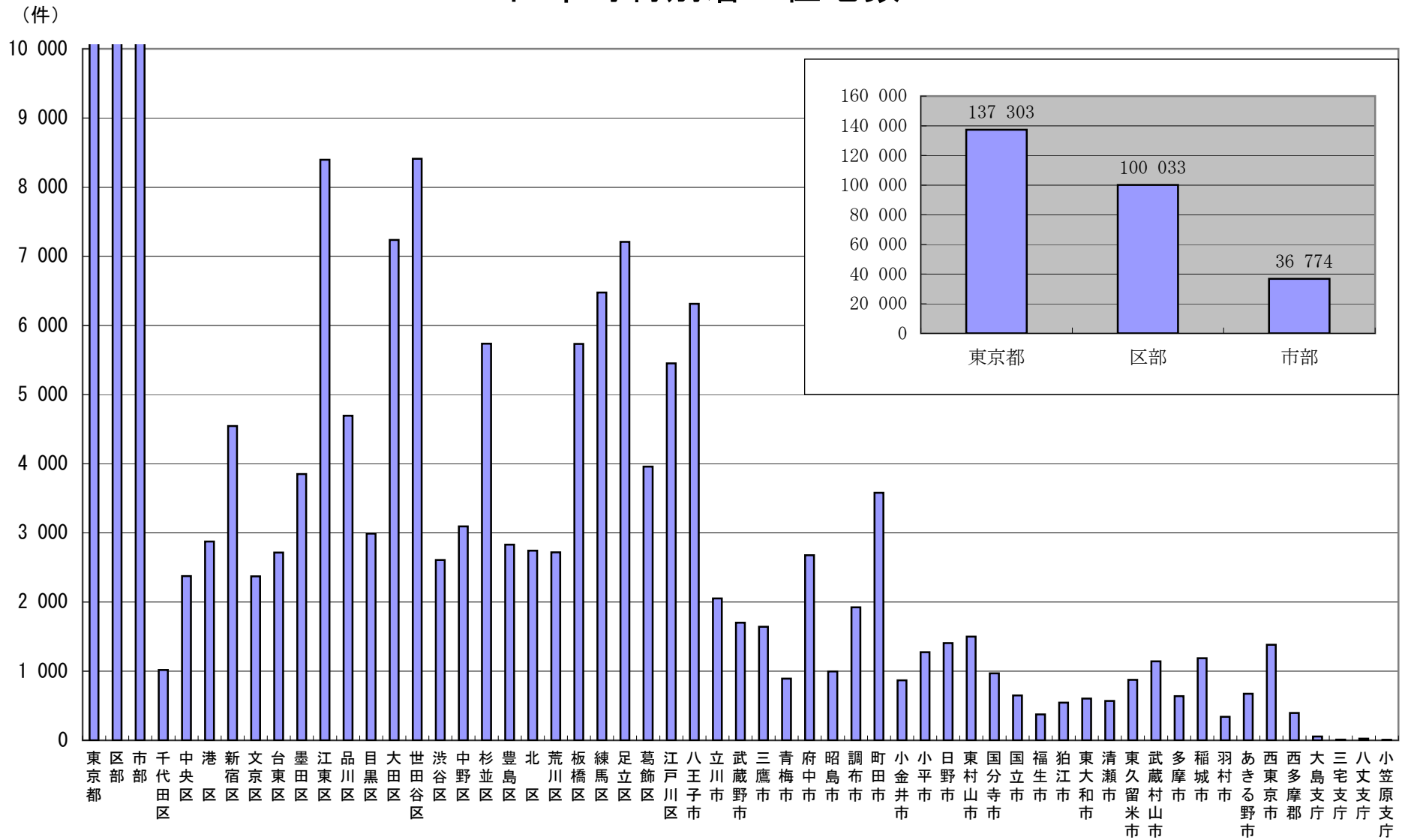
注：業務移動とは、勤務先から販売・配達・打ち合わせ・会議などの業務先への移動及び業務先間の移動を指す。

区市町村別私事移動圏完結率



東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成10年)より作成
 注: 私事移動とは、自宅及びその他の出先から買い物・観光・通院などへの移動を指す。

区市町村別着工住宅数



「東京都統計年鑑」(平成19年)より作成

三環状道路の整備と空港・港湾機能の向上

■ 都市計画道路の整備状況

平成21年3月見込

	計画延長 (km)	完成 (km)	事業中 (km)	未着手 (km)	完成率 (%)
東京都	3,203	1,821	348	1,034	56.8
区部	1,764	1,054	187	522	59.8
多摩	1,429	758	159	512	53.0
島しょ	10	9	1	0	86.4

※ 都市高速道路、自動車専用道路は含まない。

※ 各項目の計は四捨五入の関係で一致しない。

【三環状道路の10年後の整備率】

約35% ⇒ 約90%

首都高速中央環状線 64%⇒100%
東京外かく環状道路 31%⇒46%
圏央道 31%⇒100%

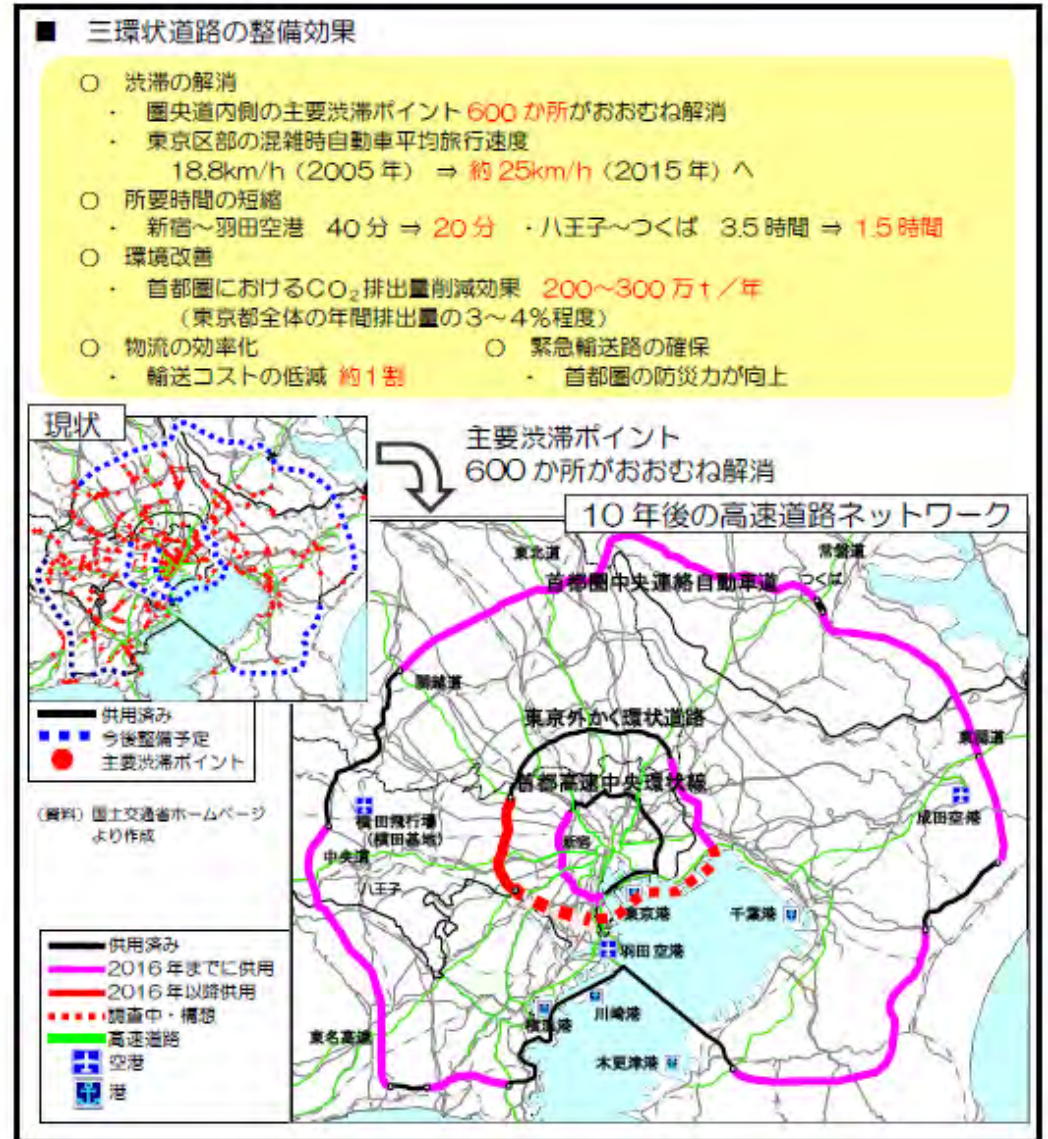
【幹線道路の10年後の整備率 (概成区間含む)】

区部環状道路 65%⇒95%
多摩南北道路 62%⇒95%

■ 空港・港湾の機能強化

羽田空港の再拡張・国際化 (2009年末)	空港容量(2009年末)	29.6 ⇒ 40.7 (万回/年)
	国内旅客数(2017年度)	5,905 ⇒ 8,030 (万人)
	国際旅客数(2010年)	81 ⇒ 700 (万人)
成田空港の平行滑走路延伸 (2009年度末)	空港容量(2009年度末)	20 ⇒ 22 (万回/年)
	国際旅客数(2012年度)	3,063 ⇒ 5,210 (万人)
横田基地の軍民共用化	国内線需要(2022年)	560 万人
	雇用創出(2022年)	8,850 人
東京港のふ頭機能強化	外貨コンテナ貨物量(2015年)	359 ⇒ 460 (万TEU)
	24時間365日フルオープン化	

東京都知事本局「10年後の東京 ～東京が変わる～」(平成18年12月)
東京都建設局「平成21年版事業概要」(平成21年9月) により作成



東京の道路ネットワーク



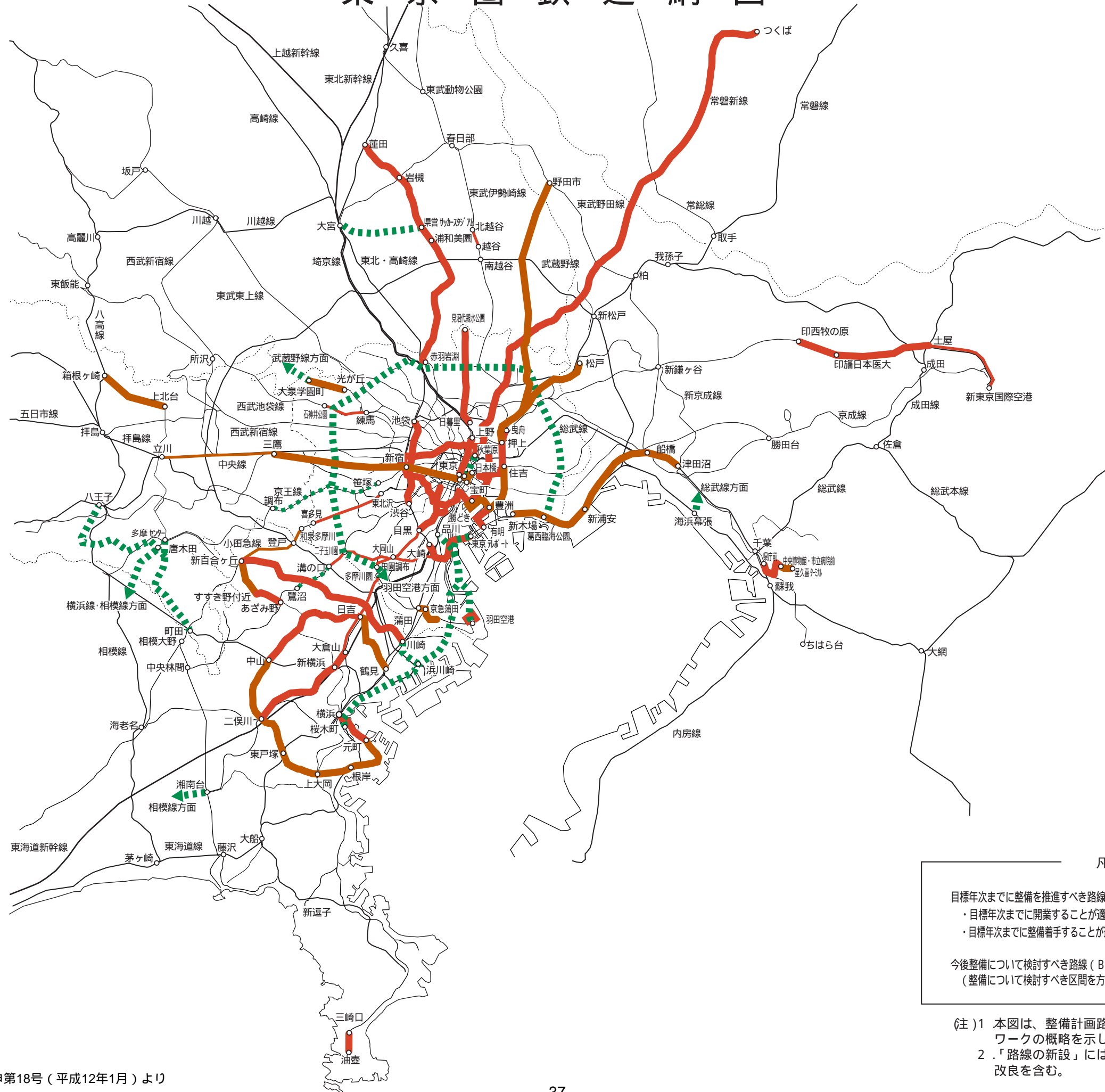
凡例 (平成21年3月末現在)

- 完成区間 (Completed section)
- 事業中区間 (In-progress section)
- 概成区間 (Planned section)
- 現道なし (No existing road)
- 都以外施行 (To be implemented outside the city)
- 高規格幹線道路完成区間 (Completed section of high-standard trunk road)

○ 放射線 (Radial line) □ 環状線 (Ring line) △ 補助線 (Auxiliary line)

東京都建設局ホームページより

東京圏鉄道網図



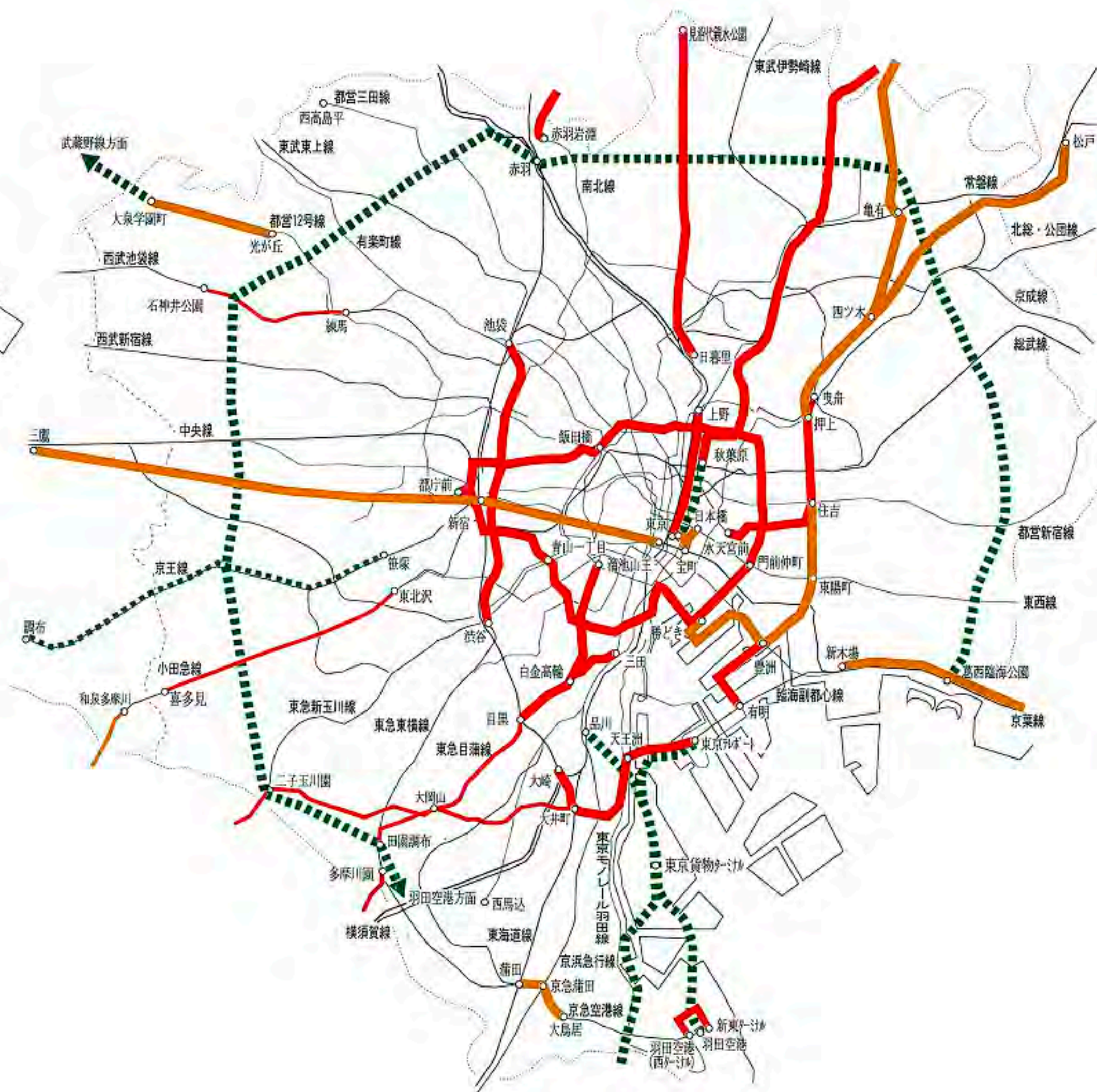
凡 例	
目標年次までに整備を推進すべき路線 (A) ・目標年次までに開業することが適当である路線 (A1) ・目標年次までに整備着手することが適当である路線 (A2)	路線の新設 複々線化等
今後整備について検討すべき路線 (B) (整備について検討すべき区間を方向で示す場合)	緑色の点線 緑色の矢印

(注) 1 本図は、整備計画路線について、概ねのルートによりネットワークの概略を示したものである。
 2 「路線の新設」には貨物線の旅客線化、「複々線化等」には改良を含む。

東京圏鉄道網図（都区部、横浜・川崎）

横浜・川崎

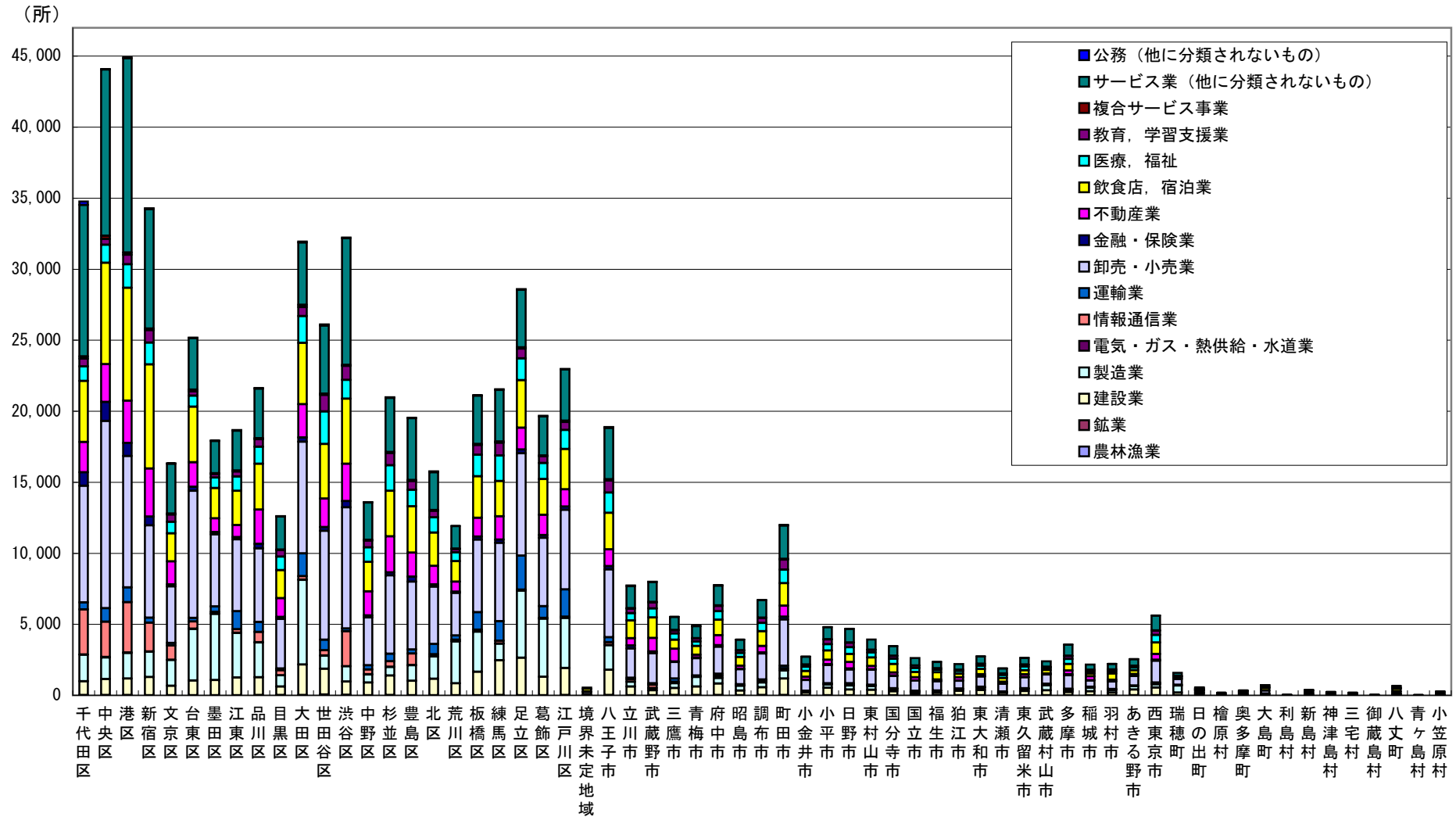
都区部



凡 例	
目標年次までに整備を推進すべき路線(A) ・目標年次までに開業することが適当である路線 (A1) ・目標年次までに整備着手することが適当である路線 (A2)	路線の新設 複々線化等
今後整備について検討すべき路線 (B) (整備について検討すべき区間を方向で示す場合)	路線の新設 複々線化等

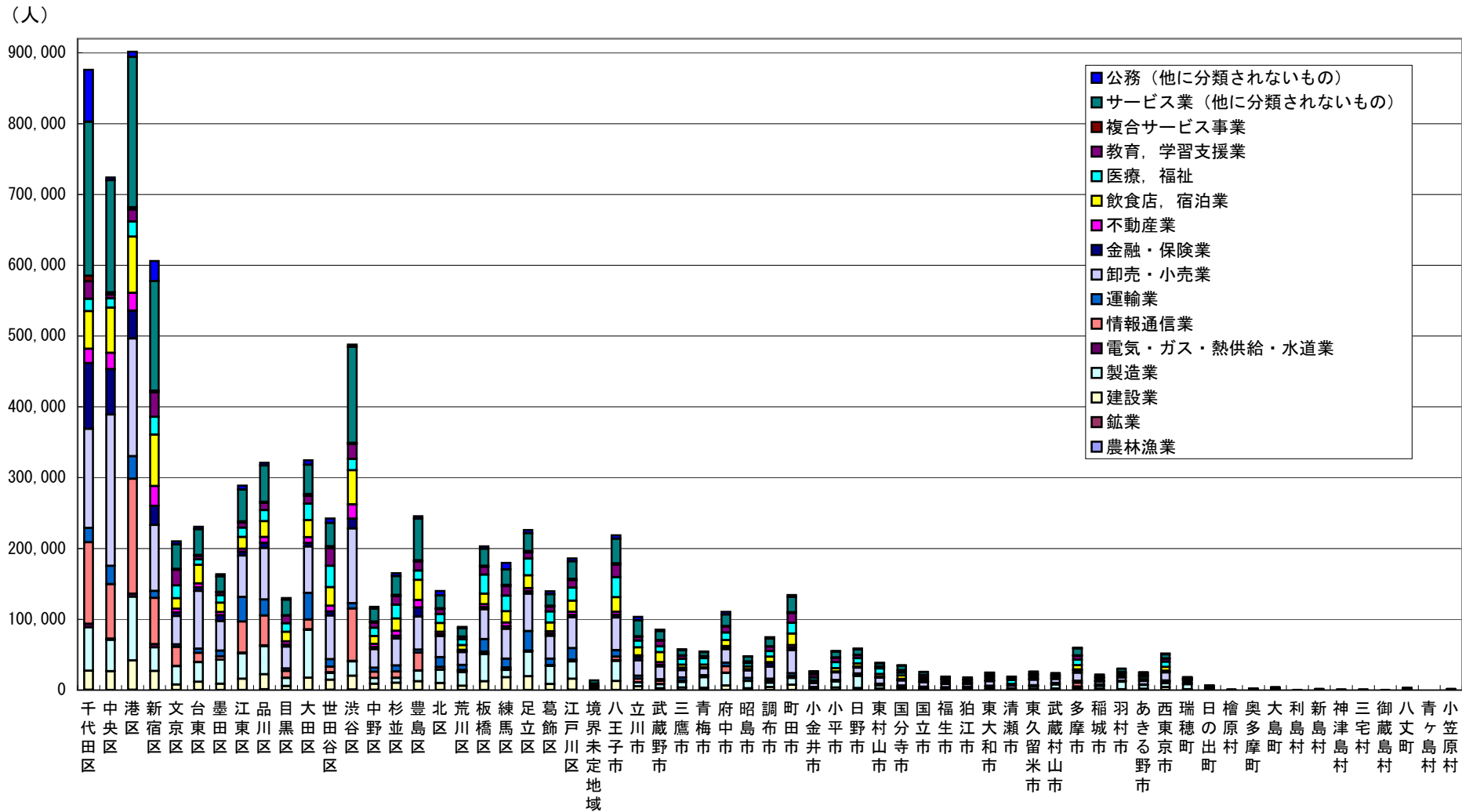
(注) 1. 本図は、整備計画路線について、概ねのルートによりネットワークの概略を示したものである。
 2. 「路線の新設」には貨物線の旅客線化、「複々線化等」には改良を含む。

区市町村別産業大分類別事業所数



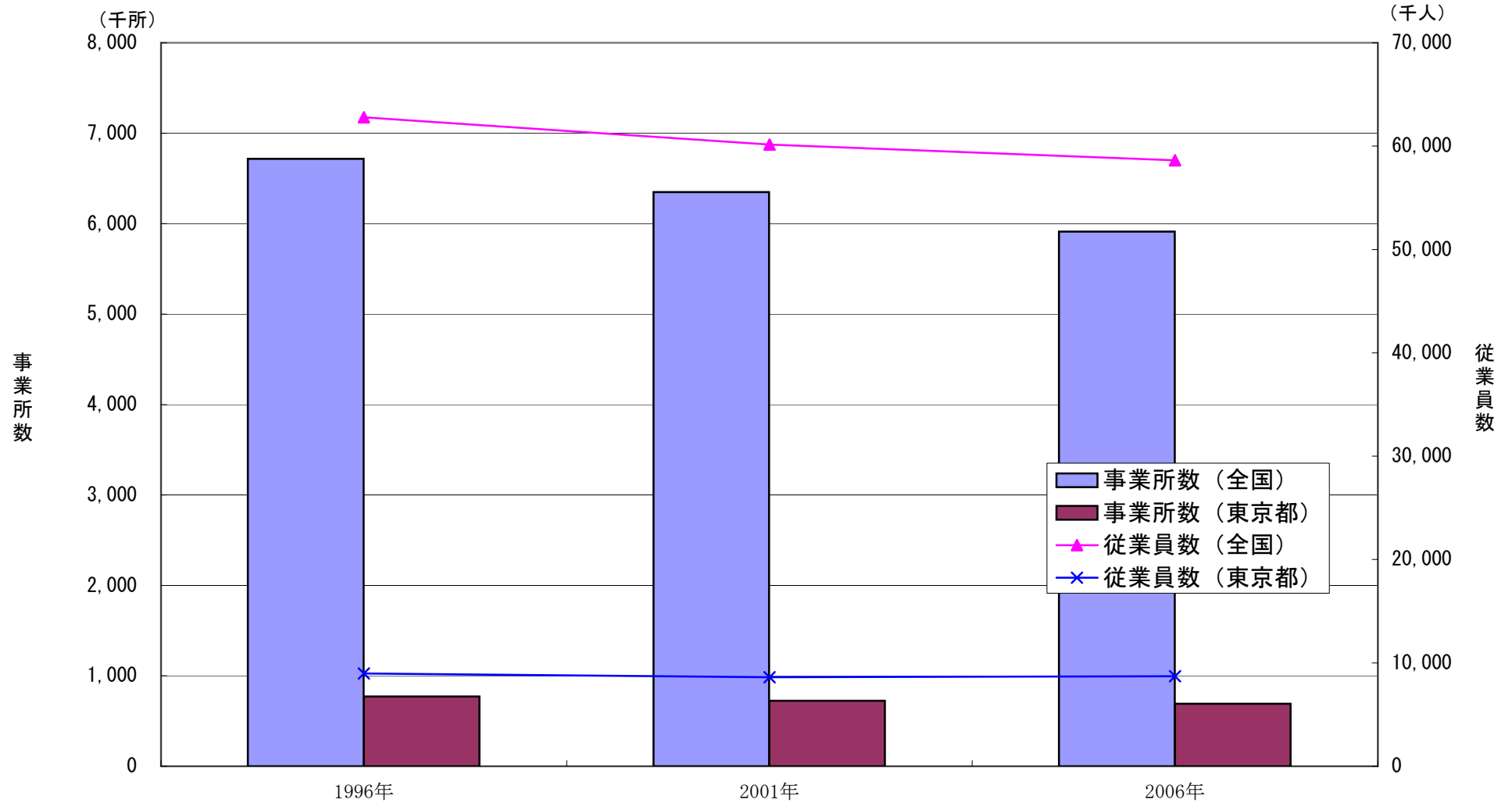
総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

区市町村別産業大分類別従業員数



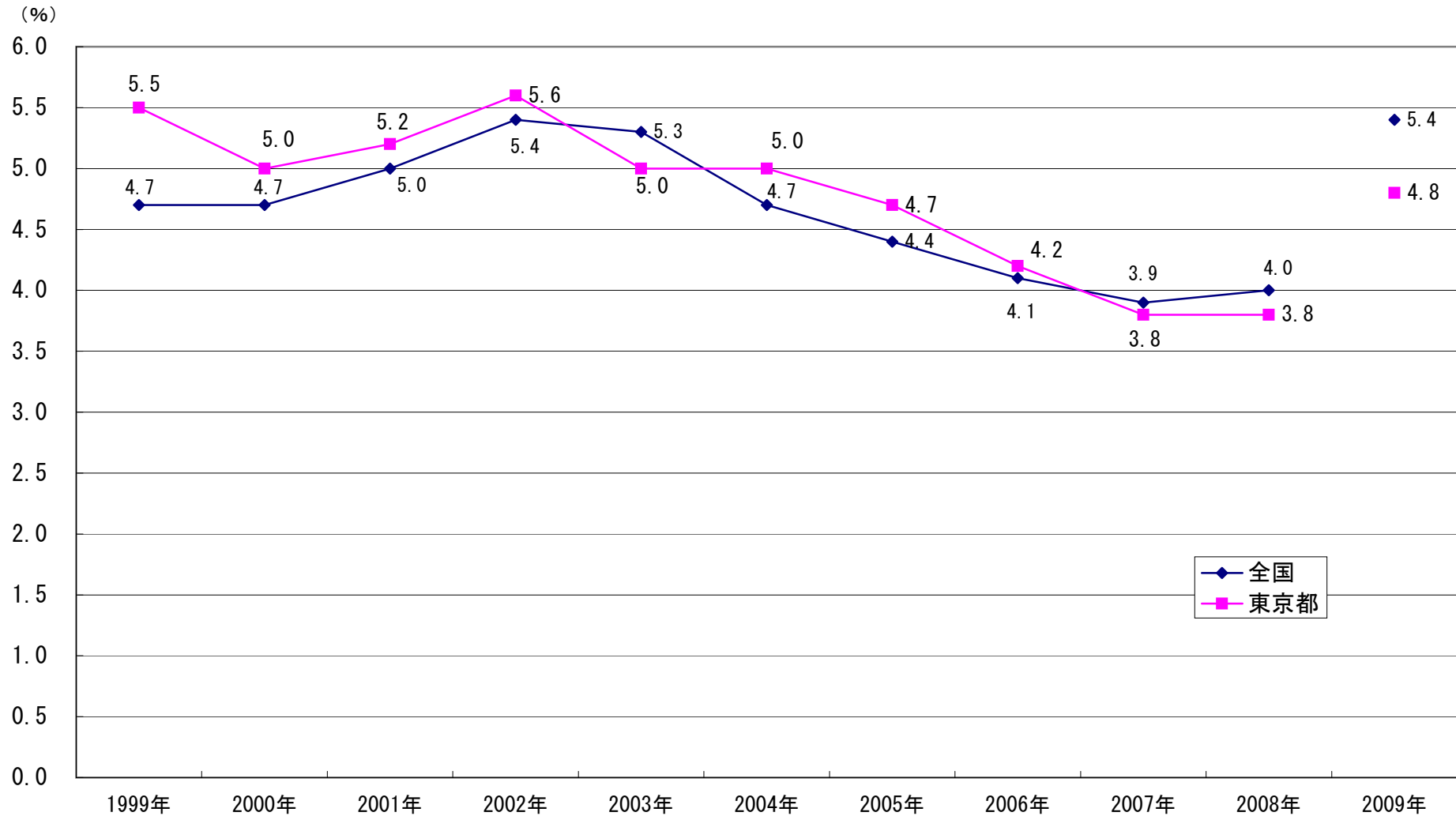
総務省統計局「事業所・企業統計調査」（平成18年）より作成

事業所数及び従業員数の推移



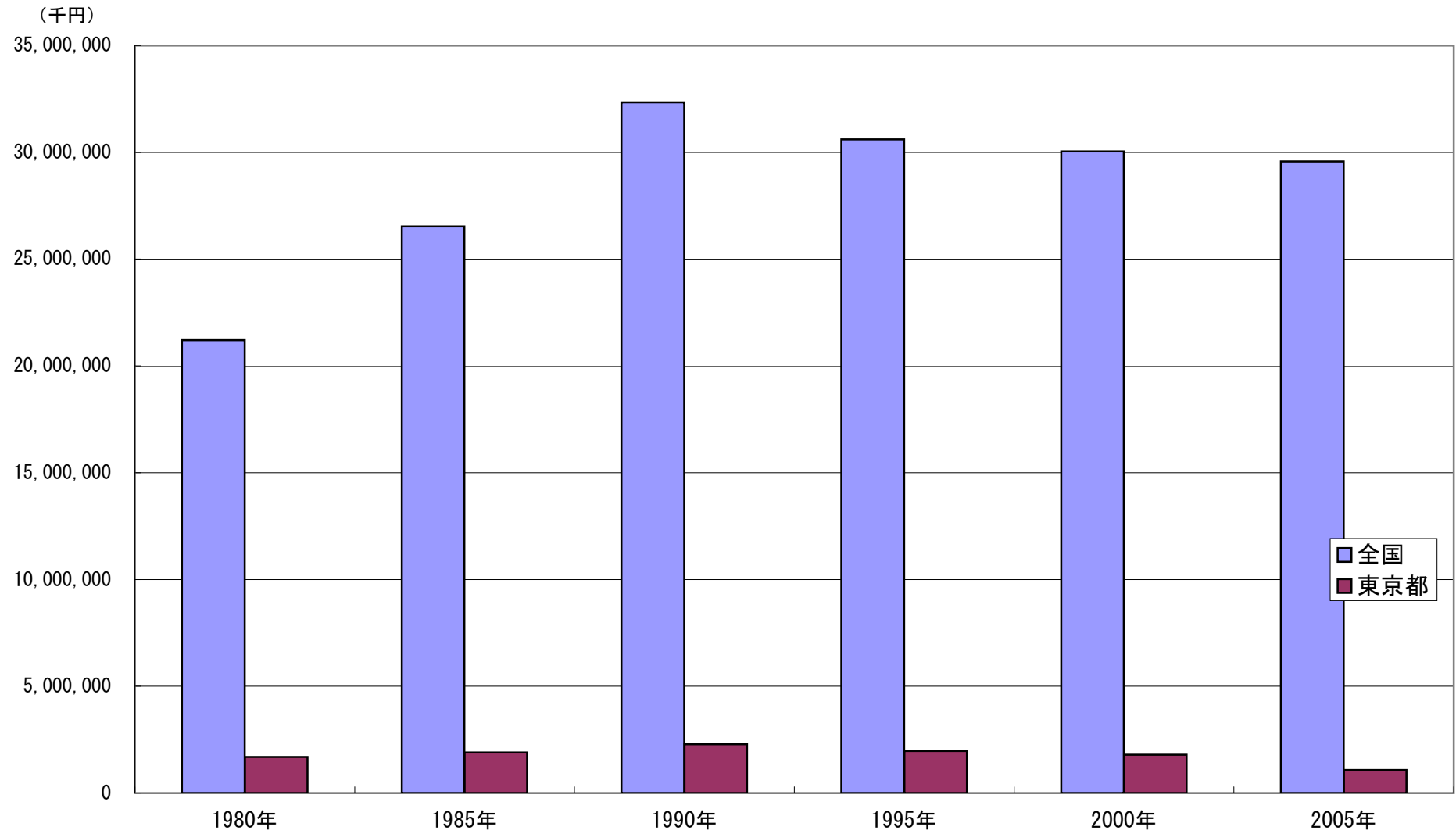
総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

完全失業率の推移



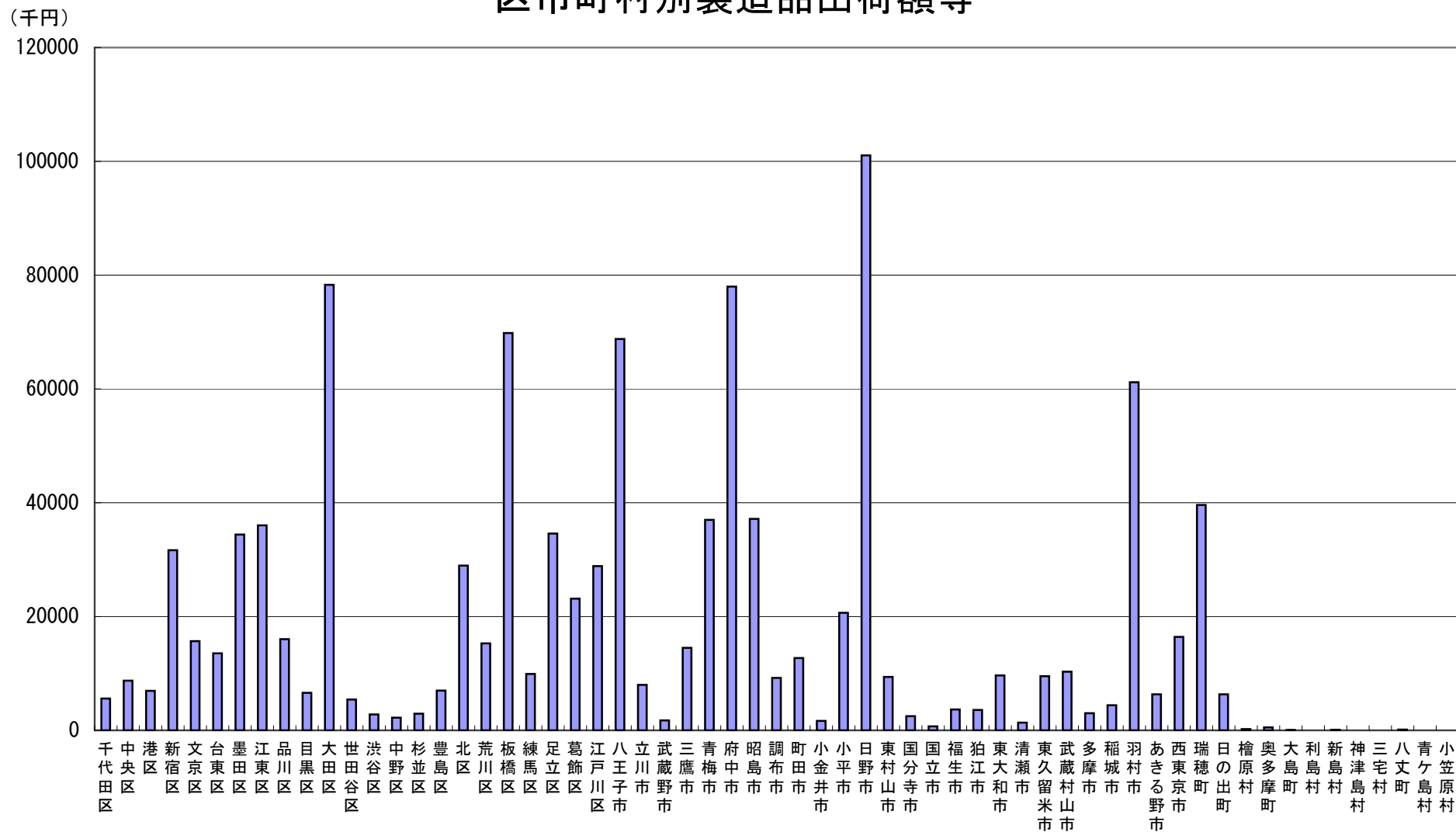
東京都総務局「東京の労働力」、総務省統計局「労働力調査」より作成
注：2009年の全国値は8月分速報、東京都値は4～6月期の平均である。

製造品出荷額等の推移



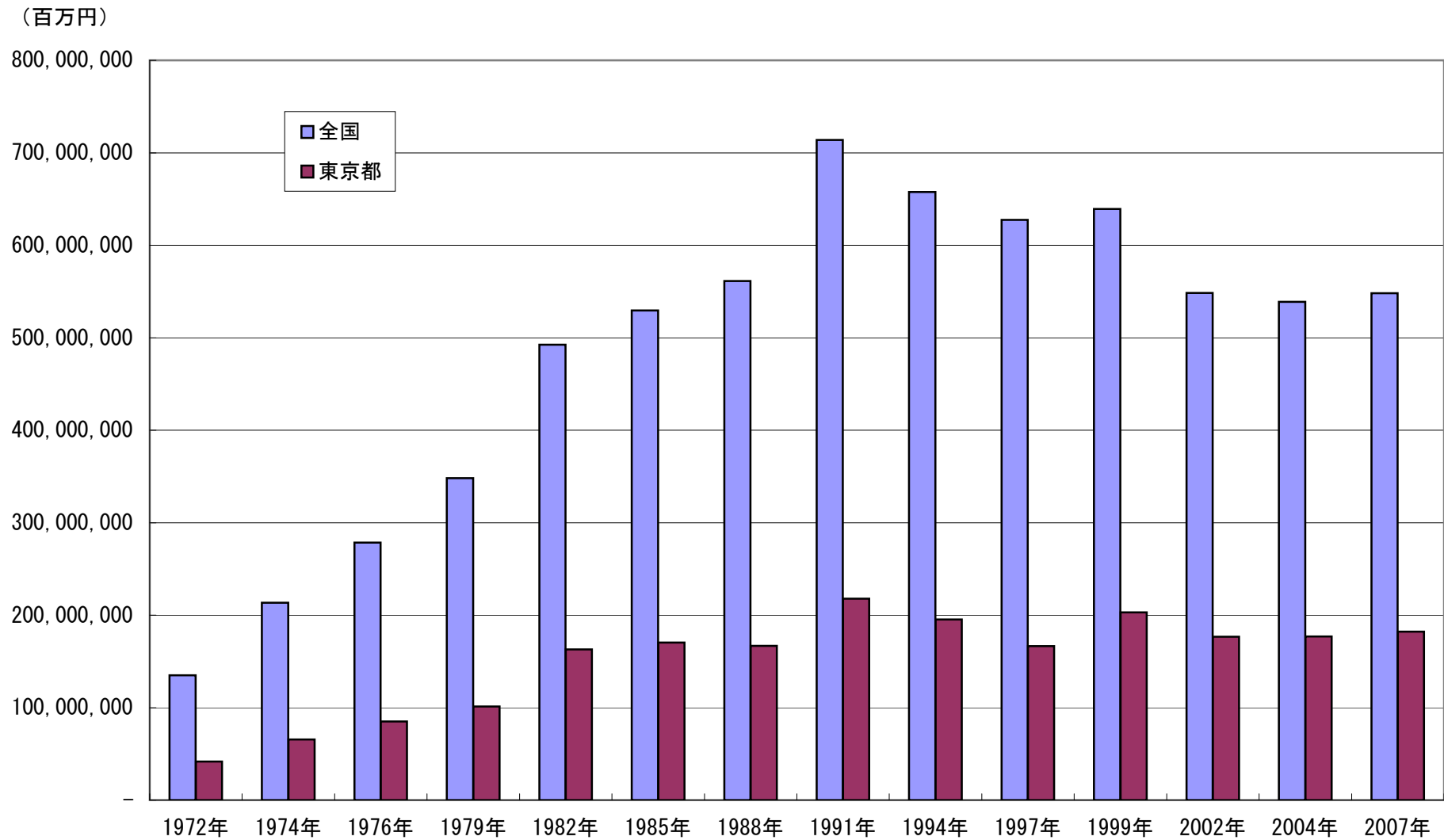
経済産業省「工業統計調査」より作成

区市町村別製造品出荷額等



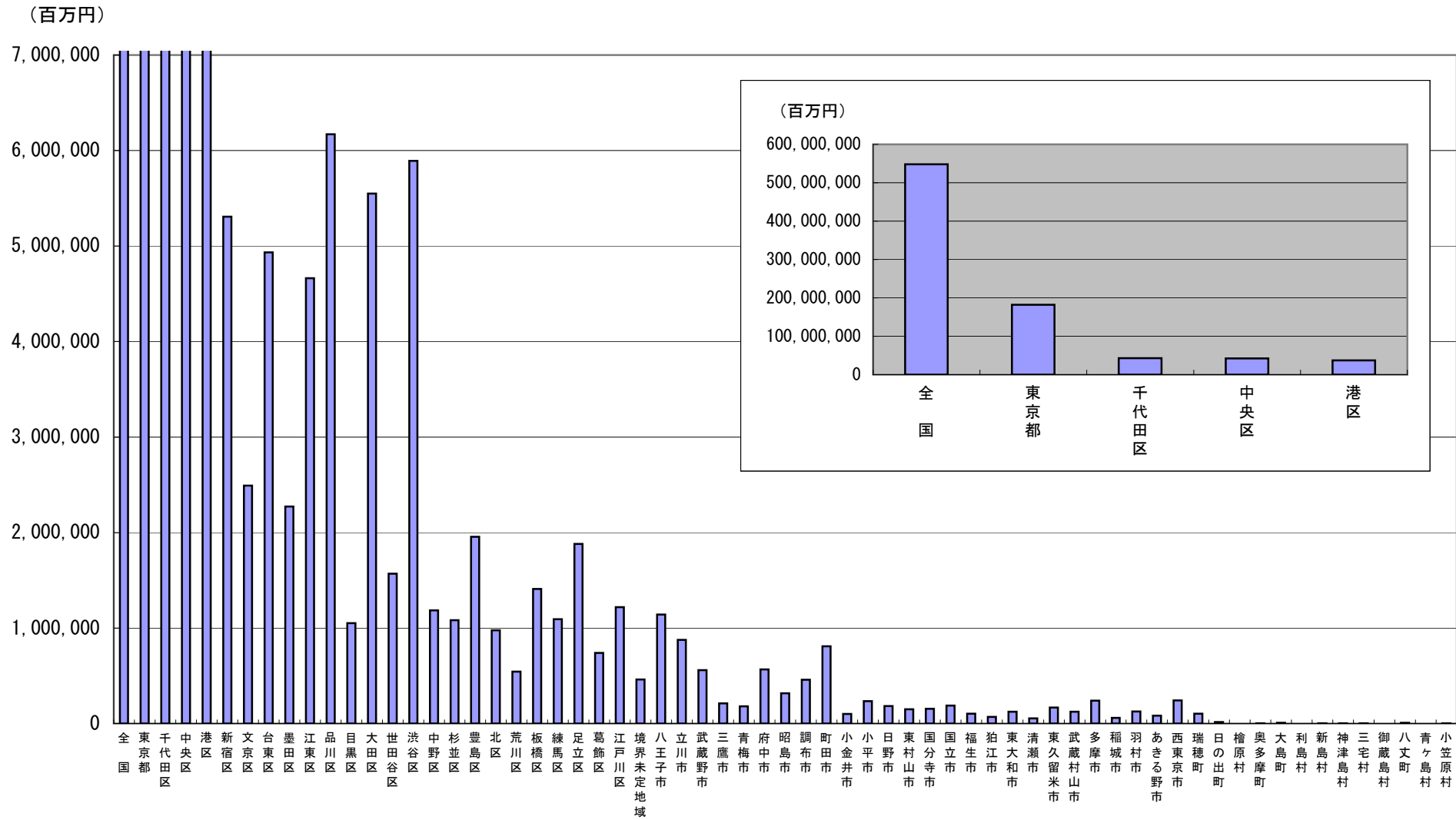
経済産業省「工業統計調査」(平成19年)より作成

商品販売額の推移



経済産業省「商業統計」より作成

区市町村別商品販売額



経済産業省「商業統計」(平成19年)より作成

訪日外客の都道府県別訪問率の推移

2002年度 訪日外客数
5,314,590 人

平成14年度(N=7,602) 2002-2003		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	52.7
2	大阪	27.8
3	神奈川	15.6
4	京都	14.7
5	千葉	13.2
6	愛知	11.2
7	北海道	9.1
8	福岡	7.0
9	兵庫	5.8
10	奈良	5.2
11	山梨	4.7
12	静岡	3.9
13	沖縄	3.6
14	広島	3.2
15	栃木	2.7
16	長崎	2.7
17	大分	2.4
18	熊本	2.2
19	埼玉	2.1
20	長野	2.0

延べ訪問率 Total 210.7

2003年度 訪日外客数
5,354,026 人

平成15年度(N=4,829) 2003-2004		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	54.5
2	大阪	27.0
3	神奈川	15.8
4	京都	15.2
5	千葉	12.1
6	愛知	9.7
7	兵庫	7.1
8	北海道	5.2
9	福岡	5.2
10	奈良	5.0
11	山梨	3.7
12	静岡	3.3
13	栃木	2.7
14	沖縄	2.5
15	埼玉	2.3
16	広島	2.2
17	大分	2.2
18	長崎	2.1
19	熊本	2.1
20	茨城	1.7
21	長野	1.7

延べ訪問率 Total 198.2

2004年度 訪日外客数
6,286,654 人

平成16年度(N=10,660) 2004-2005		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.2
2	大阪	21.6
3	京都	17.4
4	神奈川	16.4
5	千葉	13.0
6	愛知	9.6
7	福岡	8.2
8	兵庫	6.2
9	山梨	4.9
10	奈良	4.8
11	広島	4.1
12	北海道	4.0
13	栃木	3.5
14	静岡	3.4
15	長崎	3.4
16	熊本	3.0
17	大分	2.7
18	長野	2.6
19	沖縄	2.5
20	埼玉	2.1

延べ訪問率 Total 209.0

2005年度 訪日外客数
6,841,245 人

平成17年度(N=12,232) 2005-2006		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.5
2	大阪	22.6
3	京都	19.1
4	神奈川	18.9
5	千葉	15.4
6	愛知	11.9
7	福岡	7.4
8	兵庫	6.9
9	山梨	5.8
10	北海道	5.6
11	奈良	4.9
12	静岡	3.6
13	長崎	3.6
14	栃木	3.5
15	広島	3.5
16	熊本	3.0
17	大分	2.9
18	沖縄	2.2
19	埼玉	2.0
20	長野	2.0

延べ訪問率 Total 220.7

2006年度 訪日外客数
7,561,195 人

平成18年度(N=13,891) 2006-2007		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	57.4
2	大阪	23.7
3	京都	20.3
4	神奈川	18.8
5	千葉	16.7
6	愛知	9.6
7	福岡	8.7
8	兵庫	7.4
9	山梨	6.6
10	北海道	6.4
11	奈良	6.1
12	長崎	4.3
13	栃木	4.2
14	大分	4.0
15	広島	4.0
16	静岡	3.7
17	熊本	3.6
18	長野	2.7
19	岐阜	2.5
20	沖縄	2.4

延べ訪問率 Total 235.7

平成19年度 (N=14,535)
2007-2008

順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.2
2	大阪	25.8
3	京都	21.8
4	神奈川	16.3
5	千葉	11.4
6	福岡	9.6
7	愛知	9.4
8	兵庫	8.8
9	北海道	7.6
10	奈良	7.1
11	山梨	5.5
12	大分	4.8
13	熊本	4.6
14	長崎	4.3
15	広島	3.9
16	栃木	3.7
17	静岡	3.4
18	長野	3.0
19	岐阜	2.6
20	沖縄	2.2

延べ訪問率 Total 235.0

平成20年度 (N=14,963)
2008

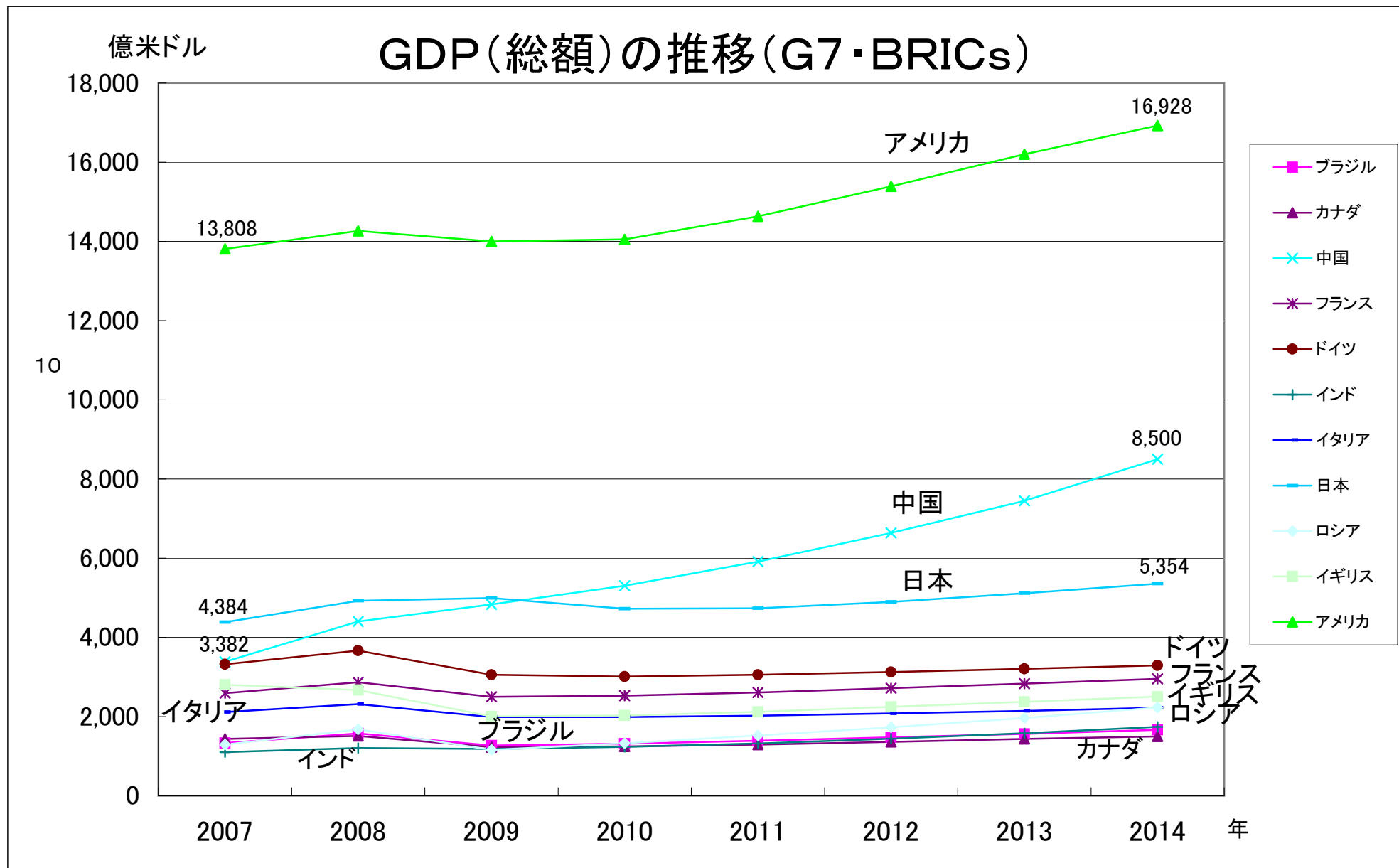
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.9
2	大阪	25.0
3	京都	21.4
4	神奈川	16.0
5	千葉	11.8
6	愛知	10.1
7	福岡	9.7
8	兵庫	8.1
9	北海道	8.1
10	奈良	6.5
11	山梨	5.9
12	大分	4.9
13	熊本	4.7
14	広島	4.0
15	長崎	3.9
16	栃木	3.6
17	静岡	3.4
18	長野	3.0
19	岐阜	2.7
20	沖縄	2.3

延べ訪問率 Total 234.6

国際観光振興機構(JNTO)「訪日外客実態調査 2006-2007」及び「訪日外客訪問地調査 2008」により作成

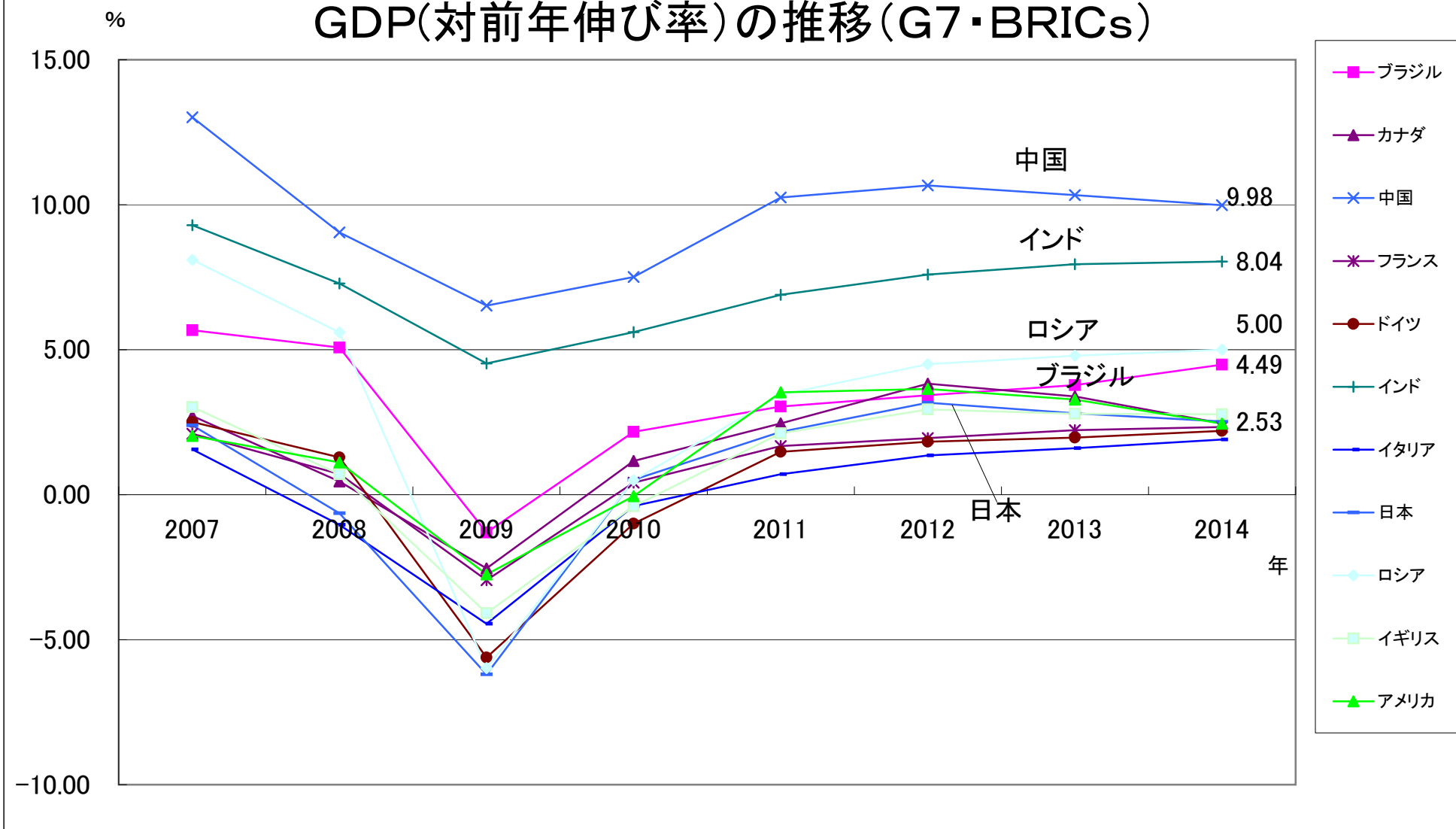
世界の都市間比較ランキング

名 称	世界の都市総合力 ランキング	世界ビジネス都市度 ランキング	世界の住みやすさ ランキング	生活水準の高い都市 ランキング	世界生活環境 ランキング
機 関	森記念財団	マスターカード	エコノミスト（英）	「MONOCLE」誌 （英）	マーサー社（米）
発 表 年	2009 年	2008 年	2009 年	2009 年	2009 年
対 象	世界 30 都市	世界 75 都市	世界 140 都市	世界 25 都市	世界 215 都市
評価項目	①経済 ②研究・開発 ③交流・文化 ④居住 ⑤環境 ⑥交通・アクセス	①法律・政治上の枠組 ②経済安定性 ③ビジネスのしやすさ ④金融 ⑤ビジネスセンター度 ⑥知的財産・情報 ⑦住みやすさ	①医療サービス ②治安 ③文化・環境 ④教育 ⑤インフラ整備	①交通・住宅・教育 ②建築デザインの質 ③新規ビジネス算入の しやすさ ④国際便の数 ⑤映画館の数 ⑥グローバル企業進出 ⑦インフラ改良状況 ⑨自然へのアクセス	①政治・社会環境 ②経済環境 ③社会文化環境 ④健康・衛生 ⑤学校・教育 ⑥公共サービス・交通 ⑦レクリエーション ⑧消費財 ⑨住宅 ⑩自然環境
ラング	1位 ニューヨーク 2位 ロンドン 3位 パリ 4位 東京 5位 シンガポール	1位 ロンドン 2位 ニューヨーク 3位 東京 4位 シンガポール 5位 シカゴ	1位 バンクーバー 2位 ウィーン 3位 メルボルン 4位 トロント 5位 パース 5位 カルガリー ・・・ 19位 東京	1位 チューリヒ 2位 コペンハーゲン 3位 東京 4位 ミュンヘン 5位 ヘルシンキ	1位 ウィーン 2位 チューリヒ 3位 ジュネーヴ 4位 バンクーバー 4位 オークランド ・・・ 35位 東京



IMF「World Economic Outlook」により作成
 ※2008年以降は見込み

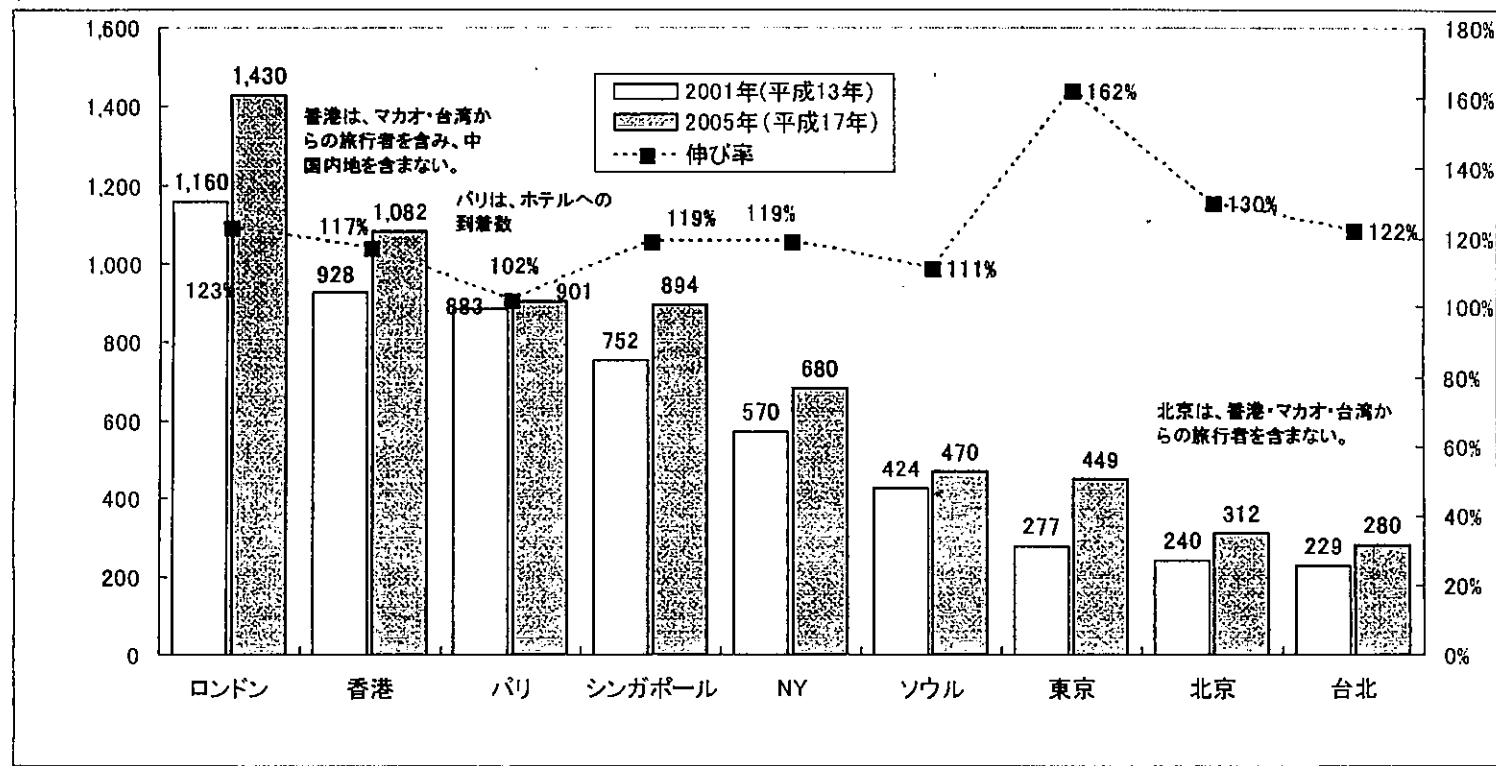
GDP(対前年伸び率)の推移(G7・BRICs)



IMF「World Economic Outlook」により作成
 ※2008年以降は見込み

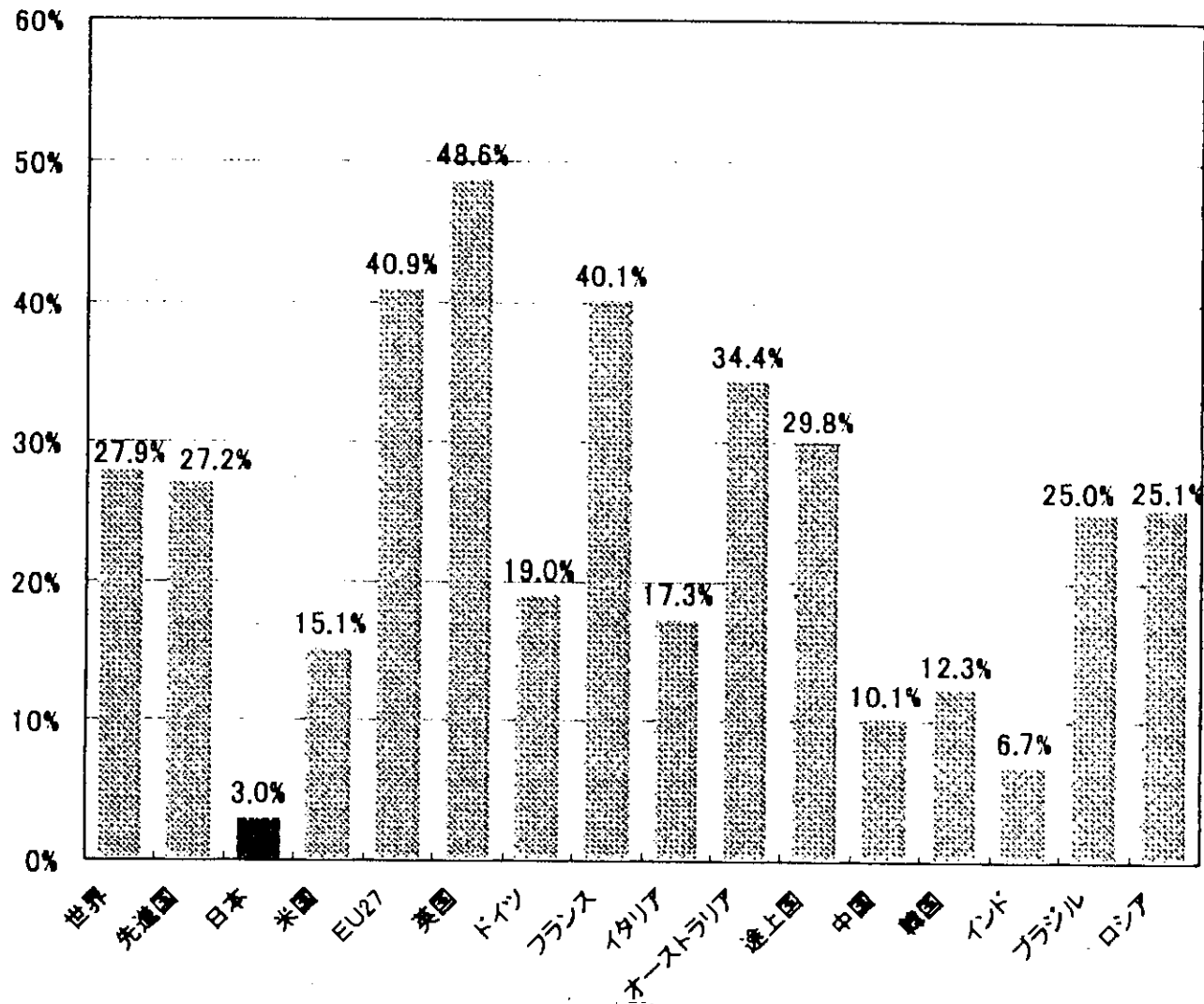
世界主要都市の外国人旅行者数

(単位：万人)



東京都産業労働局「東京都観光産業振興プラン」(平成19年3月)により作成

対内直接投資残高対 GDP 比(2007 年)



東京都都市整備局「都市づくりビジョンの改訂」(平成 21 年 7 月)により作成

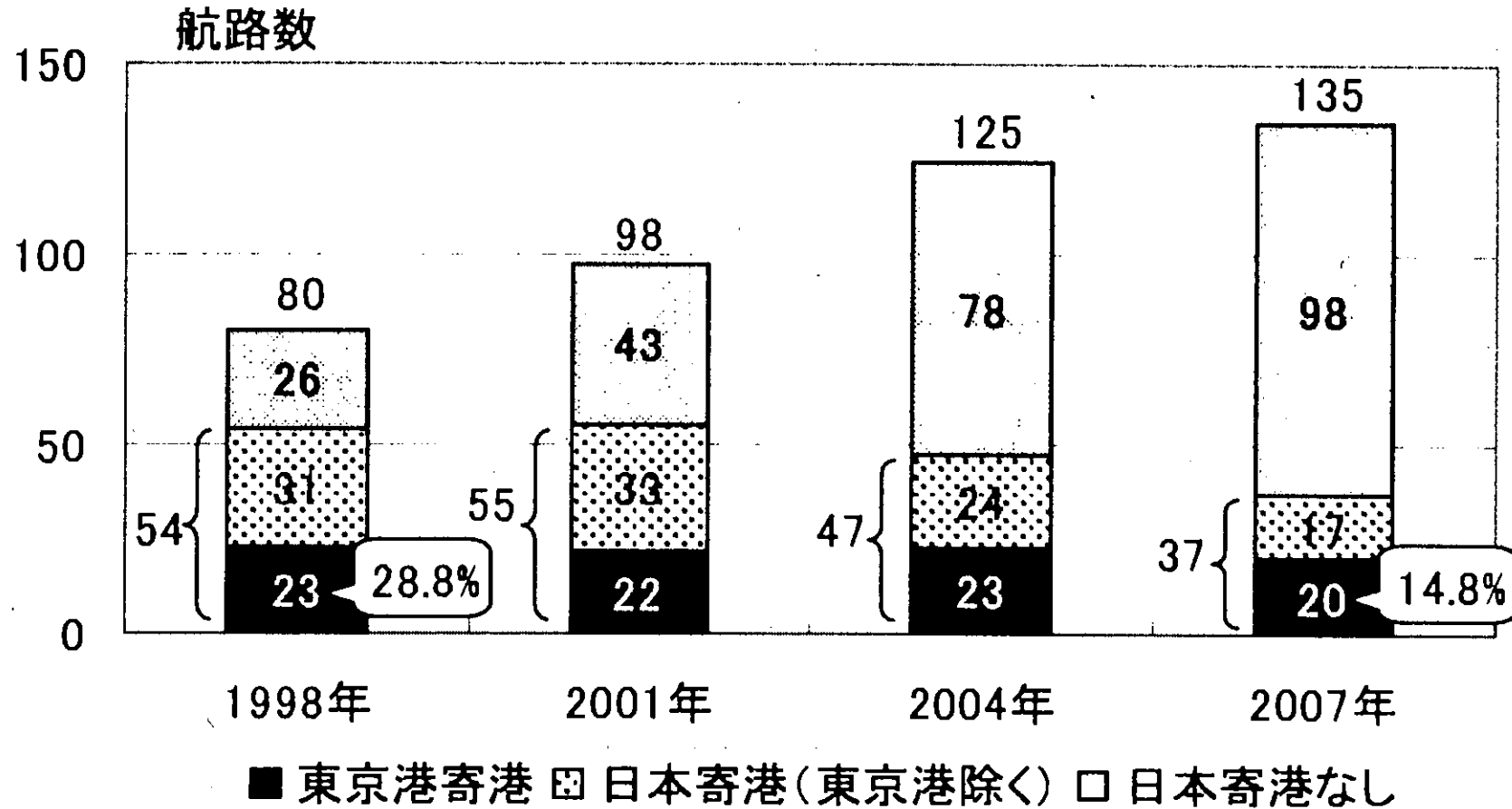
注:対内直接投資とは、海外の企業による日本企業に対する直接投資(株式の取得等)を意味する。

世界の港湾別コンテナ取扱量の推移

	1991年			2006年	
	港湾名	取扱量 (万TEU)		港湾名	取扱量 (万TEU)
1	シンガポール	635	1	シンガポール	2,479
2	香港	616	2	香港	2,354
3	高雄	391	3	上海	2,171
4	ロッテルダム	377	4	深セン	1,847
5	釜山	269	5	釜山	1,203
6	神戸	264	6	高雄	977
7	ハンブルク	219	7	ロッテルダム	965
8	ロサンゼルス	204	8	ドバイ	892
9	基隆	201	9	ハンブルク	886
10	ニューヨーク	187	10	ロサンゼルス	847
11	横浜	180	11	青島	770
12	東京	178	12	ロングビーチ	729
13	ロングビーチ	177	13	寧波	707
			⋮		
			23	東京	397

東京都都市整備局「都市づくりビジョンの改訂」(平成21年7月)により作成

北米航路及び欧州航路における日本寄航の航路数



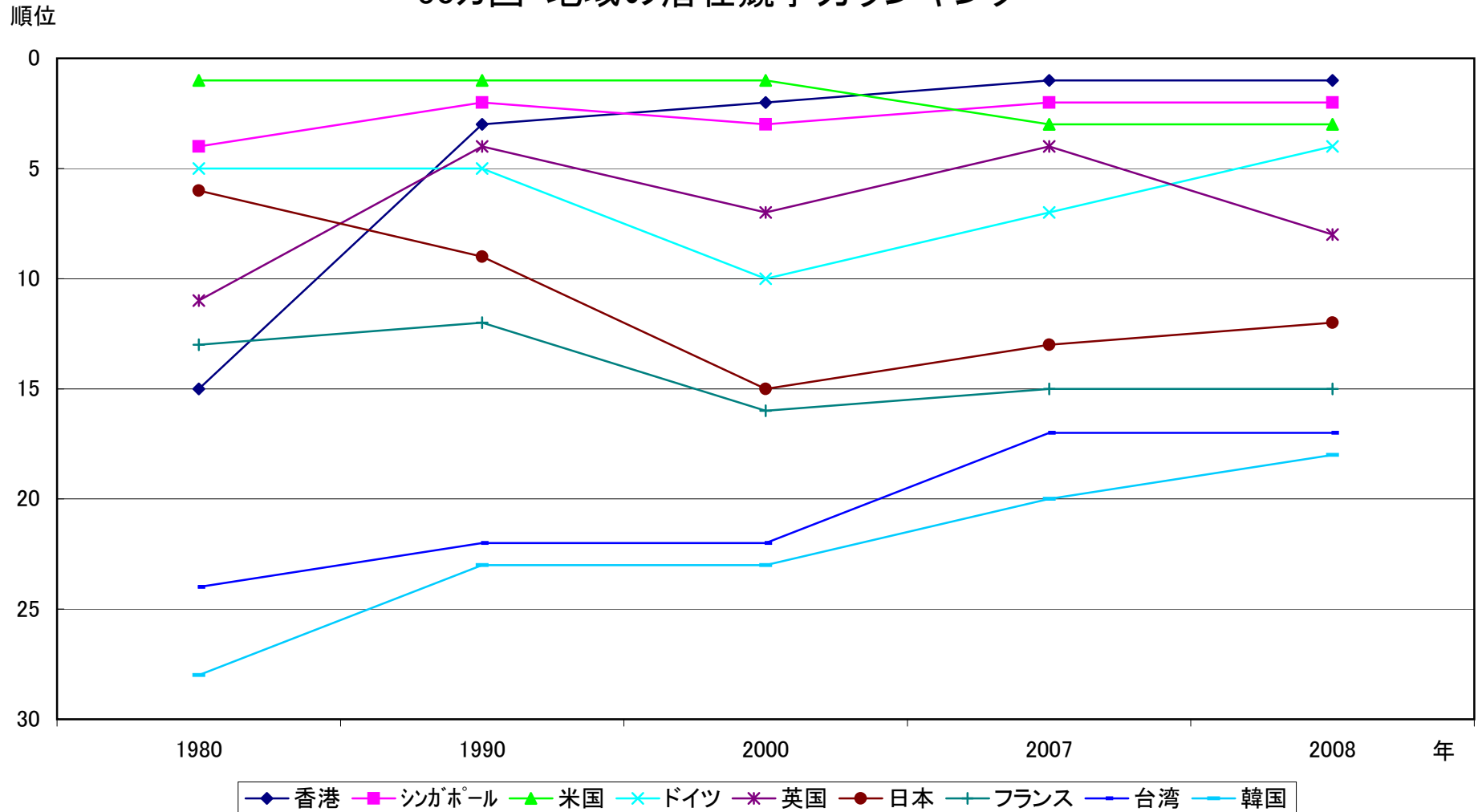
東京都都市整備局「都市づくりビジョンの改訂」(平成21年7月)により作成

世界の大都市圏の空港の比較

都市	都市圏の人口 (万人)	空港名	面積 (ha)	滑走路 (本)	都心からの距離 (km)	発着回数 (万回/年)	旅客数 (万人/年)	備 考
ニューヨーク	1,990	J. Fケネディー	2,052	4	24	44.6	4,772	
		ニューアーク	820	3	25	43.6	3,637	
		ラガーディア	263	2	15	39.2	2,503	
ワシントンDC	720	ダレス	4,047	3	42	38.3	2,453	
		レーガン・ナショナル	275	3	5	27.5	1,867	
		ボルチモア	-	4	48	29.7	2,150	
ロンドン	710	ガトウィック	760	2	43	26.7	3,522	
		ヒースロー	1,141	3	24	48.1	6,807	
		スタンテッド	405	1	51	20.8	2,378	
		ルートン	-	1	50	12.0	995	
		ロンドンシティ	37	1	10	9.1	293	
パリ	930	シャルル・ド・ゴール	3,104	3	25	55.3	5,992	
		オルリー	1,534	3	14	23.7	2,644	
ソウル	2,053	金 浦	672	2	17	11.2	1,381	
		仁 川	1,174	2	50	21.3	3,142	空港周辺で人口51万人の新都市建設プロジェクトあり。
東京	3,260	成 田	710	2	66	19.5	3,548	B滑走路の2500m化工事が終了し、2009年10月から供用開始
		羽 田	1,100	3	20	33.2	6,682	2010年10月から4本目の滑走路(D滑走路)の供用開始

「都市圏の人口」「面積」「滑走路」「都心からの距離」については、国土交通省航空局ホームページにより作成
「発着回数」「旅客数」については、ACI(Airports Council International)2007データにより作成

50カ国・地域の潜在競争力ランキング



日本経済研究センター「世界50カ国・地域潜在力調査 2008年」により作成

注：潜在競争力とは、短期的な景気変動に左右されない長期的な成長の可能性を表わすものであり、具体的には、今後約10年間でどれだけ1人当たり国内総生産を増加させることができるかを測ったものである。

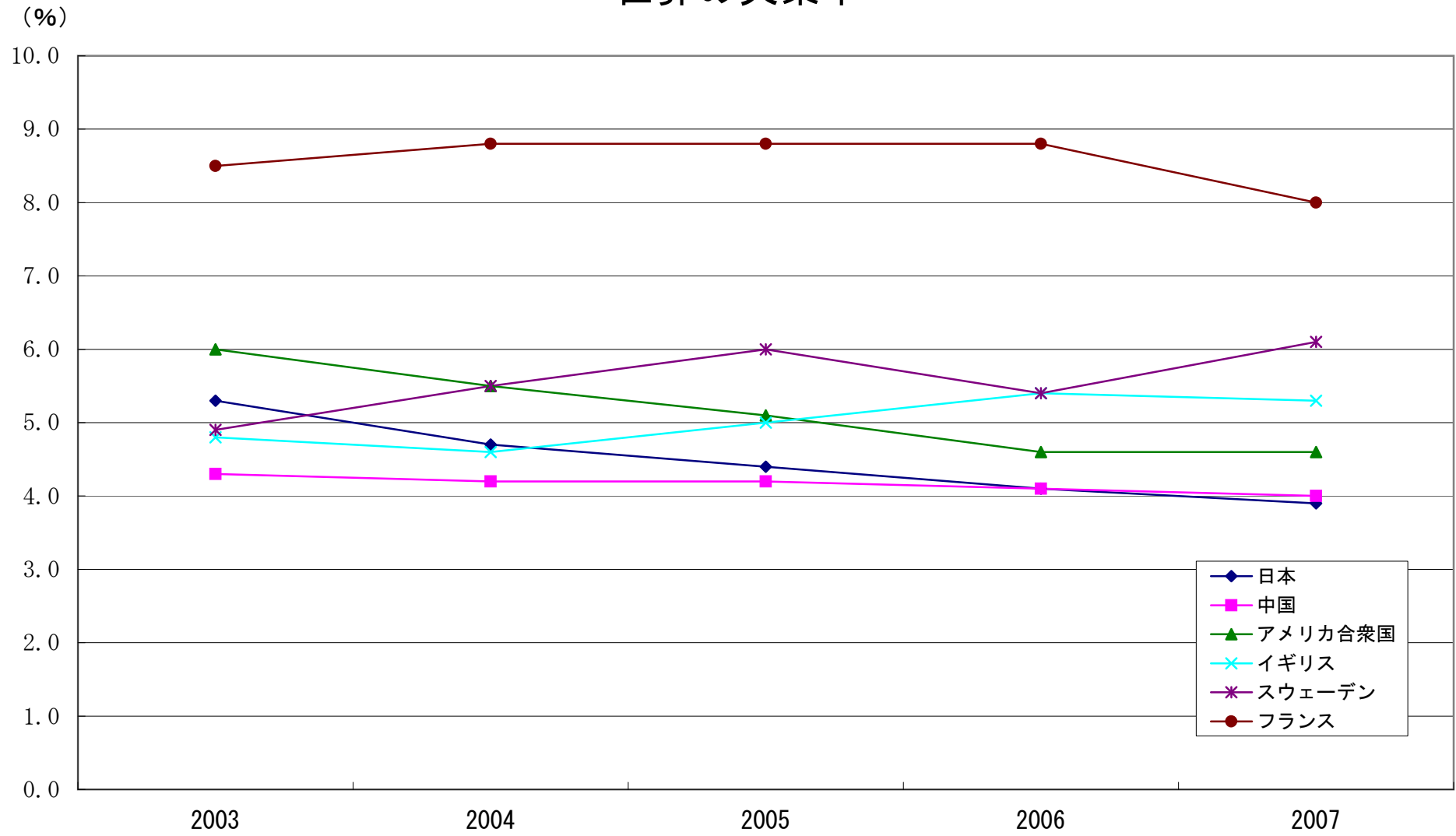
50カ国・地域の潜在競争力ランキング
(上位5カ国・日本・BRICs)

1980年		1990年		2000年		2007年		2008年	
1位	米国	1位	米国	1位	米国	1位	香港	1位	香港
2位	スイス	2位	シンガポール	2位	香港	2位	シンガポール	2位	シンガポール
3位	スウェーデン	3位	香港	3位	シンガポール	3位	米国	3位	米国
4位	シンガポール	4位	英国	4位	スイス	4位	英国	4位	ドイツ
5位	ドイツ	5位	ドイツ	5位	ノルウェー	5位	スイス	5位	オランダ
...
6位	日本	9位	日本	15位	日本	13位	日本	12位	日本
22位	ロシア	25位	ロシア	30位	ロシア	25位	ロシア	30位	ロシア
38位	ブラジル	41位	中国	37位	中国	35位	中国	34位	中国
40位	中国	42位	ブラジル	39位	ブラジル	39位	ブラジル	40位	ブラジル
47位	インド	48位	インド	49位	インド	47位	インド	47位	インド

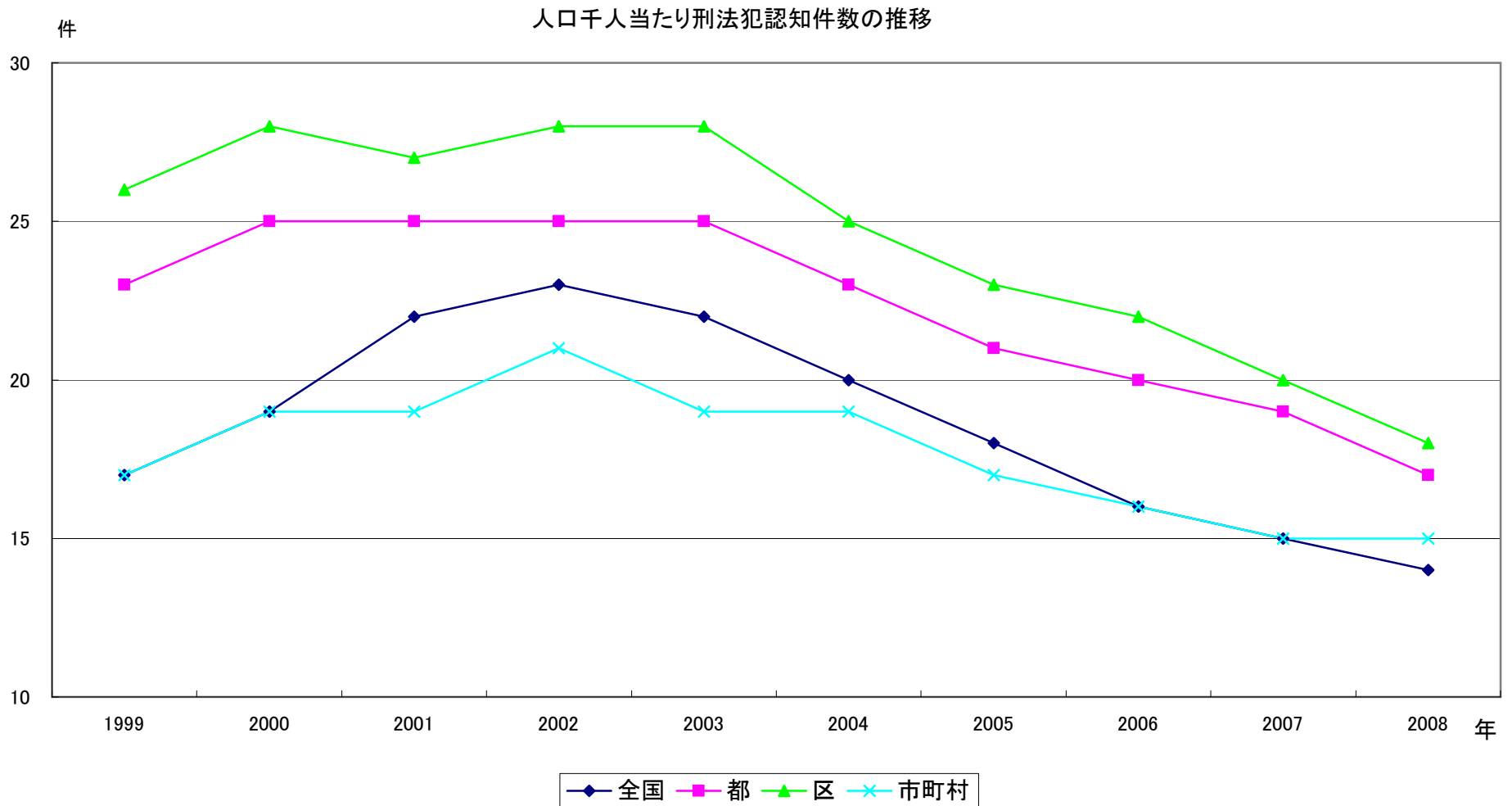
日本経済研究センター「世界50カ国・地域潜在力調査(2008年)」により作成

注: 潜在競争力とは、短期的な景気変動に左右されない長期的な成長の可能性を表わすものであり、具体的には、今後約10年間にどれだけ1人当たり国内総生産(GDP)を増加させることができるかを図ったものである。

世界の失業率

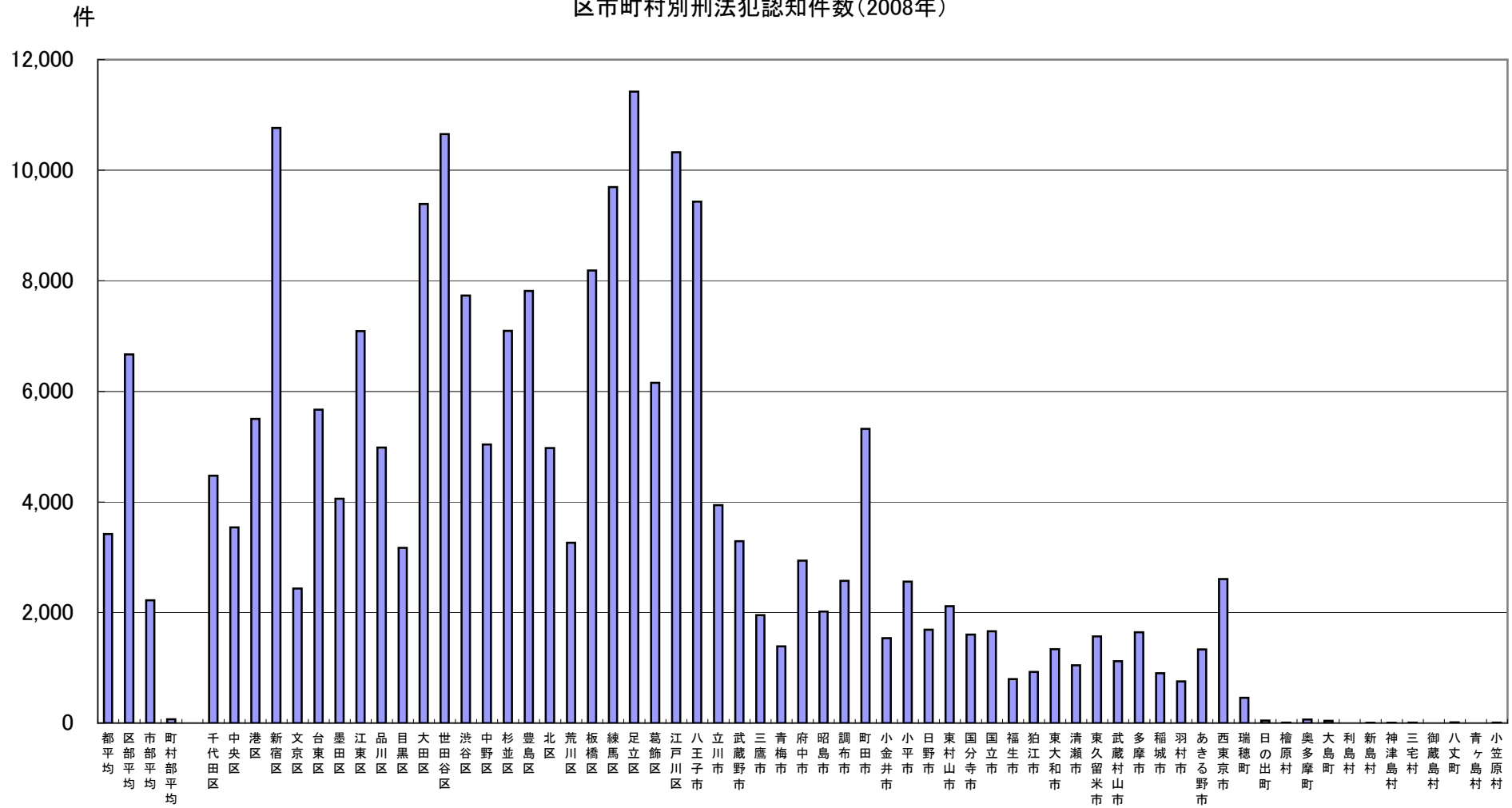


総務省統計局『世界の統計2009』（2009年3月）より作成



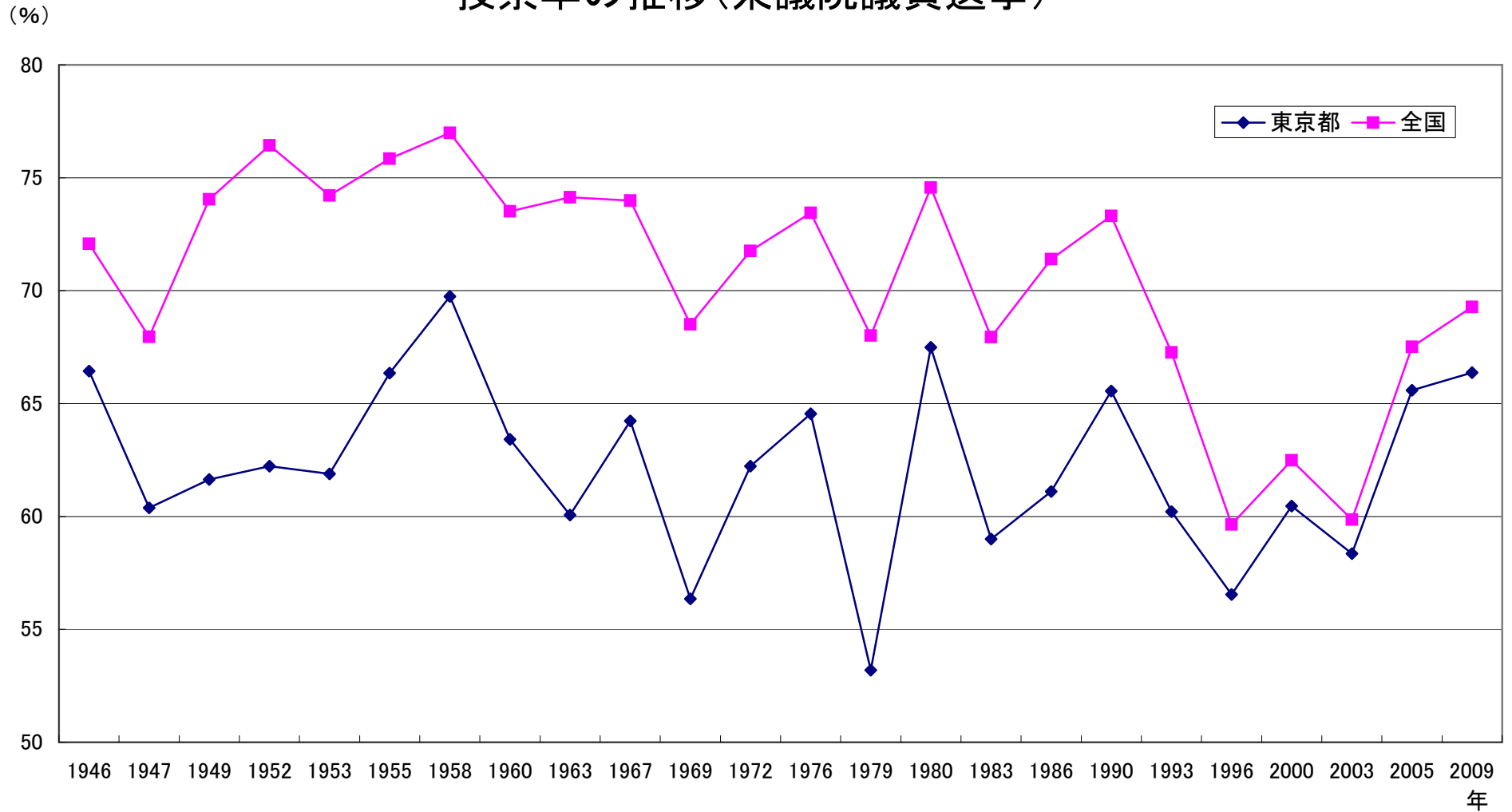
警察庁「統計(年次別 府県別 罪種別 認知・検挙件数及び検挙人員)」、警視庁「警視庁の統計(刑法犯の罪種別認知・検挙状況(警察署別))により作成

区市町村別刑法犯認知件数(2008年)



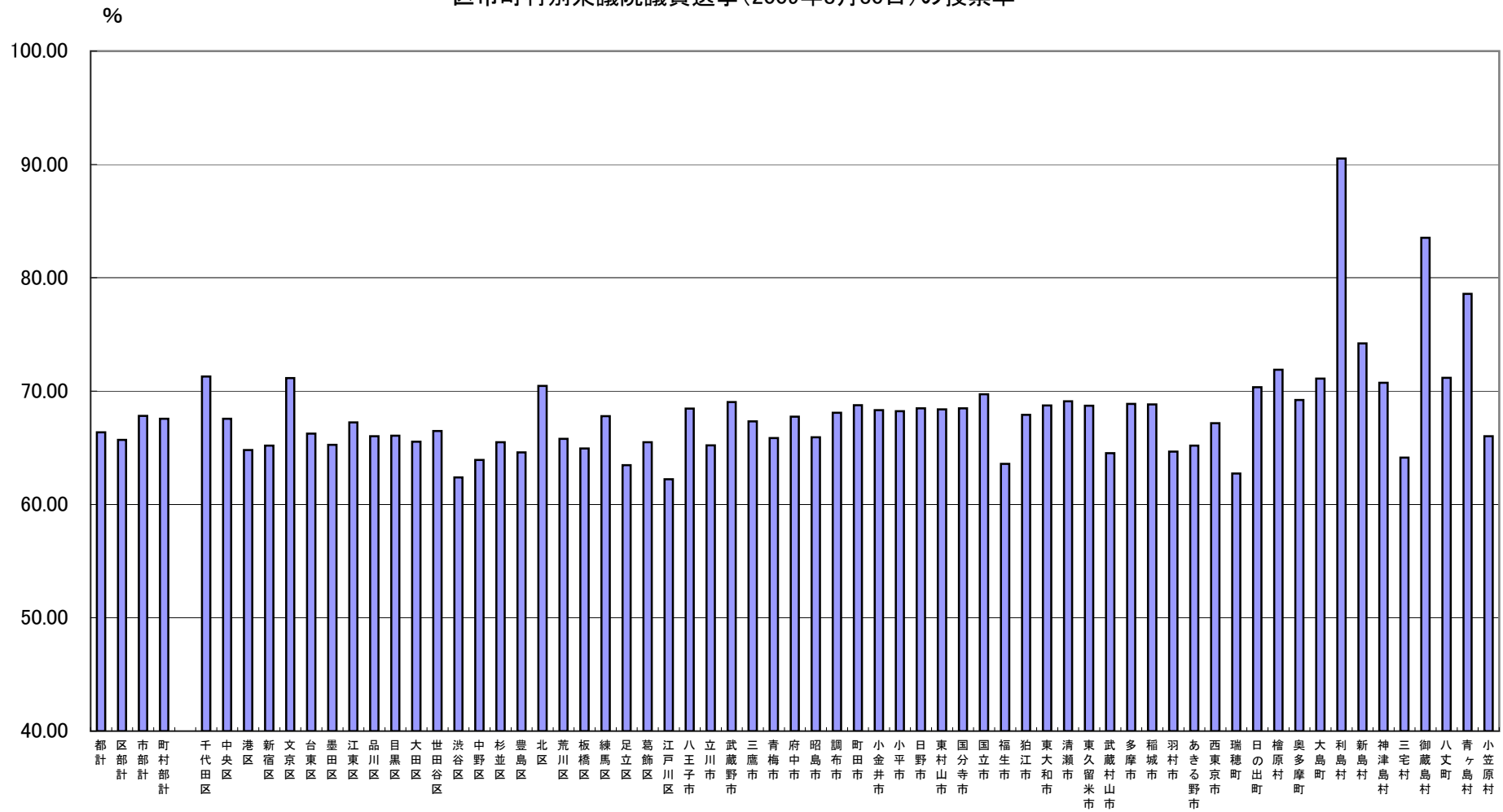
警視庁「警視庁の統計(刑法犯の罪種別認知・検挙状況(警察署別))」により作成
 注:2以上の市町村を管轄する警察署については、当該警察署の認知件数を市町村の人口で按分

投票率の推移(衆議院議員選挙)



東京都選挙管理委員会「各種選挙における投票率」及び総務省統計局「日本の長期統計系列」により作成

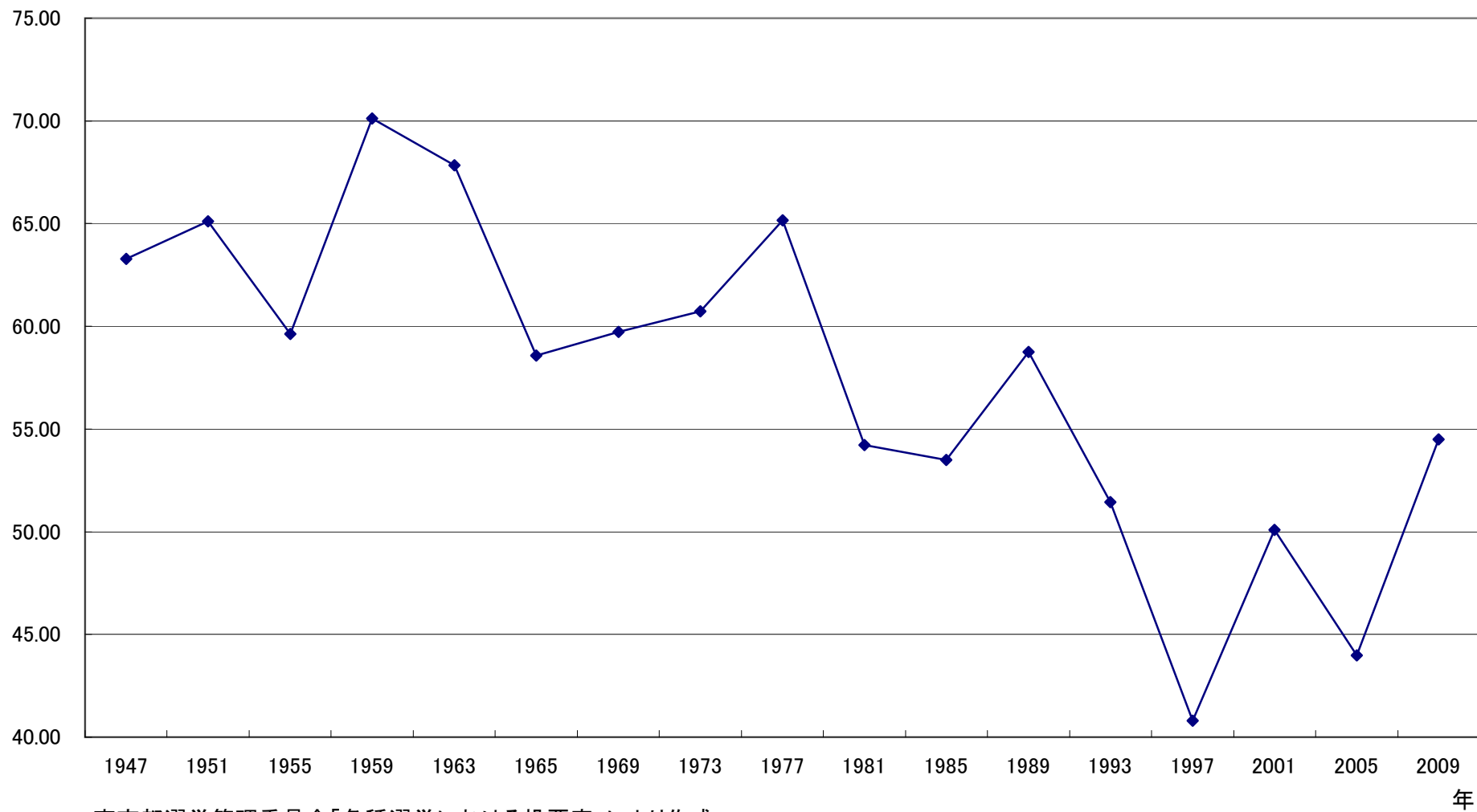
区市町村別衆議院議員選挙(2009年8月30日)の投票率



東京都選挙管理委員会「投開票結果」により作成

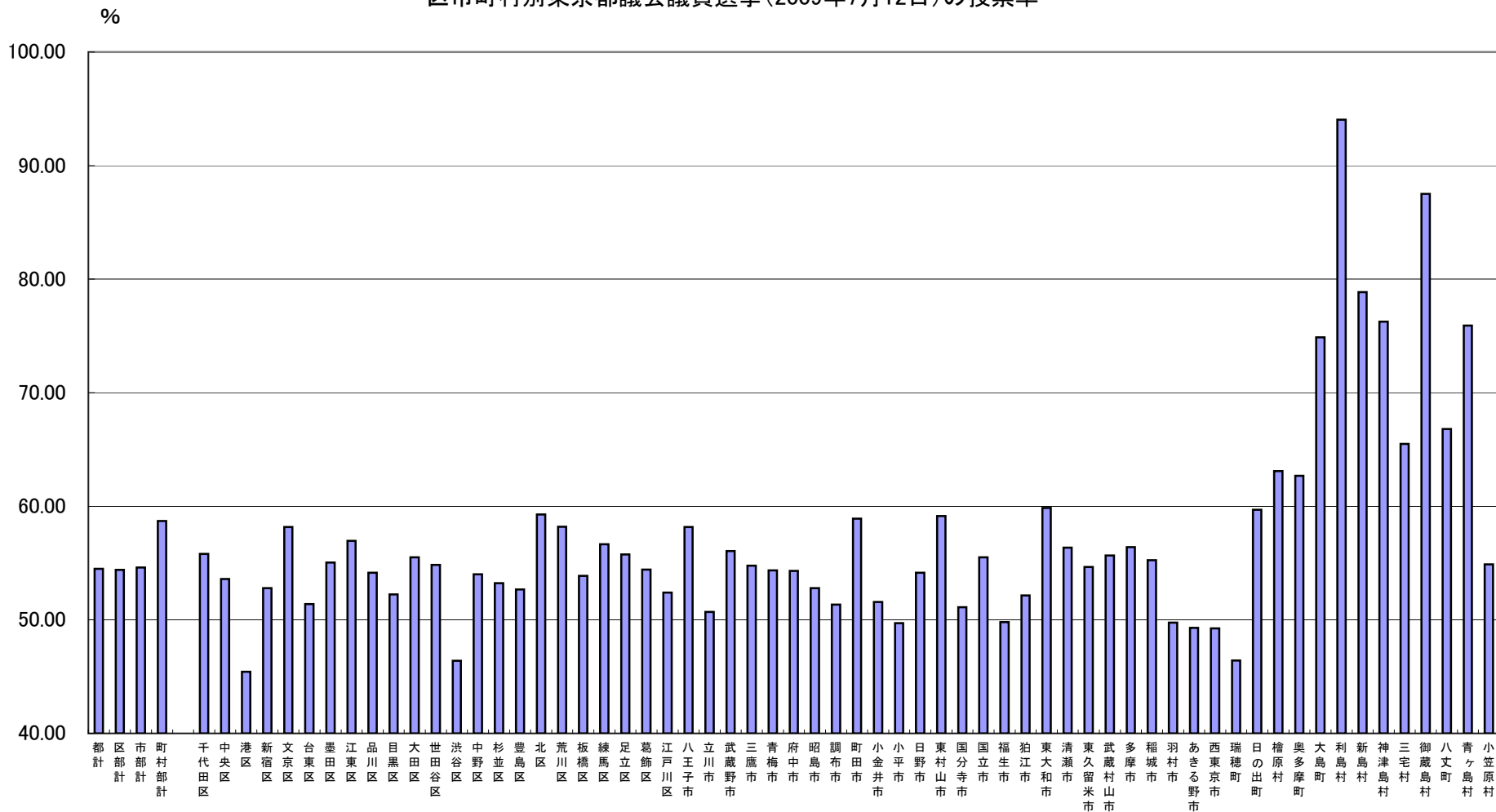
%

投票率の推移(東京都議会議員選挙)



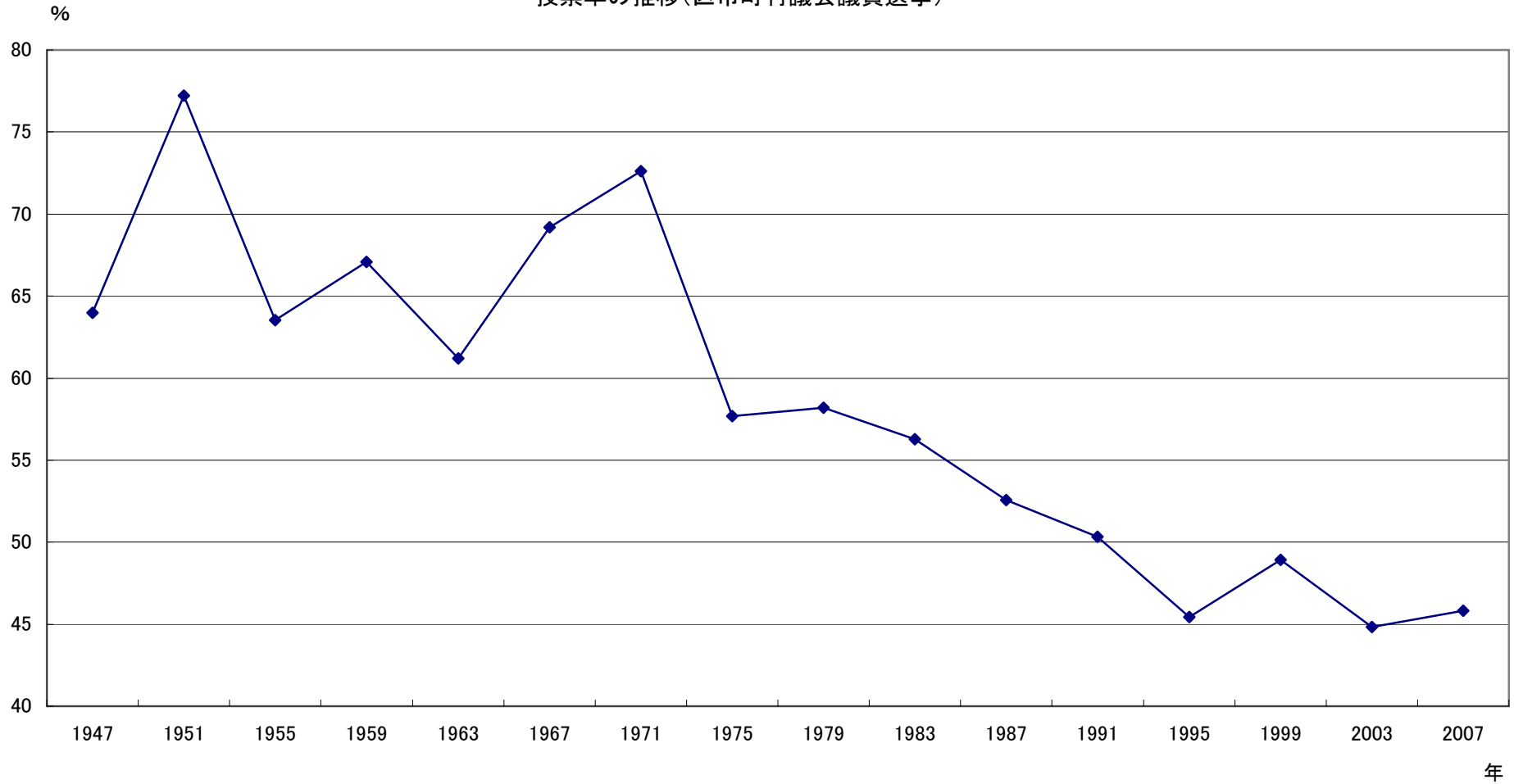
東京都選挙管理委員会「各種選挙における投票率」により作成

区市町村別東京都議会議員選挙(2009年7月12日)の投票率



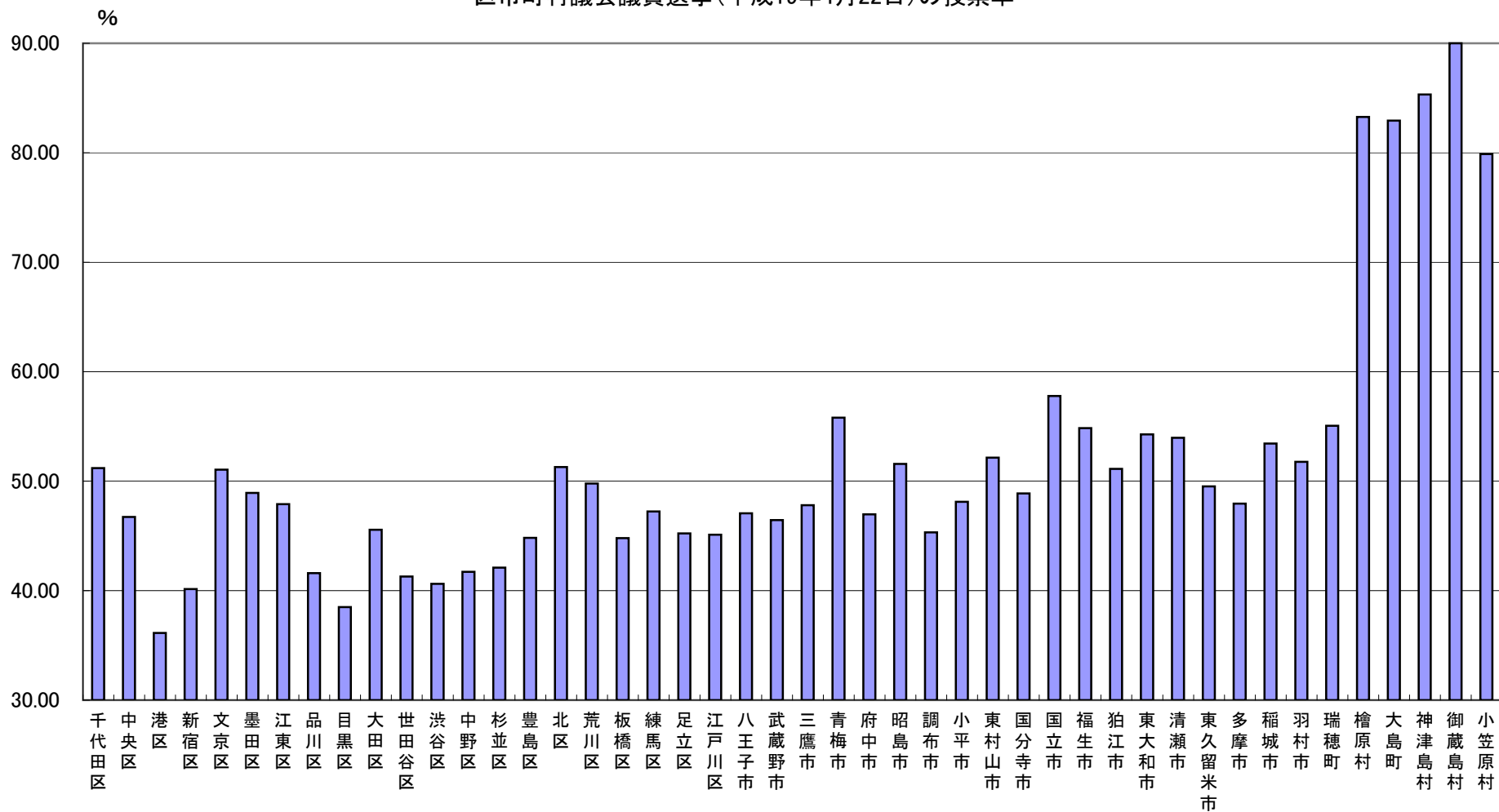
東京都選挙管理委員会「投開票結果」により作成

投票率の推移(区市町村議会議員選挙)



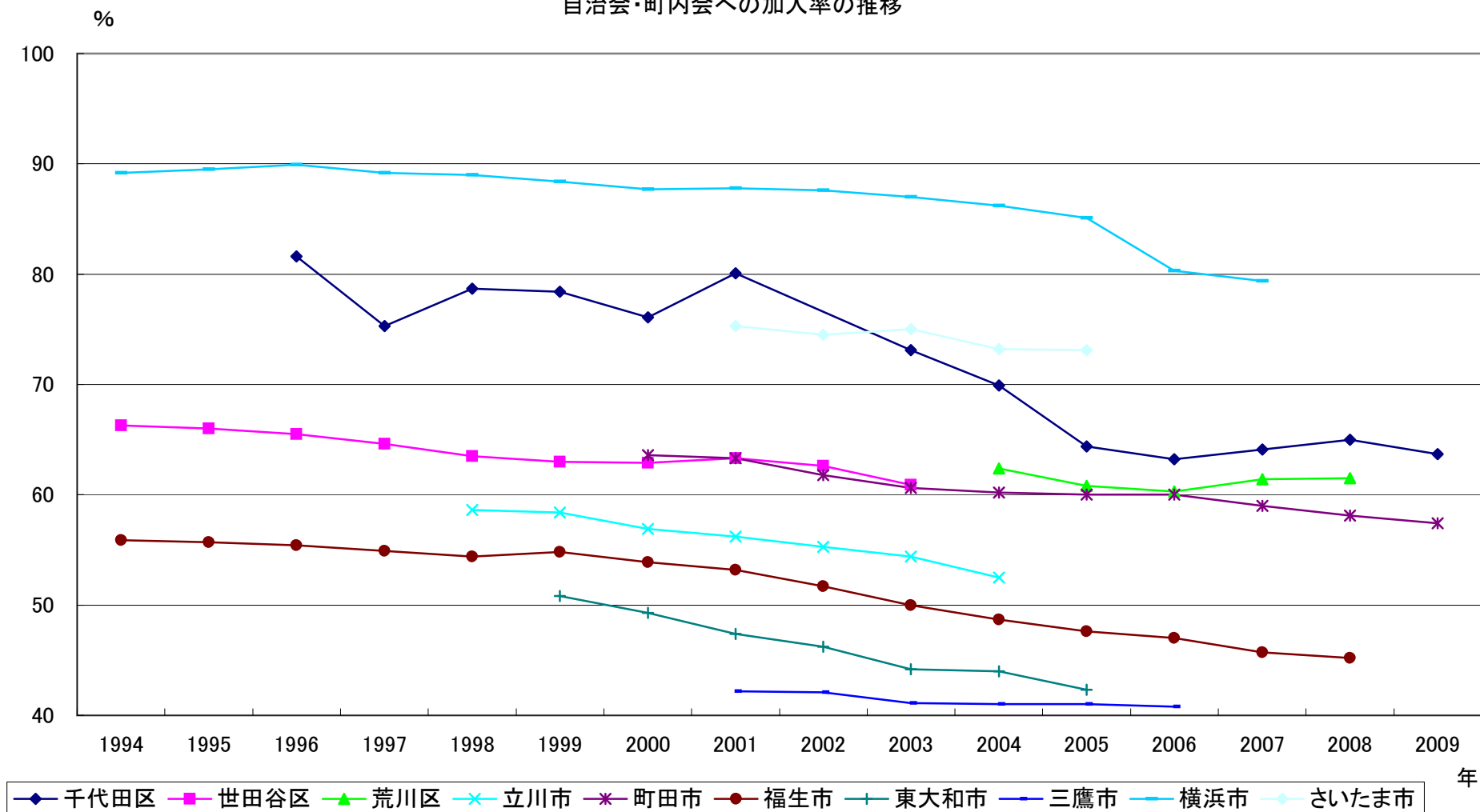
東京都選挙管理委員会「各種選挙における投票率」により作成

区市町村議会議員選挙(平成19年4月22日)の投票率



東京都選挙管理委員会「投開票結果」により作成

自治会・町内会への加入率の推移



各区市町村のホームページにより作成

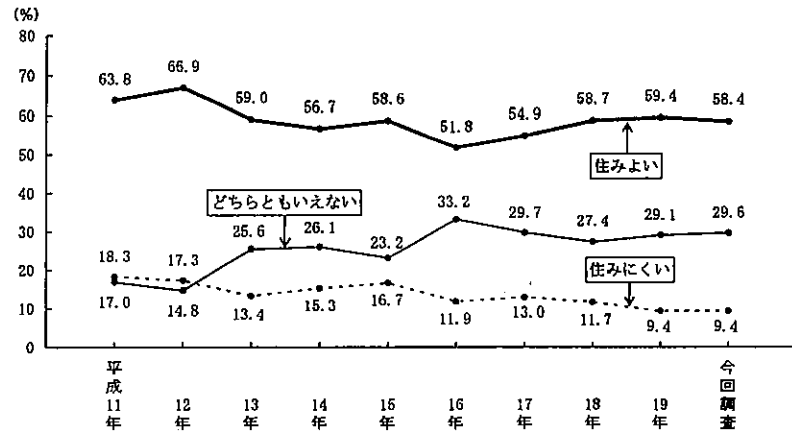
都民生活に関する世論調査(平成20年8月) 抜粋

3 東京

(1) 東京の住みよさ：東京は全般的にみて、住みよいところだと思うか聞いた。

(本文P73～P78)

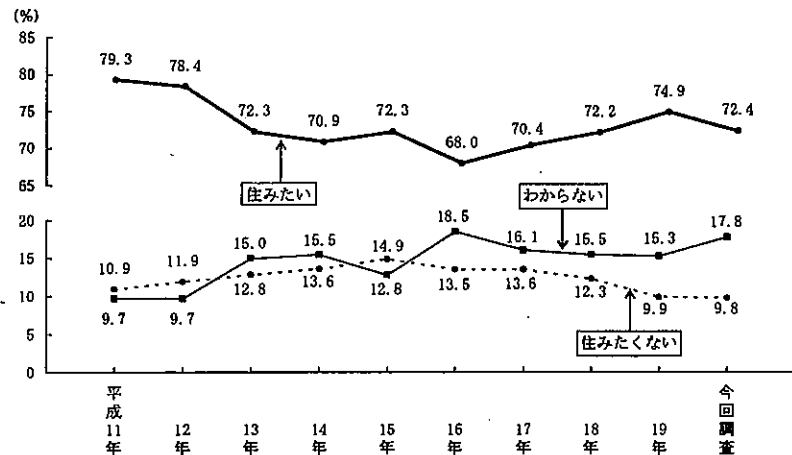
- ・「住みよい」は58% (昨年より1ポイント減少)
- ・「住みにくい」は9% (昨年と同様)



(2) 東京定住意向：東京に今後もずっと住みたいと思うか聞いた。

(本文P79～P92)

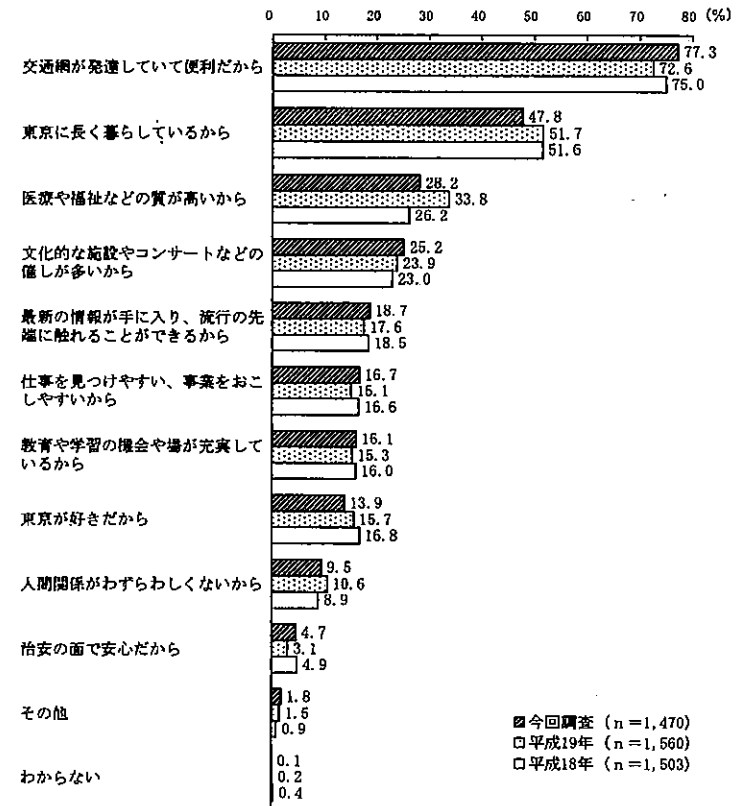
- ・「住みたい」は72% (昨年より3ポイント減少)
- ・「住みたくない」は10% (昨年と同様)



[東京に住みたい理由]：「住みたい」と答えた人(1,470人)に、その理由を聞いた。

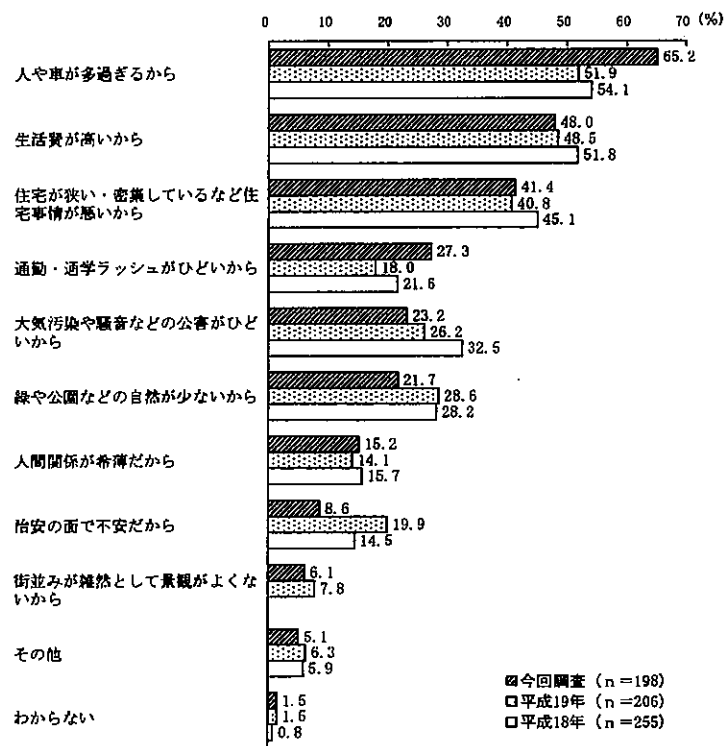
(3M.A.)

- ・「交通網が発達していて便利だから」が77%でトップ
- ・「東京に長く暮らしているから」48%、「医療や福祉などの質が高いから」28%が続く



[東京に住みたくない理由] : 「住みたくない」と答えた人(198人)に、その理由を聞いた。
(3M. A.)

- ・「人や車が多すぎるから」が65%でトップ
- ・「生活費が高いから」48%、「住宅が狭い・密集しているなど住宅事情が悪いから」41%が続く



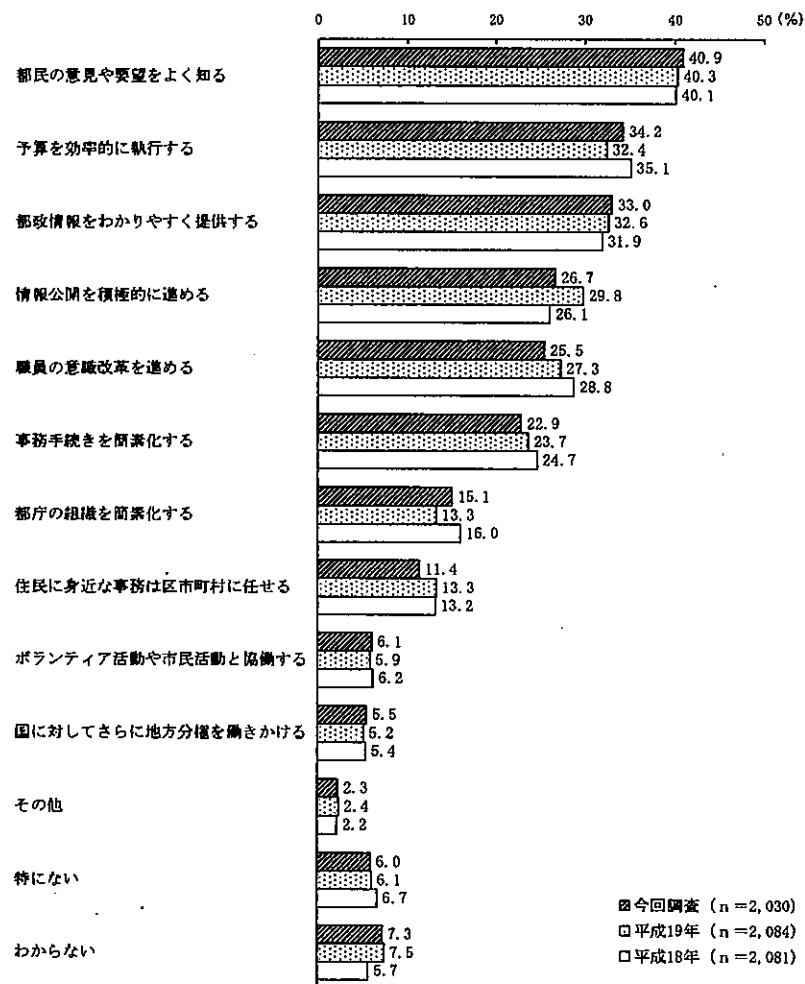
(注) 平成19年から「街並みが雑然として景観がよくないから」の項目を追加した。

4 都政への要望

(1) これからの都政のすずめ方: これからの都政のすずめ方に対して、特に望むことを聞いた。
(3M. A.)

(本文P93~P95)

- ・「都民の意見や要望をよく知る」が41%でトップ
- ・「予算を効率的に執行する」34%、「都政情報をわかりやすく提供する」33%が続く

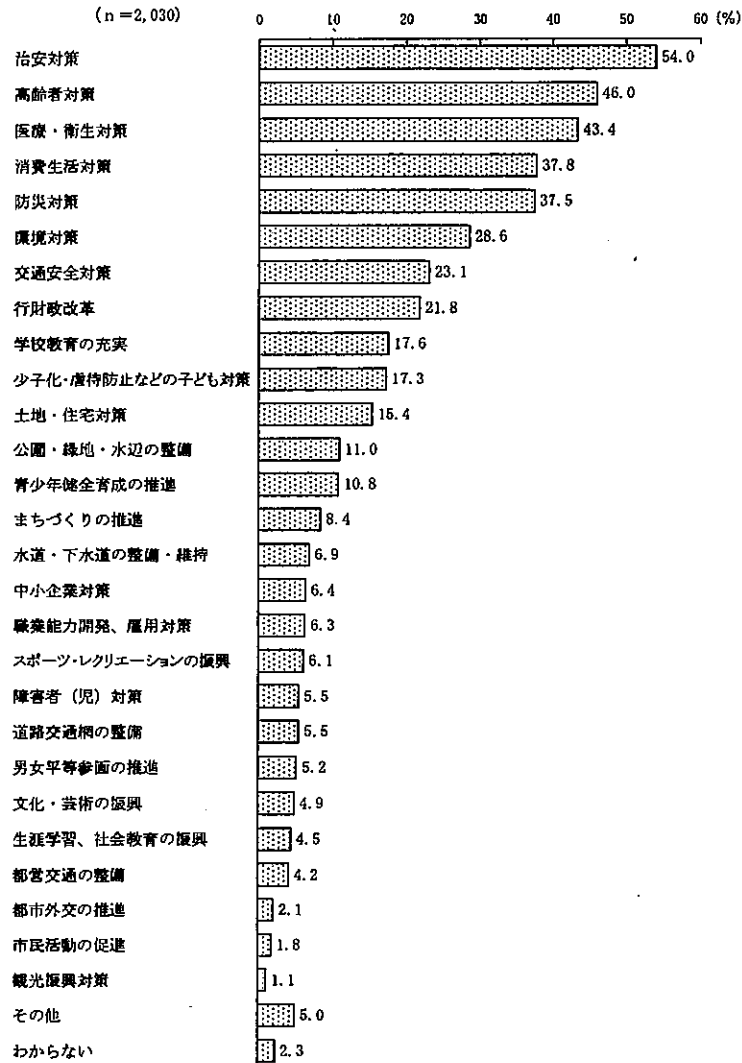


(2) 都政への要望：東京都に対して特に力を入れてほしいと望んでいることを聞いた。

(5 M. A.)

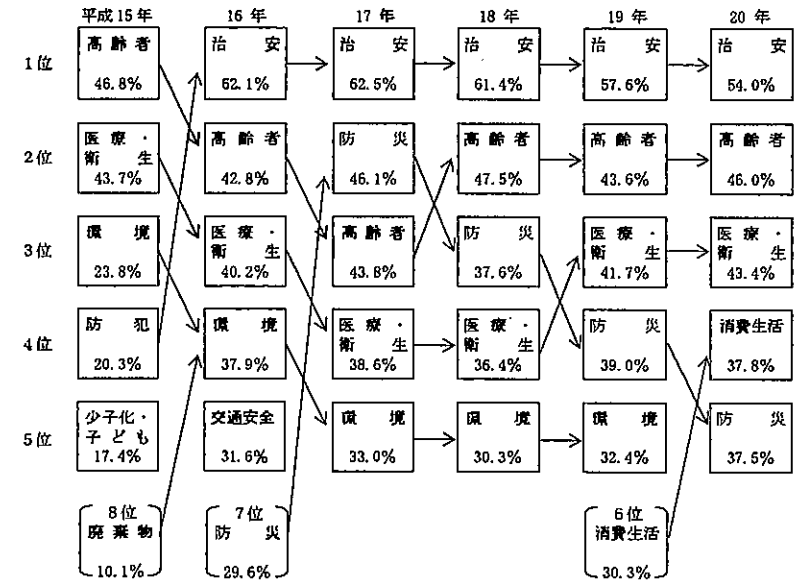
(本文 P96～P100)

- ・「治安対策」が54%でトップ
- ・「高齢者対策」46%、「医療・衛生対策」43%、「消費生活対策」と「防災対策」38%が続く



[上位5位の推移]

- ・「治安対策」が5年連続で1位
- ・2位、3位は昨年と変わらず「高齢者対策」、「医療・衛生対策」
- ・昨年6位の「消費生活対策」が8ポイント増加して4位に



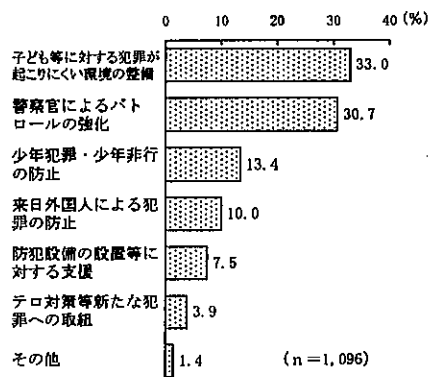
- (注1) 平成16年から「防犯対策」を「治安対策」、「少子化・子ども対策」を「少子化・虐待防止などの子ども対策」に表現を変え、「廃棄物対策」は「環境対策」に含めることとした。
- (注2) 平成16年から選択可能な数を3つから5つに変更した。このため、平成15年との比較は参考にとどまる。
- (注3) 平成19年から「生涯学習、スポーツ・レクリエーションの振興」を「スポーツ・レクリエーションの振興」と「生涯学習、社会教育の振興」に分け、新たに「市民活動の促進」を追加した。

(3) 具体的な要望施策（上位5位について）：

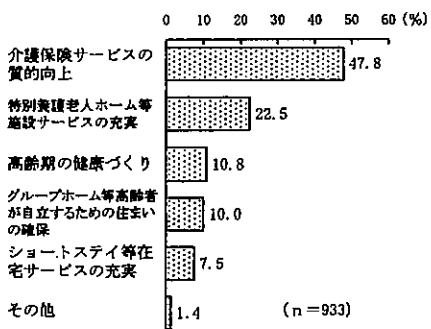
力を入れてほしい分野について、具体的な内容を示して聞いた。

(本文P101～P105)

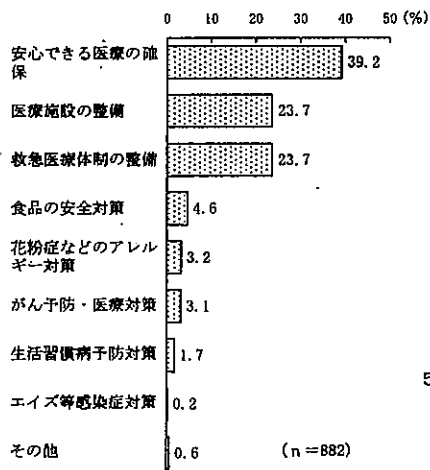
1 治安対策



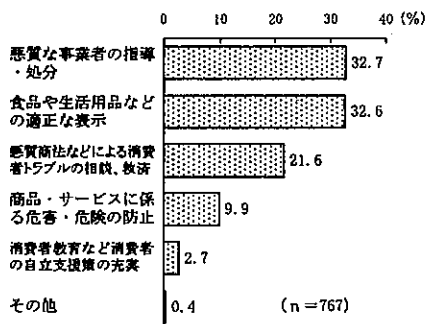
2 高齢者対策



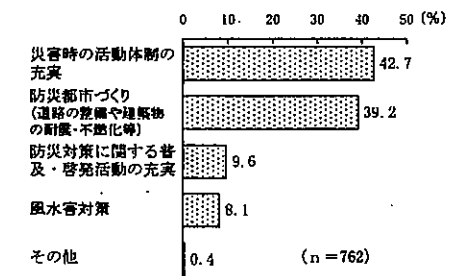
3 医療・衛生対策



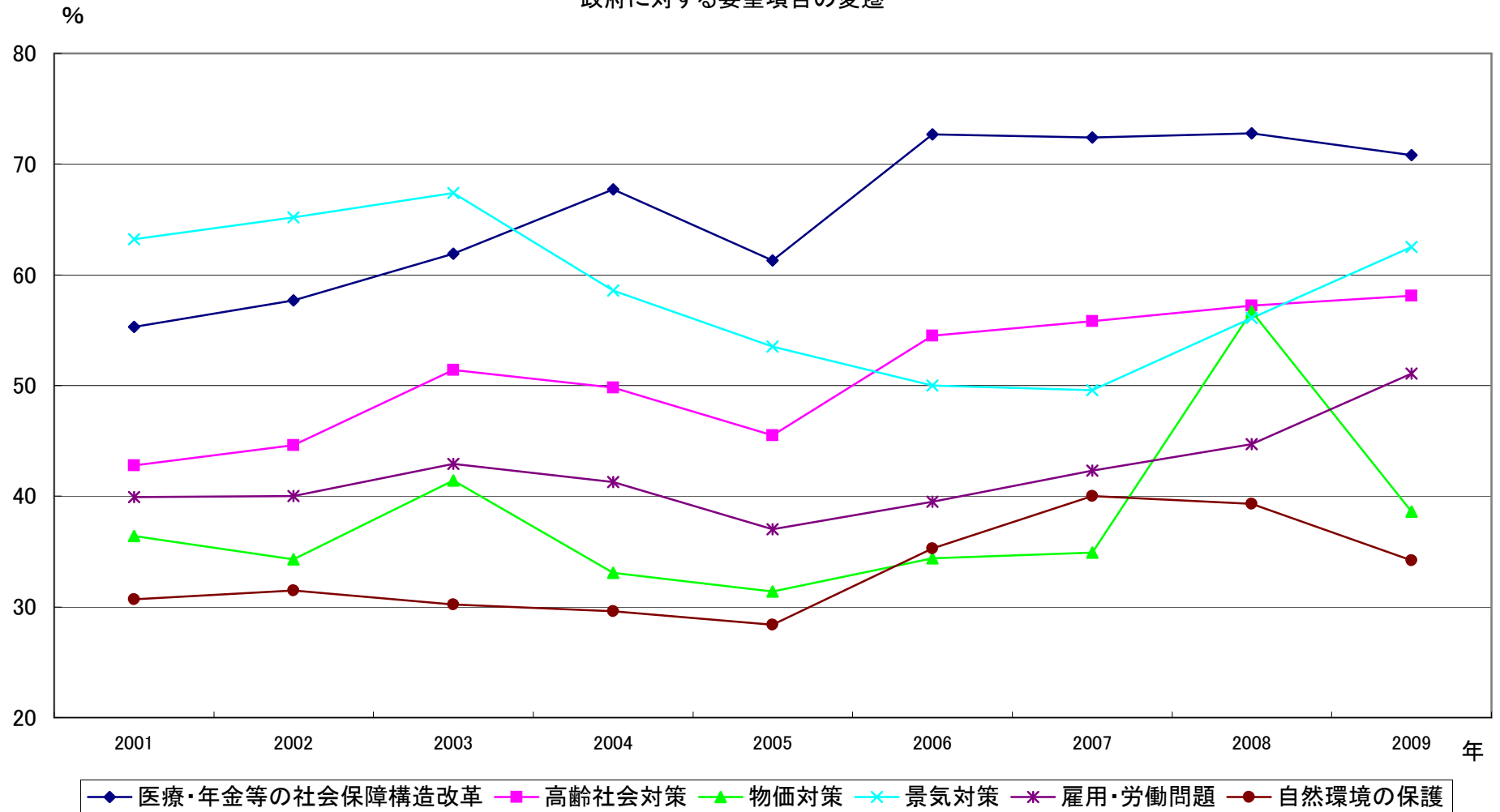
4 消費生活対策



5 防災対策

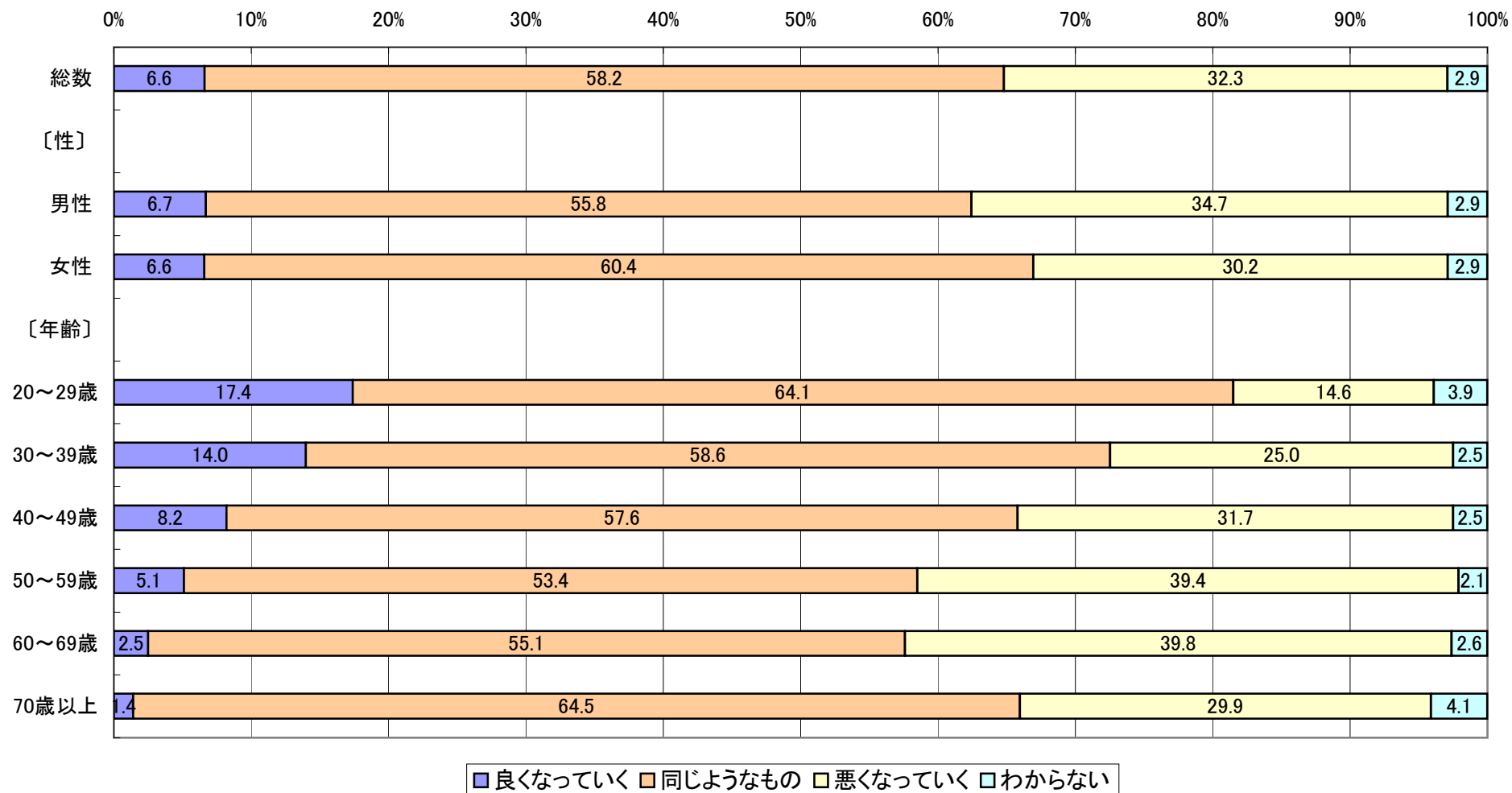


政府に対する要望項目の変遷



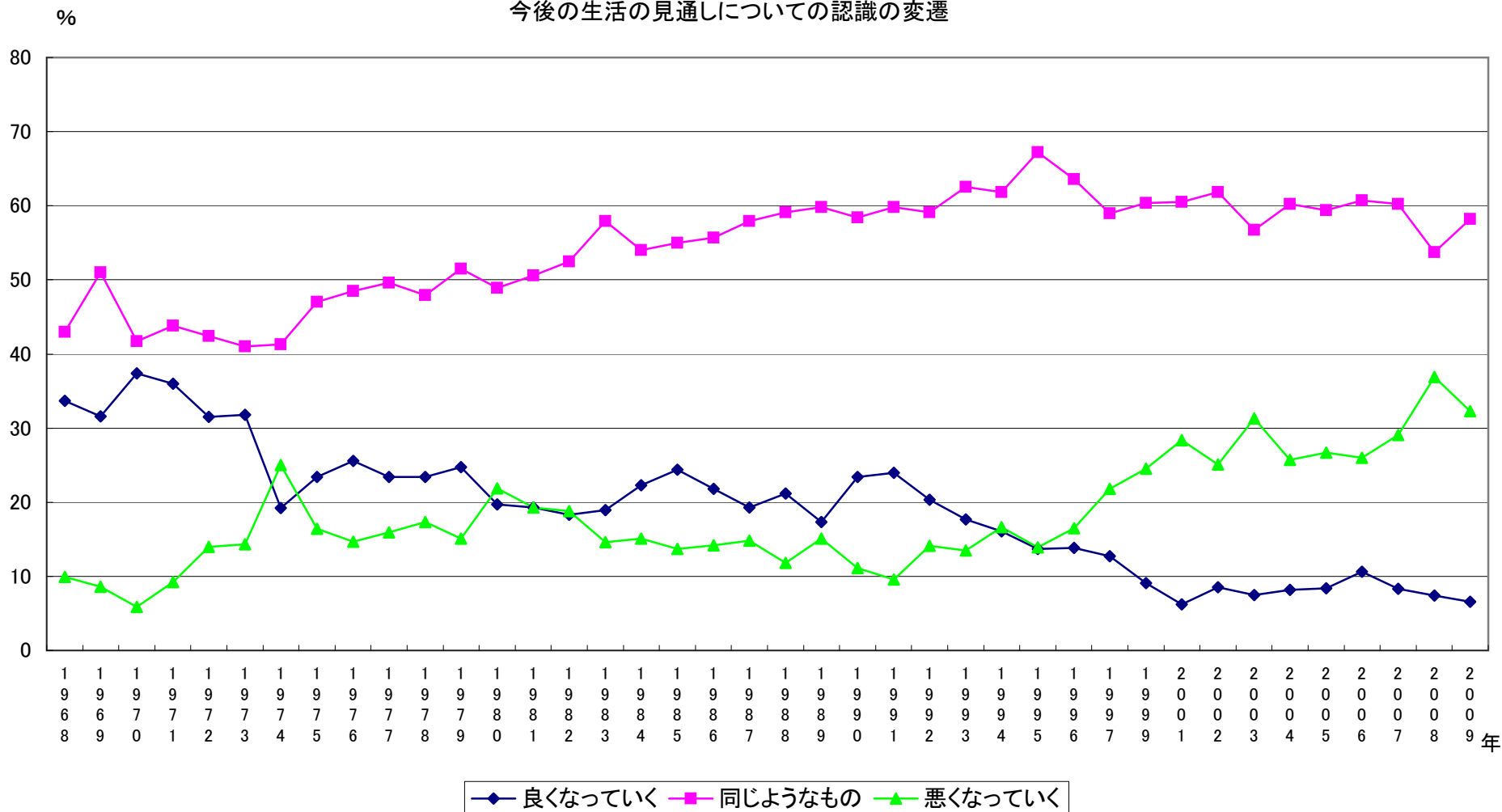
内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成

今後の生活の見通しについての認識(2009年)



内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成

今後の生活の見通しについての認識の変遷



内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成

都内区市町村の基礎データ（東京都区市町村年報2008より抜粋）

(2) 区市役所・町村役場並びに世帯と人口

区市町村名	郵便番号	所在地	電話番号	面積 (注)1 km ²	町丁目数
総計				2,187.65	5,291
区計				621.98	3,133
千代田区	102-8688	千代田区九段南1-2-1	03-3264-2111	11.64	115
中央区	104-8404	中央区築地1-1-1	03-3543-0211	10.18	98
港区	105-8511	港区芝公園1-5-25	03-3578-2111	20.34	117
新宿区	160-8484	新宿区歌舞伎町1-4-1	03-3209-1111	18.23	152
文京区	112-8555	文京区春日1-16-21	03-3812-7111	11.31	68
台東区	110-8615	台東区東上野4-5-6	03-5246-1111	10.08	108
墨田区	130-8640	墨田区吾妻橋1-23-20	03-5608-1111	13.75	104
江東区	135-8383	江東区東陽4-11-28	03-3647-9111	39.94	149
品川区	140-8715	品川区広町2-1-36	03-3777-1111	22.72	130
目黒区	153-8573	目黒区上目黒2-19-15	03-3715-1111	14.70	88
大田区	144-8621	大田区蒲田5-13-14	03-5744-1111	59.46	217
世田谷区	154-8504	世田谷区世田谷4-21-27	03-5432-1111	58.08	277
渋谷区	150-8010	渋谷区宇田川町1-1	03-3463-1211	15.11	80
中野区	164-8501	中野区中野4-8-1	03-3389-1111	15.59	85
杉並区	166-8570	杉並区阿佐谷南1-15-1	03-3312-2111	34.02	139
豊島区	170-8422	豊島区東池袋1-18-1	03-3981-1111	13.01	83
北区	114-8508	北区王子本町1-15-22	03-3908-1111	20.59	113
荒川区	116-8501	荒川区荒川2-2-3	03-3802-3111	10.20	52
板橋区	173-8501	板橋区板橋2-66-1	03-3964-1111	32.17	134
練馬区	176-8501	練馬区豊玉北6-12-1	03-3993-1111	48.16	202
足立区	120-8510	足立区中央本町1-17-1	03-3880-5111	53.20	269
葛飾区	124-8555	葛飾区立石5-13-1	03-3695-1111	34.84	155
江戸川区	132-8501	江戸川区中央1-4-1	03-3652-1151	49.86	198
		荒川河口部		1.15	(注)2
		中央防波堤埋立地		3.65	(注)3

(注)1 面積は、国土交通省国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調(平成20年10月1日現在)」

及び20総行区第477号「東京都区市町村別の面積について」による。

(注)2 境界の一部が未定のため、未定部分の面積を表示している。

(注)3 所属未定のため、埋立地部分の面積を表示している。

資料：平成21年1月「住民基本台帳による世帯と人口」(総務局)

(平成21.1.1現在)

世帯数	住民基本台帳記載数					外国人 登録者数	区分
	人		口				
	計	男	女	H20.1.1	対前年増減		
世帯	人	人	人	人	人	人	
6,210,852	12,517,299	6,216,067	6,301,232	12,433,235	84,064	408,284	
4,376,801	8,451,067	4,184,649	4,266,418	8,387,659	63,408	340,130	
25,270	46,060	22,660	23,400	45,461	599	2,710	千
63,660	110,702	52,918	57,784	105,230	5,472	4,877	中
113,324	198,859	93,056	105,803	195,066	3,793	22,354	港
167,985	281,037	140,609	140,428	278,350	2,687	33,555	新
100,855	187,909	90,089	97,820	185,782	2,127	7,179	文
90,489	165,205	84,330	80,875	162,744	2,461	11,817	台
121,170	235,571	118,364	117,207	233,241	2,330	9,200	墨
215,961	436,795	218,264	218,531	428,294	8,501	18,664	江
187,949	345,413	169,944	175,469	342,472	2,941	11,833	品
139,832	252,845	118,656	134,189	252,073	772	7,979	目
341,519	671,891	338,222	333,669	668,423	3,468	18,231	大
432,753	830,103	397,405	432,698	825,782	4,321	15,704	世
117,295	195,913	93,212	102,701	196,510	△ 597	11,148	澁
175,530	300,001	150,544	149,457	299,380	621	11,656	中
291,149	526,044	254,021	272,023	523,470	2,574	11,475	杉
142,704	243,462	122,699	120,763	242,557	905	17,163	豊
167,052	319,186	158,655	160,531	317,289	1,897	15,530	北
92,341	184,207	92,234	91,973	181,205	3,002	15,709	荒
263,356	515,791	257,776	258,015	512,873	2,918	17,625	板
329,290	689,187	341,481	347,706	684,107	5,080	13,735	練
295,629	635,080	321,354	313,726	630,897	4,183	23,222	足
200,914	430,173	216,359	213,814	429,267	906	14,175	葛
300,774	649,633	331,797	317,836	647,186	2,447	24,589	江

区市役所・町村役場並びに世帯と人口

区市町村名	市町制 施行日	郵便番号	所在地	電話番号	面積 km ²
市町村計					1,565.67
市計					783.93
町村計					776.93
八王子市	T 6. 9. 1	192-8501	八王子市元本郷町3-24-1	042-626-3111	186.31
立川市	S15.12. 1	190-0022	立川市錦町3-2-26	042-523-2111	24.38
武蔵野市	S22.11. 3	180-8777	武蔵野市緑町2-2-28	0422-51-5131	10.73
三鷹市	S25.11. 3	181-8555	三鷹市野崎1-1-1	0422-45-1151	16.50
青梅市	S26. 4. 1	198-8701	青梅市東青梅1-11-1	0428-22-1111	103.26
府中市	S29. 4. 1	183-8703	府中市宮西町2-24	042-364-4111	29.34
昭島市	S29. 5. 1	196-8511	昭島市田中町1-17-1	042-544-5111	17.33
調布市	S30. 4. 1	182-8511	調布市小島町2-35-1	042-481-7111	21.53
町田市	S33. 2. 1	194-8520	町田市中町1-20-23	042-722-3111	71.63
小金井市	S33.10. 1	184-8504	小金井市本町6-6-3	042-383-1111	11.33
小平市	S37.10. 1	187-8701	小平市小川町2-1333	042-341-1211	20.46
日野市	S38.11. 3	191-8686	日野市神明1-12-1	042-585-1111	27.53
東村山市	S39. 4. 1	189-8501	東村山市本町1-2-3	042-393-5111	17.17
国分寺市	S39.11. 3	185-8501	国分寺市戸倉1-6-1	042-325-0111	11.48
国立市	S42. 1. 1	186-8501	国立市富士見台2-47-1	042-576-2111	8.15
福生市	S45. 7. 1	197-8501	福生市本町5	042-551-1511	10.24
狛江市	S45.10. 1	201-8585	狛江市和泉本町1-1-5	03-3430-1111	6.39
東大和市	S45.10. 1	207-8585	東大和市中央3-930	042-563-2111	13.54
清瀬市	S45.10. 1	204-8511	清瀬市中里5-842	042-492-5111	10.19
東久留米市	S45.10. 1	203-8555	東久留米市本町3-3-1	042-470-7777	12.92
武蔵村山市	S45.11. 3	208-8501	武蔵村山市本町1-1-1	042-565-1111	15.37
多摩市	S46.11. 1	206-8666	多摩市関戸6-12-1	042-375-8111	21.08
稲城市	S46.11. 1	206-8601	稲城市東長沼2111	042-378-2111	17.97
羽村市	H 3.11. 1	205-8601	羽村市緑ヶ丘5-2-1	042-555-1111	9.91
あきる野市	H 7. 9. 1	197-0814	あきる野市二宮350	042-558-1111	73.34
西東京市	H13. 1.21	188-8666	西東京市南町5-6-13	042-464-1311	15.85
瑞穂町	S15.11.10	190-1292	西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2335	042-557-0501	16.83
日の出町	S49. 6. 1	190-0192	日の出町大字平井2780	042-597-0511	28.08
檜原村	-	190-0212	檜原村467-1	042-598-1011	105.42
奥多摩町	S30. 4. 1	198-0212	奥多摩町氷川215-6	0428-83-2111	225.63
大島町	S30. 4. 1	100-0101	大島町元町1-1-14	04992-2-1441	91.06
利島村	-	100-0301	利島村248	04992-9-0011	4.12
新島村	-	100-0402	新島村本村1-1-1	04992-5-0240	27.83
神津島村	-	100-0601	神津島村904	04992-8-0011	18.87
二宅村	-	100-1211	三宅村坪田1774	04994-6-1111	55.50
御蔵島村	-	100-1301	御蔵島村字入かねが沢	04994-8-2121	20.58
八丈町	S30. 4. 1	100-1498	八丈町大賀郷2345-1	04996-2-1121	72.62
青ヶ島村	-	100-1701	青ヶ島村熊巻地	04996-9-0111	5.98
小笠原村	-	100-2101	小笠原村父島宇西町	04998-2-3111	104.41

(H21 1. 1現在)

町丁目数	住民基本台帳記載数						外国人 登録者数	区分
	世帯数	人口				対前年増減		
		計	男	女	H20.1.1			
2,158	1,834,051	4,066,232	2,031,418	2,034,814	4,045,576	20,656	68,154	
2,020	1,794,653	3,978,689	1,987,178	1,991,511	3,957,693	20,996	67,237	
138	39,398	87,543	44,240	43,303	87,883	△ 340	917	
199	239,777	547,811	276,433	271,378	543,996	3,815	8,939	八立
79	80,942	173,692	86,925	86,767	172,547	1,145	3,576	立武
51	70,150	134,422	64,960	69,462	134,253	169	2,396	三
62	86,770	175,716	86,819	88,897	174,785	931	3,204	青
144	58,181	138,265	69,775	68,490	138,650	△ 385	1,553	
147	111,716	241,930	123,141	118,789	239,928	2,002	4,403	府昭
78	48,895	110,574	55,774	54,800	110,743	△ 169	2,200	調
103	105,526	214,865	106,730	108,135	211,904	2,961	3,952	町金
137	175,068	414,406	204,994	209,412	411,721	2,685	5,410	
45	53,211	110,851	55,260	55,591	110,459	392	2,417	
65	81,173	179,269	89,390	89,879	178,654	615	4,145	平
109	77,934	173,442	88,070	85,372	172,657	785	2,422	日
53	66,005	148,084	73,400	74,684	146,459	1,625	2,114	東
70	54,264	115,895	57,872	58,023	114,936	959	1,705	分
27	34,229	72,742	36,034	36,708	72,744	△ 2	1,511	国
20	27,691	58,483	29,558	28,925	58,640	△ 157	2,376	福
41	37,700	75,995	37,454	38,541	76,149	△ 154	926	狛
76	34,419	82,184	40,943	41,241	82,140	44	1,014	大
43	31,968	72,423	35,200	37,223	72,427	△ 4	978	清
80	49,825	114,717	56,915	57,802	114,418	299	1,756	久
65	28,064	69,491	34,967	34,524	68,602	889	1,197	村
83	65,015	145,356	72,443	72,913	144,823	533	2,259	多
23	33,907	81,050	41,218	39,832	79,664	1,386	1,123	稲
53	23,653	55,820	28,522	27,298	55,743	77	1,802	羽
53	31,850	80,875	40,545	40,330	80,788	87	644	あ
114	86,720	190,331	93,836	96,495	189,863	468	3,215	西
23	13,494	33,783	17,264	16,519	33,857	△ 74	602	瑞
27	6,492	15,959	7,931	8,028	15,782	177	69	日
32	1,233	2,830	1,409	1,421	2,885	△ 55	11	檜
21	2,950	6,463	3,150	3,313	6,618	△ 155	14	奥
7	4,873	8,856	4,397	4,459	8,898	△ 42	44	大
1	164	297	160	137	293	4	1	利
3	1,369	3,085	1,479	1,606	3,121	△ 36	4	新
1	858	2,051	1,039	1,012	2,050	1	4	神
6	1,757	2,848	1,537	1,311	2,897	△ 49	35	三
1	164	298	164	134	279	19	2	御
5	4,630	8,458	4,259	4,199	8,594	△ 136	117	八
1	112	181	109	72	193	△ 12	1	青
10	1,302	2,434	1,342	1,092	2,416	18	13	小

(注)

(1) 三宅村は、村役場周辺が火山ガスの高濃度地区であるため、平成17年2月1日より臨時庁舎を開設。

(三宅村役場臨時庁舎) 〒100-1212 三宅村阿古497 電話04994-5-0981

(2) 市町村計には島島(4.79km²)、ペヨネーズ列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、及び福婦岩(0.00km²)を含む。(計4.81km²)

(3) 面積は、国土交通省国土地理院の「平成20年全国都道府県市区町村別面積調(平成20年10月1日現在)」による。

(2)職種別職員数

区市町村名	合計	一般行政職	税務職	医師 歯科医師	薬剤師 医療技術職 (栄養士を含む)	看護 保健	護職
	人	人	人	人	人	人	人
区 計	65,766	32,351	1,987	126	877		1,685
千代田区	1,085	636	35	3	13		19
中央区	1,534	758	53	4	29		29
港区	2,299	1,187	69	4	35		42
新宿区	2,859	1,349	91	7	28		93
文京区	1,853	925	62	5	38		47
台東区	1,686	1,147	43	4	15		45
墨田区	2,055	1,118	77	5	24		49
江東区	2,904	1,240	95	8	24		70
品川区	2,622	1,276	89	5	44		62
目黒区	2,362	1,178	78	4	55		60
大田区	4,803	2,402	145	5	74		113
世田谷区	5,210	2,672	153	8	50		116
渋谷区	2,182	1,082	72	4	25		53
中野区	2,496	1,135	79	5	37		64
杉並区	3,833	1,766	107	11	52		108
豊島区	2,189	1,124	80	4	23		69
北区	2,587	1,251	82	4	21		91
荒川区	1,608	913	55	3	25		49
板橋区	3,731	1,823	115	7	41		115
練馬区	5,077	2,036	120	8	72		133
足立区	3,684	2,099	110	6	44		109
葛飾区	3,218	1,365	72	7	23		80
江戸川区	3,889	1,869	105	5	85		69

資料:「地方公務員給与実態調査」

(H20.4.1現在)

福祉職	技能労務職	教育職	その他 教育職	臨時職員	一般行政職 平均給料月額	一般行政職 平均経年数	区分
人	人	人	人	人	百円	年 月	
15,282	12,433	909	115	1	3,557	22 9	
110	194	73	2	0	3,764	25 7	千
265	324	69	3	0	3,535	22 7	中
431	473	53	5	0	3,363	20 4	港
653	547	83	8	0	3,543	22 6	新
398	313	62	3	0	3,590	23 7	文
198	171	60	3	0	3,275	19 4	台
446	312	21	3	0	3,483	22 4	墨
757	598	108	4	0	3,460	21 10	江
611	491	33	11	0	3,610	24 3	品
608	355	18	6	0	3,708	24 8	目
1,042	1,005	13	4	0	3,660	23 10	大
1,106	1,053	43	9	0	3,607	22 11	世
378	539	19	10	0	3,709	24 9	渋
656	498	19	3	0	3,641	23 8	中
1,018	691	78	2	0	3,606	23 0	杉
568	309	9	3	0	3,624	23 5	豊
703	412	21	2	0	3,546	22 9	北
298	232	30	3	0	3,492	22 6	荒
950	670	8	2	0	3,472	21 11	板
1,538	1,130	36	3	1	3,507	21 11	練
893	395	11	17	0	3,514	22 5	足
869	783	11	8	0	3,598	23 8	葛
786	938	31	1	0	3,509	22 10	江

職種別職員数

区市町村名	合計	行政職	一般職	税務職	海軍職	医 建 科 医 師 職	元 刑 部 及 刑 務 部 職 (<small>保安士を含む</small>)	香 保 健 職	護 験 職	福祉職
市町村計	27,358	16,018	1,731	4	165	647	1,388	2,780		
市計	25,873	15,074	1,658	0	150	624	1,313	2,685		
町村計	1,485	944	73	4	15	23	75	95		
八王子市	3,036	1,762	201	0	3	95	47	156		
立川市	1,284	843	72	0	0	26	35	153		
武蔵野市	1,046	622	69	0	0	19	39	132		
三鷹市	1,083	631	73	0	0	39	32	190		
青梅市	1,472	608	61	0	0	6	12	0		
府中市	1,315	804	85	0	0	31	55	208		
昭島市	751	454	54	0	0	13	11	48		
調布市	1,312	858	85	0	0	30	35	167		
町田市	2,825	1,475	165	0	72	110	410	150		
小金井市	754	439	65	0	0	18	17	121		
小平市	932	585	73	0	0	9	20	152		
日野市	1,364	668	59	0	34	58	199	155		
東村山市	888	528	56	0	0	21	25	145		
国分寺市	723	420	48	0	0	16	20	103		
国立市	460	295	39	0	0	5	16	68		
福生市	388	308	27	0	0	0	7	8		
狛江市	483	270	31	0	0	8	11	93		
東大和市	475	343	36	0	0	1	14	47		
清瀬市	470	256	31	0	0	3	13	91		
東久留米市	799	364	54	0	0	18	25	135		
武蔵村山市	400	292	44	0	0	3	9	17		
多摩市	849	644	58	0	0	10	25	29		
稲城市	805	340	36	0	41	52	176	57		
羽村市	369	266	26	0	0	2	11	33		
あきる野市	488	378	40	0	0	4	13	31		
西東京市	1,102	621	70	0	0	27	36	196		
瑞穂町	220	195	18	0	0	0	4	0		
口の出町	170	151	15	0	0	0	0	0		
檜原村	57	38	3	0	2	2	6	0		
奥多摩町	128	82	6	0	3	7	18	0		
大島町	194	103	9	0	0	2	6	25		
利島村	27	20	0	0	1	0	2	3		
新島村	120	68	3	4	2	5	13	14		
神津島村	74	54	2	0	1	2	8	5		
三宅村	115	58	5	0	2	3	6	5		
御蔵島村	27	16	1	0	1	0	1	2		
八丈町	245	92	7	0	0	2	4	28		
青ヶ島村	23	10	1	0	1	0	1	2		
小笠原村	85	57	3	0	2	0	6	11		

(H20.4.1現在)

消防職	企業職	技能労務職	教育職			臨時職員	一般行政職 平均給料月額	一般行政職 平均経験年数	区分
			特殊・専修 各種学校	幼稚園	その他				
人	人	人	人	人	人	人	百円	年	月
253	878	3,406	14	48	21	5	3,593	22	2
193	757	3,331	14	48	21	5	3,622	22	3
60	121	75	0	0	0	0	3,129	20	6
0	0	765	4	0	3	0	3,792	22	5
0	0	145	9	0	1	0	3,700	22	10
0	53	106	0	4	2	0	3,559	19	5
0	0	117	0	0	1	0	3,730	22	5
0	657	128	0	0	0	0	3,617	23	9
0	0	117	0	15	0	0	3,487	20	1
0	36	133	0	0	2	0	3,775	24	5
0	0	136	1	0	0	0	3,531	21	1
0	0	434	0	0	4	5	3,559	21	6
0	0	94	0	0	0	0	3,574	21	8
0	0	92	0	0	1	0	3,550	20	9
0	0	169	0	21	1	0	3,576	22	4
0	0	113	0	0	0	0	3,474	22	9
0	0	116	0	0	0	0	3,506	20	8
0	0	37	0	0	0	0	3,622	21	11
0	0	38	0	0	0	0	3,606	23	1
0	0	70	0	0	0	0	3,590	21	8
0	0	34	0	0	0	0	3,610	23	1
0	0	75	0	0	1	0	3,748	26	0
119	0	76	0	8	0	0	3,655	23	6
0	0	35	0	0	0	0	3,623	24	9
0	0	82	0	0	1	0	3,795	24	7
74	0	29	0	0	0	0	3,494	21	5
0	11	19	0	0	1	0	3,480	20	4
0	0	21	0	0	1	0	3,648	24	3
0	0	150	0	0	2	0	3,583	22	11
0	0	3	0	0	0	0	3,351	19	2
0	0	4	0	0	0	0	3,439	24	4
0	1	5	0	0	0	0	3,134	20	5
0	6	6	0	0	0	0	3,485	22	5
24	8	17	0	0	0	0	2,983	22	2
0	1	0	0	0	0	0	2,550	13	5
0	5	6	0	0	0	0	3,166	23	6
0	0	2	0	0	0	0	2,985	21	3
13	20	3	0	0	0	0	2,573	16	1
0	0	6	0	0	0	0	2,625	18	5
23	74	15	0	0	0	0	2,719	17	2
0	1	7	0	0	0	0	2,777	18	10
0	5	1	0	0	0	0	3,021	17	9

1 特別区

(1) 特別区財政

ア 平成19年度普通会計決算状況調

(i) 収支状況

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
区 計	3,112,094,264	2,977,166,217	134,928,047	14,343,073	120,584,974
千代田区	53,036,765	51,235,717	1,801,048	260,339	1,540,709
中央区	69,052,950	66,320,805	2,732,145	841,757	1,890,388
港区	110,181,028	103,364,944	6,816,084	0	6,816,084
新宿区	125,673,030	118,085,295	7,587,735	20,576	7,567,159
文京区	73,171,998	69,736,284	3,435,714	600,970	2,834,744
台東区	87,768,927	85,226,728	2,542,199	0	2,542,199
墨田区	92,736,400	89,502,574	3,233,826	55,470	3,178,356
江東区	148,188,326	143,384,628	4,803,698	1,204,329	3,599,369
品川区	129,144,912	126,185,008	2,959,904	161,080	2,798,824
目黒区	93,626,145	90,470,854	3,155,291	100,791	3,054,500
大田区	221,635,103	210,025,777	11,609,326	3,539	11,605,787
世田谷区	236,448,247	228,778,833	7,669,414	2,072,865	5,596,549
渋谷区	86,935,166	79,742,193	7,192,973	820,084	6,372,889
中野区	109,469,404	106,282,390	3,187,014	59,988	3,127,026
杉並区	159,643,121	150,887,199	8,755,922	630,265	8,125,657
豊島区	95,035,607	91,261,387	3,774,220	585,000	3,189,220
北区	129,520,949	120,940,920	8,580,029	1,991,549	6,588,480
荒川区	85,812,181	83,339,067	2,473,114	347,883	2,125,231
板橋区	172,012,753	167,699,640	4,313,113	47,547	4,265,566
練馬区	217,454,647	206,024,668	11,429,979	191,707	11,238,272
足立区	235,886,032	227,644,290	8,241,742	465,009	7,776,733
葛飾区	158,720,422	151,200,913	7,519,509	1,611	7,517,898
江戸川区	220,940,151	209,826,103	11,114,048	3,880,714	7,233,334

(単位:千円、%)

単年度収支 (F)	財政調整基金 積立額 (G)	繰上償還額 (H)	財政調整基金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H) -(I)=(J)	実質収支 比率 (%)	区分
△2,529,615	44,314,000	29,659,166	9,555,706	61,887,845	5.3	計
△1,011,440	2,661,431	0	3,700,001	△2,050,010	4.9	千
△1,196,191	619,458	0	500,000	△1,076,733	4.4	中
148,114	298,687	0	0	446,801	9.3	港
△1,917,368	4,841,689	0	0	2,924,321	9.0	新
264,116	1,404,829	0	0	1,668,945	4.9	文
238,228	1,886,341	0	0	2,124,569	4.5	台
△784,128	2,186,919	0	500,000	902,791	4.8	墨
△731,125	2,318,640	3,088,525	0	4,676,040	3.4	江
101,296	875,499	0	0	976,795	3.0	品
△141,801	1,667,216	0	63,380	1,462,035	4.3	目
3,310,620	1,991,777	3,246,921	0	8,549,318	6.8	大
△2,705,679	169,557	0	0	△2,536,122	3.0	世
△692,690	5,239,234	0	0	4,546,544	10.3	渋
△811,750	5,388,318	0	474,825	4,101,743	4.1	中
△251,279	157,843	7,584,662	0	7,491,226	6.6	杉
1,210,381	43,972	0	0	1,254,353	4.7	豊
1,362,202	78,144	0	1,600,000	△159,654	7.5	北
△2,681,612	1,233,899	0	0	△1,447,713	3.7	荒
1,233,466	5,763,171	0	217,500	6,779,137	3.3	板
903,361	2,980,811	2,057,936	0	5,942,108	6.7	練
61,459	679,768	0	0	741,227	4.6	足
667,724	22,062	0	0	689,786	6.5	葛
894,481	1,804,735	13,681,122	2,500,000	13,880,338	4.4	江

2 市 町 村

(1) 市町村財政

ア 平成19年度普通会計決算状況

(i) 収支状況

市町村名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A-B)=(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)=(E)	単年度収支 (F)
市町村計	1,347,001,552	1,313,542,819	33,458,733	3,198,135	30,260,598	△ 3,570,624
市 計	1,285,536,509	1,253,593,940	31,942,569	3,031,634	28,910,935	△ 3,835,840
町 計	61,465,043	59,948,879	1,516,164	166,501	1,349,663	265,216
八王子市	164,935,049	162,866,736	2,069,313	736,696	1,332,617	△ 531,824
立川市	63,133,197	61,422,553	1,710,644	36,565	1,674,079	△ 75,615
武蔵野市	59,917,141	56,938,182	2,978,959	77,250	2,901,709	85,092
三鷹市	57,326,178	55,879,349	1,446,829	102,909	1,343,920	△ 640,199
青梅市	48,193,894	46,936,222	1,257,672	443,400	814,272	△ 9,235
府中市	81,620,133	79,978,115	1,642,018	0	1,642,018	△ 1,488,456
昭島市	36,970,283	36,525,545	444,738	83,418	361,320	△ 476,161
調布市	75,062,015	72,298,892	2,763,123	246,683	2,516,440	339,410
町田市	121,488,591	117,691,242	3,797,349	606,457	3,190,892	1,068,578
小金井市	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453
小平市	49,840,042	48,766,732	1,073,310	12,120	1,061,190	△ 361,603
日野市	58,198,645	56,802,453	1,396,192	61,459	1,334,733	△ 415,477
東村山市	43,264,751	42,880,886	383,865	60,244	323,621	△ 288,096
国分寺市	40,454,771	38,821,049	1,633,722	0	1,633,722	514,043
国立市	25,190,845	24,885,377	305,468	407	305,061	11,486
福生市	22,759,902	22,443,766	316,136	6,142	309,994	△ 168,431
狛江市	22,463,779	21,881,086	582,693	0	582,693	△ 14,082
東大和市	24,622,903	23,922,066	700,837	0	700,837	△ 74,730
清瀬市	23,706,665	22,981,335	725,330	16,400	708,930	△ 450,678
東久留米市	32,935,750	31,940,565	995,185	40,370	954,815	194,840
武蔵村山市	22,392,676	21,650,348	742,328	34,290	708,038	14,251
多摩市	46,250,086	45,242,803	1,007,283	1,460	1,005,823	△ 212,578
稲城市	26,382,997	25,558,895	824,102	204,256	619,846	△ 81,687
羽村市	19,355,370	18,952,943	402,427	41,371	361,056	△ 242,195
あきる野市	23,839,168	23,528,549	310,619	0	310,619	△ 121,690
西東京市	58,674,072	57,473,777	1,200,295	4,779	1,195,516	△ 129,350
瑞穂町	12,139,068	11,724,163	414,905	55,370	359,535	106,451
日の出町	8,396,394	8,193,921	202,473	41,473	161,000	4,074
檜原村	2,769,887	2,689,308	80,579	0	80,579	21,223
奥多摩町	5,564,451	5,485,792	78,659	0	78,659	6,039
大島町	7,151,052	7,039,537	111,515	0	111,515	6,097
利島村	1,037,759	1,017,536	20,223	0	20,223	4,865
新島村	3,677,997	3,550,459	127,538	6,005	121,533	74,294
神津島村	2,685,444	2,641,717	43,727	0	43,727	2,613
三宅村	4,330,550	4,197,276	133,274	0	133,274	△ 20,506
御蔵島村	1,054,118	1,018,549	35,569	0	35,569	8,991
八丈町	7,297,396	7,041,740	255,656	63,653	192,003	85,536
青ヶ島村	1,251,870	1,251,044	826	0	826	△ 703
小笠原村	4,109,057	4,097,837	11,220	0	11,220	△ 36,758

(単位：千円、%)

積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H) -(I)=(J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (%)	区 分
15,595,756	988,715	15,261,104	△ 2,237,257	782,197,648	34,763,978	3.7	計
15,300,640	796,541	14,819,775	△ 2,558,434	757,286,550	33,367,264	3.7	市
295,116	202,174	441,329	321,177	24,911,098	1,396,714	5.1	町
1,473,720	0	0	941,896	97,169,447	4,167,574	1.3	八
1,141,660	0	0	1,066,045	38,756,183	1,427,539	4.2	立
18,282	0	0	103,374	37,499,629	1,211,573	7.5	武
193,501	282,000	450,000	△ 614,698	36,309,940	1,475,878	3.6	三
2,556,812	0	2,730,000	△ 182,423	24,588,007	1,174,142	3.2	青
32,000	0	57,564	△ 1,514,020	51,916,585	1,943,912	3.0	府
470,450	0	309,400	△ 315,111	21,275,825	961,373	1.6	昭
20,532	0	300,000	59,942	44,835,874	1,749,112	5.4	調
3,793,022	0	3,791,208	1,070,392	73,503,381	2,965,132	4.2	町
602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7	金
726,092	0	600,000	△ 235,511	31,170,812	1,486,015	3.2	平
794,097	0	1,137,702	△ 759,081	31,766,466	1,418,717	4.0	日
282	0	50,000	△ 337,815	24,159,180	1,217,798	1.3	東
1,705,632	275,580	668,900	1,826,355	22,476,375	1,073,414	6.9	分
151,086	0	360,000	△ 197,428	14,274,549	693,439	2.0	国
2,149	0	0	△ 166,282	10,789,063	569,378	2.7	福
719	203,648	161,648	28,637	13,172,643	746,737	4.2	狛
295,615	0	447,060	△ 226,175	13,856,314	719,759	4.8	東
150,220	0	0	△ 300,458	12,878,508	683,099	5.2	清
381,879	0	1,449,271	△ 872,552	19,282,015	1,012,284	4.7	久
1,381	0	152,344	△ 136,712	12,001,141	607,450	5.6	村
7,641	0	735,000	△ 939,937	30,542,462	1,262,582	3.2	多
104,937	0	0	23,250	14,419,117	724,329	4.1	稲
10,348	0	0	△ 231,847	12,040,387	517,653	2.9	羽
46	0	119,678	△ 241,322	14,571,936	731,148	2.0	あ
665,570	35,313	1,100,000	△ 528,467	33,476,844	1,781,957	3.4	西
4,317	0	106,000	4,768	7,016,345	324,794	4.9	瑞
700	0	0	4,774	3,329,506	200,011	4.6	日
2,053	0	0	23,276	1,091,033	81,590	6.9	檜
683	0	0	9,722	2,177,439	144,132	3.4	奥
50,623	0	0	56,720	2,683,115	148,158	3.9	大
153	45,269	0	50,287	259,272	20,266	7.2	利
508	0	0	74,802	1,291,534	75,235	8.9	新
4,750	0	112,000	△ 104,637	886,960	54,117	4.6	神
2,000	0	126,525	△ 145,031	1,462,325	80,600	8.6	三
99,110	0	90,000	18,101	230,794	25,143	13.9	御
0	0	0	85,536	2,889,688	145,276	6.3	八
6,178	156,905	0	162,380	270,907	19,771	0.3	青
124,041	0	6,804	80,479	1,322,180	77,621	0.8	小